

令和 2 年度

金沢市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

金 沢 市 監 査 委 員

金 監 査 意 見 第 2 号  
令 和 3 年 9 月 1 日  
(2021年)

金 沢 市 長    山 野 之 義 様

金 沢 市 監 査 委 員   西 尾 昭 浩

金 沢 市 監 査 委 員   中 村 哲 郎

金 沢 市 監 査 委 員   野 本 正 人

金 沢 市 監 査 委 員   下 沢 広 伸

### 決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度金沢市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和2年度の基金の運用状況を示す書類を金沢市監査基準（令和2年監査公表第3号）に準拠し、審査したので、別添のとおりその意見を提出します。

## 目 次

第1 審 査 の 種 類	1
第2 審 査 の 対 象	1
第3 審 査 の 着 眼 点	1
第4 審 査 の 期 間	2
第5 審 査 の 実 施 内 容	2
第6 審 査 の 実 施 場 所	2
第7 審 査 の 結 果	2
第8 審 査 意 見	3
第9 審 査 の 概 要	10
1 全 会 計	10
2 一 般 会 計	13
3 特 別 会 計	22
4 財 産 の 状 況	26
5 基 金 の 運 用 状 況	27
( 審 査 資 料 )	
1 全 会 計	28
2 一 般 会 計	44
3 特 別 会 計	101
4 財 産 の 状 況	135
5 基 金 の 運 用 状 況	145

### 凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示する。
- 2 図中の金額は、原則として万円未満又は百万円未満を四捨五入して表示する。
- 3 文中、各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いた伸び率とは、対前年度増減比率である。
- 5 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0. 0」……該当数値はあるが、単位未満のもの。  
「 - 」……該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上若しくは指数が10,000以上のもの。  
「 △ 」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。

# 令和2年度金沢市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定による決算審査

## 第2 審査の対象

### 1 令和2年度の各会計の決算

金沢市一般会計

金沢市営地方競馬事業費特別会計

金沢市市街地再開発事業費特別会計

金沢市公共用地先行取得事業費特別会計

金沢市工業団地造成事業費特別会計

金沢市住宅団地建設事業費特別会計

金沢市駐車場事業費特別会計

金沢市国民健康保険費特別会計

金沢市後期高齢者医療費特別会計

金沢市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

金沢市介護保険費特別会計

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

### 2 令和2年度の各基金の運用状況

金沢市まちづくり事業基金

金沢市営地方競馬事業益金積立基金

金沢市福祉活動育成基金

美術館美術品購入基金

上記各基金の運用状況に関する調書

## 第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点の「決算審査の着眼点」及び「基金の運用状況審査の着眼点」に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- 1 決算計数の正確性
- 2 決算内容の妥当性
- 3 基金運用の適正性

#### 第4 審査の期間

令和3年7月28日から同年8月23日まで

#### 第5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から送付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況に関する調書について、関係書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

#### 第6 審査の実施場所

監査事務局内及び関係部局

#### 第7 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、また、予算執行及び会計処理は、総じて適正であると認められた。

各会計の決算及び基金の運用状況における審査意見並びに審査の概要は、次のとおりである。

## 第8 審査意見

### 1 一般会計

#### (予算編成と決算)

令和2年度予算は、世界の交流拠点都市の実現に向けた重点戦略計画を着実に実践するため、「新しい時代に踏み出し 交流拠点都市づくりを加速する 重点戦略予算」として編成された。この予算においては、重点施策は「元気で活力あふれるまちづくり」、「伝統と創造で発展するまちづくり」、「子供を守り健やかに育むまちづくり」、「誰もが安心して暮らせるまちづくり」、「市民と共に進めるまちづくり」の5つの柱に整理され、各種の事務事業を展開することとなった。

しかしながら、令和2年は、年頭から世界各地で新型コロナウイルスが猛威を振るい出し、わが国においても、住民への不要不急の外出自粛や飲食店等への休業要請が始まった。さらに、企業の営業活動の自粛やイベント中止など、経済活動の縮小によって景気が急速に悪化し、国難ともいうべき極めて厳しい経済状況に陥った。

この新型コロナウイルスに対しては、緊急の課題として、国・地方が一体となって迅速に行動することが求められた。国補正予算の経済対策や感染症拡大防止対策に呼応し、的確に対応するとともに、本市独自の地域経済や市民生活への緊急支援、さらには文化振興や医療体制の確保対策として、過去に例を見ない累次にわたる補正予算を組むなど、年度を通してコロナ対策に追われる一年となった。

決算状況については、歳入では、厳しい経済状況を反映して法人市民税など市税収入が大きく減少する一方、歳出では、コロナ禍での緊急対策事業を繰り返し実施するなど、厳しい財政運営を強いられることとなったが、国からの財政支援と本市事業の重点化や中期財政計画の着実な実践に努めることで、昭和41年度以来連続して実質収支の黒字を堅持している。

#### (決算の特徴)

決算の状況を前年度と比べると、歳入歳出ともに増加し、実質収支の額も増加している。歳入歳出の増加の主な原因は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る国庫支出金や特別定額給付金事業費などである。

歳入では、自主財源については、諸収入などが増加となったものの、繰入金などが減少したことにより、総額で減少となった。依存財源については、市債などが減少となったが、国庫支出金などが増加したことにより、総額で増加となった。このため、自主財源比率は、前年度の53.0%から40.2%に低下している。

また、用途を自由に選択できる一般財源については、市税などが減少したものの、国庫支出金などが増加したことにより、総額で増加となった。用途が特定される特定財源についても、市債などが減少したが、国庫支出金などが増加したことにより、総額で増加となった。一般財源の増加より特定財源の増加が上回ったため、一般財源比率は、前年度の63.7%から51.7%に低下している。

歳出では、義務的経費については、地方債償還元金などの公債費が減少したものの、人件費や私立保育所等運営費などの扶助費が増加したことにより、総額で増加となったが、その構成比率は前年度の49.4%から39.9%に低下している。

経常的経費については、補助費等が増加したことにより、総額で増加となり、その構成比率は前年度の18.9%から37.2%に上昇している。

投資的経費については、小中学校ICT教育環境整備事業費などが増加したものの、庁舎等整備再編費などが減少したことにより、総額で減少となり、その構成比率は前年度の17.6%から11.0%に低下している。

このような歳入歳出決算の状況から、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度の89.9%から90.1%に微増しており、中核市の平均比率92.9%を下回っているものの、引き続きその指標を注視することが必要な状況である。

こうした財政環境の下、金沢美術工芸大学移転整備事業費などの財源に充てるため、市債を発行している一方で、将来にわたり財政の健全性を堅持するため、中期財政計画に基づき市債発行の抑制に努め、この結果、特別会計を合わせた市債残高は、前年度と比べ33億1千万円余(1.5%減)減少している。

なお、実質公債費比率は、市債の償還が進んでいることから、前年度の5.9%から4.8%へと低下しており、中期財政計画に掲げる目標値を達成し、地方公共団体の財政健全化に関する法律における早期健全化基準を下回っている。

#### (財政運営の課題)

経済の現況については、新型コロナウイルス感染症拡大への防止措置もあり、サービス消費に弱さがみられるものの、先行きについては、ワクチン接種の進展や世界経済の回復に伴い、持ち直しの動きが続くことが期待されている。

地方財政では、少子高齢化の進展に伴う社会保障費や公共施設の老朽化による再整備費等に多額の財政需要が見込まれている。その上、新型コロナウイルス感染症拡大の防止、拡大収束後の地域経済等への支援に取り組む必要もあり、引き続き厳しい状況が続く見込みである。

令和2年度においては、感染症の拡大という事態に直面し、全国の地方自治体は、特例的な地方債の発行や基金の取崩し等によって資金を確保しながら、間断なく補正予算を編成し、感染症から地域住民を守るためにできる限りの対策を講じている。

危機管理上の重大課題に対して国が主導的な役割を果たすとしても、地域住民の安全・安心を確保し、市民生活を守るのは、地方自治体の重要な使命であり、この使命を果たすためには、機動的に、躊躇なく必要な対策を打ち出すことが重要である。

地方自治体が、危機管理事案に的確に対応しながらも、安定的に必要な行政サービスを提供しつつ、地域課題を克服して、活力ある地域社会の実現に取り組んでいくためには、安定的な財政運営に必要となる財源を確保するとともに、絶え間ない行財政改革の実践が必要不可欠である。

こうしたことから、次の事項についても留意しつつ、適切な財政運営を進められたい。

#### (1) 市税を中心とした自主財源の確保

歳入の根幹を成す市税収入については、令和元年における給与所得の増等により個人市民税、新築家屋の増等により固定資産税が増加したものの、法人税割の税率改正や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う企業収益の減等により法人市民税が減少したことなどにより、市税収入全体で減少している。コロナ禍においては、国と基調を合わせ、感染症への対応に総力を挙げて取り組み、地域経済の活性化により市税等の自主財源の確保に努められたい。

また、市税の収入未済額は増加しており、引き続き収納率の向上に取り組まれない。市税収入の前提となる賦課事務については、税負担の公平性の観点から、今後とも的確

な課税客体等の把握と適正な賦課徴収に努められたい。

市税以外の収入未済額では、生活保護費還付金、保育所運営費負担金(保育料)、児童保護費負担金は減少しているものの、引き続き収入の確保に向けた対応が求められる。また、使用料等の減免に際しては、今後とも公平性の観点から条例に沿って適正に運用されたい。

## (2) 行政経営の合理化と重点化

人口減少社会を迎え、今後、市税収入等の伸びに多くを期待できない状況にあつては、限られた財源の有効活用が必要であることから、引き続き施策の重点化と質的な充実が求められる。

まず、一般行政経費については、行政評価に基づき事業の効果・成果を検証し、事業の廃止・見直しを継続的に実践し、経費の節減、効率化や事務改善を図られたい。

投資的経費については、事業の必要性、緊急性、費用対効果、後年度の経費等を踏まえ優先順位を検討し、市民生活の向上に不可欠な生活関連基盤の整備を進めるとともに、まちの魅力の創出につながる施設などの整備にも継続的に取り組まれたい。

なお、全国的に地震や台風、局地的な大雨など大規模な自然災害が発生しており、引き続き災害対策を始め、安全・安心なまちづくりに努められたい。また、公共施設の老朽化対策については、新公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正な管理や再整備に必要な財源の確保に取り組まれたい。

特別会計にあつては、10会計総額で実質収支が黒字となったものの、市営地方競馬事業、住宅団地建設事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業を除き一般会計からの繰入金に依存している。したがって、受益者負担の原則の下、適切な負担水準にも配慮しながら、事業の主たる財源である特定収入の確保と事業の見直しや改善により、質の高いサービスの提供と経営の健全化に努められたい。

## (3) 世代間負担を見据えた計画的な行財政運営

本年度末の市債残高は、一般会計、特別会計とも減少している。

なお、一般会計における内訳では、建設地方債、その他地方債ともその残高は市債の償還の実施などにより減少している。

しかし、市民1人当たりの市債残高は、他の中核市に比べると依然として高い水準にあることから、今後も市債の発行抑制に心がけ、後年度負担の軽減を行っていく必要がある。

また、一般会計における債務負担行為の支出予定額は、金沢美術工芸大学移転整備事業費、中央小学校移転整備事業費及び泉野福祉健康センター改築事業費の増などにより増加しているが、設定に当たっては、次年度以降の財政負担への影響を十分考慮して、過大な負担が生じないように引き続き慎重を期されたい。

## 2 特別会計

### (1) 市営地方競馬事業費特別会計

本年度の本市開催分は、インターネットによる在宅投票が増加し、勝馬投票券発売金収入が増加したことにより、黒字となっている。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全日程を無観客で開催しており、全てが在宅投票である。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により勝馬投票券発売金の収入が増加したもの

の、地方競馬事業を取り巻く環境が厳しい状況にあることに変化がないことから、コロナ収束後を見据え、引き続き経営改善を図るため、経費の削減と収入の確保に向けた方策を講じられたい。

(2) 市街地再開発事業費特別会計

金沢駅武蔵北地区再開発事業は、ライブ1及びリファーレのテナント退去等に伴う財産貸付収入の減や修繕工事負担金の増等により一般会計からの繰入金が増加している。保留床の状況に変化がないことから、引き続き保留床の早期処分に努められたい。

(3) 公共用地先行取得事業費特別会計

新共同調理場建設用地、西部緑道拠点緑地の用地を取得する一方で、金沢美術工芸大学移転整備事業用地、金沢外環状道路海側幹線の整備に合わせた緑道整備用地を処分した結果、保有面積が減少している。

今後も各事業の計画や進捗状況に照らし、地価動向にも配慮しながら計画的な事業の執行に努められたい。

(4) 工業団地造成事業費特別会計

産業集積の拠点として企業立地の環境整備を進める工業団地造成事業については、令和3年度の分譲開始を目指し、安原異業種工業団地といなほ工業団地の拡張整備に着手した。企業の投資意欲が高く、早期完売になると見込まれることから、引き続き地域経済の振興発展のため、企業の需要に応えるよう検討されたい。

(5) 住宅団地建設事業費特別会計

瑞樹団地の宅地分譲では、前年度の12区画を下回る7区画の売却にとどまったため、財産売却収入が減少したが、前年度に瑞樹団地造成事業のために発行した市債を全額繰上償還したため、公債費が減少している。まだ、本年度末の未処分の保有区画数が41区画となっているが、北陸地域の住宅建設については、緩やかに持ち直しつつあるとの国の報告もあるため、購入者のニーズを的確に把握し、完売に向けた積極的な販売策を検討されたい。

(6) 駐車場事業費特別会計

金沢市役所・美術館駐車場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う金沢21世紀美術館の休館等により利用台数、使用料とも減少している。武蔵地下駐車場及び金沢駅東駐車場は、利用料金制度に移行したが、コロナ禍の影響等により、利用台数が減少している。

いずれの駐車場においても、経営環境は厳しい状況であるので、利用促進策を講じられたい。

(7) 国民健康保険費特別会計

国民健康保険は、前年度に比べ被保険者数が減少し、保険給付費の中核を占める療養給付費も減少し、1人当たりの医療費は減少している。被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症に伴う保険料の減免の実施により、保険料等の収入が減少したものの、療養給付費等の支出が大きく減少したため、実質収支は黒字となっている。

しかしながら、引き続き一般会計から繰入金として多額の財政支援を受けており、将来的にも高齢化、医療の高度化などによる医療費の増加が見込まれることから、財政運営が厳しい状況にある。

このような状況の下、国民健康保険制度を健全に継続していくためには、支出面からは医療費適正化対策の推進に努めるとともに、収入面からは適時の保険料率や賦課限度額の改定等により、保険料収入を確保し、財政基盤を安定させることが重要である。

保険料の収納率は、前年度の82.5%から82.9%へ上昇し、収入未済額、不納欠損額とも減少している。しかし、不納欠損額が2億8千万円余と多額であることから、納付方法の多様化を図るため、スマートフォン決済の導入を進めたところであるが、収入未済額の増加を防ぐため、収入未済発生時での早期対応や滞納整理の強化に引き続き努めることにより、収納率の向上に取り組まれない。

#### (8) 後期高齢者医療費特別会計

後期高齢者医療制度の実施主体である石川県後期高齢者医療広域連合に対する納付金及び本市が徴収する保険料とも増加している。

保険料の収納状況については、普通徴収分に係る収入未済額が前年度より減少したものの、4千8百万円余となっており、また、滞納繰越分の収納率も低い水準にとどまっていることから、滞納繰越の累積を防ぐため、収入未済発生時での早期対応に努められたい。

#### (9) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

母子父子寡婦福祉資金の貸付けは、件数、金額とも前年度より減少している。一方、貸付金の償還については、収納率が前年度より僅かに上昇したが、41.2%と低い水準にとどまっている。

貸付けに当たっては、制度の説明や返済条件の周知、審査の徹底を図るとともに、滞納者に対する納付督促や保証人への請求を強化し、収納率の向上に努められたい。

#### (10) 介護保険費特別会計

保険料収入は、前年度より1.1%減少しているが、要介護認定者数、利用者数はともに増加し、保険給付費も2.3%増加している。利用者1人当たりの費用額は、1.3%増加している。なお、保険給付費については、居宅サービス給付費、地域密着型サービス給付費、施設サービス給付費などで増加している。

本年度は、実質収支4億円余の黒字を確保し、介護給付費準備基金に4億5千万円余を積み立てており、基金の年度末残高は24億2千万円余となっている。

保険料の収納率は、前年度の97.6%から97.8%へ上昇し、収入未済額、不納欠損額とも減少しているが、今後も高齢化社会の進展に伴う保険給付費の増加が見込まれることから、被保険者間の負担の公平を期すためにも引き続き収納率の向上に取り組まれない。

### 3 財産の状況

財産は、公有財産のうち、土地などが増加し、建物、山林などが減少している。また、基金などが増加し、債権が減少している。

低未利用土地などの財産にあっては、今後の必要性を見極めた上で、売却あるいは利活用を進める一方、新たな土地の取得については、事業計画において取得が真に必要なも

のに厳選しなければならない。

建物や設備については、利用者の安全確保が強く求められることから、建築基準法に係る劣化状況等の点検を引き続き実施するとともに、利用者が安心して利用できる環境を提供しなければならない。また、施設別の長寿命化計画の策定などを通じて、施設の適正な維持管理に努められたい。

基金については、新型コロナウイルス感染症拡大への対応に係る緊急かつ臨時的措置として財政調整基金を取り崩しているが、年度間の財源不足を調整するため、引き続き計画的な積み立てに努められたい。市債の償還財源確保のための減債基金については、計画的な運用に取り組まれたい。

本年度は、教育福祉施設等再整備積立基金、介護給付費準備基金などを積み増し、美術工芸大学施設整備積立基金などを取り崩しているが、各基金については、将来の施設整備や事業の健全な運営の確保において重要な役割を果たしていることから、計画的な積み立てと一層の有効活用に努められたい。

#### 4 基金の運用状況

金沢市まちづくり事業基金、金沢市営地方競馬事業益金積立基金、金沢市福祉活動育成基金及び美術館美術品購入基金の運用については、各基金の設置目的に沿って適切な運用に努められたい。

#### 5 まとめ

本年度の決算は、厳しい経済状況を反映し、法人市民税の減により市税収入が大きく減少した中で、コロナ禍での緊急対策を求められるなど、厳しい財政状況にあったが、中期財政計画に基づき市債の発行抑制に努め、昭和41年度以来連続して黒字決算を堅持したことは評価される。

一般会計では、歳入の増加が歳出の増加を上回ったことにより、実質収支の額は前年度より17億円余増加している。しかしながら、市税などの収入未済額も、スマートフォン決済など納付方法の多様化を進めているものの、前年度に比べ増加していることから、公平性の観点から滞納整理の強化など適正な債権管理を全庁的に取り組み、収納率の向上に努められたい。

財政運営を硬直化させる要因となる市債の残高については、中期財政計画の着実な実践により減少しているものの、特別会計と合わせると2,180億円余と多額な債務となっている。市債の発行に当たっては、人口減少が深刻化し、近い将来、高齢者数がピークを迎えることから、後年度の財政負担を考慮し、真に必要なものに限定するとともに、これまでと同様、交付税措置のある有利な起債の活用を図り、次の世代に過大な負担を残さないよう努められたい。

一方、老朽化した公共施設の改修や更新についても、今後多額の費用を要するものと見込まれるが、その費用を計画的に中長期の財政計画等に盛り込むとともに、利用状況や社会情勢に応じた施設の適正な管理に取り組まれたい。

また、本格的な人口減少社会を迎え、財源の有効活用が今後ますます重要となることから、適宜、事業の廃止・見直しを実践することが求められている。特に、新型コロナウイルス感染症拡大のリスクに対しては、デジタル技術を活用した人と人とのつながりが、社会経済活動の継続に大きな効果を発揮していることを踏まえ、ICTを活用したサービス提供や事務効率の向上などを一層進められたい。さらに、市税等の自主財源を確保

し、市債の発行抑制や基金の活用など将来を見据えた健全な財政運営に取り組み、引き続き計画的かつ効率的な市政運営に努められたい。

なお、新型コロナウイルスは、予期せぬ変異を繰り返し、その動きは全く予断を許さず、事務事業の執行体制にも少なからぬ支障を生じさせている。そのため、今後も続くと思込まれる感染症との闘いにおいては、想定し得るリスクを考慮しつつ、適時適切な対応に当たられたい。また、この歴史的緊急事態における教訓が将来に活かされるよう必要な措置をとるとともに、感染症リスクにも適応することができるよう事務事業の執行体制の確立や社会システムへの転換にも意を用いられたい。

## 第9 審査の概要

### 1 全会計（一般会計及び10特別会計）

#### (1) 決算規模（審査資料 28～31頁参照）

本年度の一般会計及び10特別会計を合わせた総計決算額は、歳入3,308億6,749万9千円（前年度比495億3,573万7千円、17.6%増）、歳出3,241億6,494万6千円（同比471億5,580万7千円、17.0%増）であり、前年度に比べ歳入歳出ともに増加している。

一般会計から特別会計への繰出金は、介護保険費など7特別会計に107億6,263万8千円（同比6億4,958万2千円、6.4%増）である。一方、一般会計への繰入金は、住宅団地建設事業費など4特別会計から1億3,149万円（同比△5,746万9千円、30.4%減）である。

この一般会計から特別会計への繰出金を前年度と比べると、工業団地造成事業費特別会計では工業団地造成事業の本格化に伴う事業費の増などにより3億7,319万2千円、介護保険費特別会計では低所得者保険料軽減負担分の増などにより2億5,963万7千円、それぞれ増加する一方、国民健康保険費特別会計では保険給付費の減などにより6,292万9千円減少している。

また、一般会計と各特別会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は、歳入3,199億7,337万1千円（同比489億4,362万4千円、18.1%増）、歳出3,132億7,081万8千円（同比465億6,369万4千円、17.5%増）である。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に対して、国が前例にとらわれない大規模の緊急経済対策を打ち出したことから、本市もこれに呼応し、累次にわたる補正予算が編成された結果、歳入では、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金事業費補助（452億7,837万8千円）や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（46億6,083万円）等の国庫支出金が大幅に増加している。歳出では、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金事業費（452億7,837万8千円）等、主に総務費が大幅に増加している。

#### (2) 決算収支の状況（審査資料 32頁参照）

一般会計及び10特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は67億255万3千円であり、この形式収支から歳出予算の繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源19億5,020万8千円を控除した実質収支は47億5,234万5千円の黒字（前年度比19億2,950万9千円、68.4%増）である。

##### ア 歳出予算の翌年度繰越額と不用額（審査資料 32頁参照）

歳出予算の翌年度繰越額は、一般会計136億6,019万5千円（同比51億28万7千円、59.6%増）、特別会計5億6,346万1千円（同比4億9,802万3千円、761.1%増）、合計142億2,365万6千円（同比55億9,831万円、64.9%増）であり、前年度に比べ、新型コロナウイルスワクチン接種を主とした予防事業費や学校建設事業費などが増加している。

歳出予算の不用額は、一般会計58億6,558万円、特別会計15億428万7千円、合計73億6,986万7千円（同比19億4,974万9千円、36.0%増）であり、前年度より増加している。

#### (3) 主な財政指標等（審査資料 33～37頁参照）

##### ア 財政力指数（審査資料 33頁参照）

普通地方交付税の配分基礎となっている基準財政需要額に対する基準財政収入額の

割合から、財政基盤の強さを示す財政力指数(数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている)は0.892(前年度比0.012ポイント増)と、前年度に比べ上昇している。この数値を中核市60市(平均0.801)と比べると15位[前年度15位(58市中)]となっている。

#### イ 経常収支比率(審査資料 34~35頁参照)

財政構造の硬直度や弾力性を示す経常収支比率(この比率が高いほど財政の硬直化が進んでおり、逆に低いほど弾力性があるとされている)は90.1%(同比0.2ポイント増)であり、前年度に比べ上昇している。

経常収支比率の状況を中核市(平均92.9%)と比べると17位[前年度13位]となっている。その内訳をみると、人件費の比率(20.1%)は中核市平均(24.8%)を下回り3位[前年度3位]にあるが、公債費の比率(19.2%)は中核市平均(15.9%)を上回っている。

#### ウ 実質公債費比率(審査資料 36頁参照)

実質公債費比率は、借入金の返済額(地方債の元利償還額)及びこれに準じる額(準元利償還額)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものである。

本年度の実質公債費比率は4.8%(同比1.1ポイント減)と前年度に比べ低下しており、市債発行に県の許可が必要な18%を大幅に下回っている。

#### エ 性質別経費の推移(審査資料 37頁参照)

普通会計における性質別経費の内訳をみると、義務的経費では私立保育所等運営費の増などにより扶助費が増加し、投資的経費では小中学校ICT教育環境整備事業費などの補助事業費が増加しているものの、普通建設事業費全体が減少している。

なお、投資的経費の構成比率は、庁舎等整備再編費や次期廃棄物埋立場建設関連事業費の減少などにより11.4%(同比6.3ポイント減)となり、前年度に比べ低下している。投資的経費の構成比率を中核市と比較すると18位[前年度10位](中核市平均10.3%)となり、中核市平均を上回っている。

### (4) 将来にわたる財政負担(審査資料 38~41頁参照)

#### ア 市債(審査資料 38~40頁参照)

市債の本年度末現在高は、一般会計2,119億6,666万円(前年度比△24億1,328万5千円、1.1%減)、特別会計61億3,014万1千円(同比△9億64万3千円、12.8%減)の合わせて2,180億9,680万1千円(同比△33億1,392万8千円、1.5%減)であり、前年度に比べ減少している。

市債現在高の内訳をみると、一般会計においては、建設地方債の現在高は、1,281億5,287万5千円(同比△21億9,912万4千円、1.7%減)と中期財政計画に基づく市債発行の抑制などにより前年度に比べ減少している。その他地方債の現在高は、国の地方財政対策に伴う臨時財政対策債及び減収補てん債の起債を行ったものの、元金償還額が起債額を上回ったため838億1,378万5千円と前年度に比べ2億1,416万1千円(0.3%)減少している。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収が生じる消費や流通に関わる税目について、地方消費税交付金など、減収補てん債の対象税目が追加されたことにより、減収補てん債は7億4,940万円(同比7億4,940万円、皆増)の現在高となっ

ている。

また、特別会計における市債現在高は、公共用地先行取得事業費特別会計において、金沢美術工芸大学移転整備用地の一般会計買戻しに伴う全額繰上償還の実施などにより前年度に比べ減少している。

市民1人当たりの市債残高は、普通会計で47万1,684円(同比△6,660円、1.4%減)と前年度に比べ減少している。市民1人当たりの市債残高を中核市と比べると、中核市平均(39万6,170円)を大きく上回っており、少ない方から43位[前年度43位]と高い水準にある。

#### イ 債務負担行為(審査資料 40~41頁参照)

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、一般会計235億9,095万2千円、特別会計2,747万7千円の合計236億1,842万9千円であり、前年度と比べると193億8,786万9千円、458.3%増加している。この主な理由は、金沢美術工芸大学移転整備事業費(111億4,220万4千円皆増)、中央小学校移転整備事業費(20億9,344万4千円皆増)及び泉野福祉健康センター改築事業費(15億6,409万4千円皆増)の増などによるものである。

## 2 一般会計

### (1) 決算規模（審査資料 44頁参照）

一般会計の決算額は、歳入2,325億9,078万6千円（前年度比512億6,108万5千円、28.3%増）、歳出2,275億9,477万7千円（同比493億9,813万3千円、27.7%増）であり、歳入歳出差引額（形式収支）は49億9,600万9千円（同比18億6,295万2千円、59.5%増）の黒字である。

また、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源16億1,344万7千円を控除した実質収支も33億8,256万2千円（同比17億415万4千円、101.5%増）の黒字であり、昭和41年度以降連続して黒字決算を堅持している。

### (2) 歳入（審査資料 44～83頁参照）

歳入決算額は2,325億9,078万6千円（前年度比512億6,108万5千円、28.3%増）である。

歳入決算額の内訳をみると、国庫支出金860億8,889万1千円（同比544億9,387万7千円、172.5%増）、市税822億6,337万9千円（同比△13億7,838万9千円、1.6%減）、市債163億5,790万円（同比△30億1,230万円、15.6%減）、県支出金131億5,163万2千円（同比9億6,161万6千円、7.9%増）が主なものである。新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金事業費補助（452億7,837万8千円）や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（46億6,083万円）等により、国庫支出金が大幅に増加している。

## ア 性質別の状況（審査資料 46～48頁参照）

### (ア) 自主財源及び依存財源

地方公共団体が自主的に収入し得る市税や使用料・手数料等の自主財源は935億6,286万1千円（同比△26億1,422万2千円、2.7%減）であり、その内訳をみると、繰入金（16億4,059万円減）、市税（13億7,838万9千円減）などが減少し、諸収入（3億9,052万1千円増）、繰越金（3億8,019万円増）などが増加している。

一方、国県からの交付金や市債等の依存財源は1,390億2,792万5千円（同比538億7,530万7千円、63.3%増）であり、その内訳をみると、国庫支出金（544億9,387万7千円増）、地方消費税交付金（19億1,433万2千円増）などが増加し、市債（30億1,230万円減）、地方交付税（7億1,732万1千円減）などが減少している。

歳入に占める自主財源と依存財源の構成比をみると、自主財源の割合が40.2%と前年度に比べ12.8ポイント低下し、依存財源の割合が59.8%に上昇している。

### (イ) 一般財源及び特定財源

用途が特定されない市税や地方交付税等の一般財源は1,201億5,306万2千円（同比46億3,057万2千円、4.0%増）であり、その内訳をみると、国庫支出金（47億8,528万7千円増）、地方消費税交付金（19億1,433万2千円増）などが増加し、市税（13億7,838万9千円減）、地方交付税（7億1,732万1千円減）などが減少している。

また、用途が特定される国県支出金や建設地方債等の特定財源は1,124億3,772万4千円（同比466億3,051万3千円、70.9%増）であり、その内訳をみると、国庫支出金（497億859万円増）などが増加し、市債（30億1,230万円減）、繰入金（14億3,371万3千円減）などが減少している。

歳入に占める一般財源と特定財源の構成比をみると、一般財源の割合が51.7%と前年度に比べ12.0ポイント低下し、特定財源の割合が48.3%に上昇している。

#### （ウ） 経常的収入及び臨時的収入

毎年度継続的・安定的に収入が見込める経常的収入は1,393億9,099万3千円（同比14億3,600万2千円、1.0%増）であり、この内訳をみると、地方消費税交付金（19億1,433万2千円増）、国庫支出金（17億1,530万円増）などが増加している。

一方、臨時的収入は931億9,979万3千円（同比498億2,508万3千円、114.9%増）であり、主な要因は国庫支出金（527億7,857万7千円増）などの増加によるものである。

歳入に占める経常的収入と臨時的収入の構成比をみると、経常的収入の割合が59.9%と前年度に比べ16.2ポイント低下し、臨時的収入の割合が40.1%に上昇している。

#### イ 収入未済額の状況（審査資料 49頁参照）

歳入全体に占める収入未済額は30億6,037万6千円（同比4億8,213万9千円、18.7%増）である。

この大半を占めるものは市税であり、その収入未済額は26億8,499万4千円（同比5億1,243万5千円、23.6%増）となっており、前年度に比べ増加している。これを税目別でみると、固定資産税（同比2億5,780万1千円、29.5%増、収納率96.4%）、市民税（同比1億4,006万8千円、13.5%増、収納率96.8%）、事業所税（同比5,654万1千円、432.6%増、収納率97.4%）などが増加している。

なお、市税の収納率は、現年課税分では98.5%（前年度99.3%）と低下し、滞納繰越分では29.1%（前年度28.7%）と上昇している。

また、市税以外の収入未済額は、生活保護費還付金2億6,883万8千円（同比△937万2千円、3.4%減、収納率23.9%）、保育所運営費負担金（保育料）2,377万1千円（同比△892万2千円、27.3%減、収納率94.4%）、児童保護費負担金1,750万6千円（同比△86万3千円、4.7%減、収納率14.6%）が主なものである。

#### ウ 不納欠損額の状況（審査資料 50頁参照）

歳入全体の不納欠損額は1億4,850万4千円（同比△8,485万5千円、36.4%減）である。このうち、市税が1億3,332万6千円（同比△8,391万7千円、38.6%減）と大半を占めている。これを税目別にみると、市民税8,610万2千円（同比△2,237万2千円、20.6%減）、固定資産税3,455万3千円（同比△4,785万6千円、58.1%減）、都市計画税708万7千円（同比△981万2千円、58.1%減）の順となっている。

また、市税以外の不納欠損額は、生活保護費還付金599万2千円（同比△22万円、3.5%減）、児童保護費負担金388万6千円（同比△16万8千円、4.1%減）が主なものである。

#### エ 款別の状況（審査資料 51～83頁参照）

款別の構成比率は、国庫支出金が37.0%（同比19.6ポイント増）を占め、次いで市税35.4%（同比10.7ポイント減）、市債7.0%（同比3.7ポイント減）、県支出金5.7%（同比1.0ポイント減）の順となっており、この4つで全体の85.1%（同比4.2ポイント増）を占めている。

以下、主な款別の状況を前年度と比較しつつ記述する。

1 款市税は822億6,337万9千円（同比△13億7,838万9千円、1.6%減）であり、税目別

の構成比では固定資産税38.3%、個人市民税35.6%、法人市民税9.8%の順となっており、この3つの税で市税の83.7%を占めている。

市税のうち、個人市民税(同比6億9,775万1千円、2.4%増)は令和元年における給与所得の増等により増加し、法人市民税(同比△17億2,305万1千円、17.6%減)は税率改正及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴う企業収益の減等により減少している。

固定資産税(同比1億6,580万9千円、0.5%増)は新築家屋件数の増等により増加している。

このほかの税目では、都市計画税(同比4,849万9千円、0.8%増)、事業所税(同比420万1千円、0.2%増)などが増加している。

2 款地方譲与税は12億4,471万7千円(同比1,930万9千円、1.6%増)であり、森林環境譲与税(同比3,152万9千円、112.5%増)が増加し、自動車販売台数の減による自動車重量譲与税(同比△682万9千円、0.8%減)、ガソリン取引量の減による地方揮発油譲与税(同比△546万2千円、1.8%減)が減少している。

3 款利子割交付金は6,803万8千円(同比794万5千円、13.2%増)であり、預貯金利子額の増により増加している。

4 款配当割交付金は2億5,094万7千円(同比△3,882万8千円、13.4%減)であり、上場株式等の配当が減少したことにより減少している。

7 款法人事業税交付金は法人事業税の一部を都道府県から市町村へ交付する制度として新たに創設されたものであり、8億1,889万4千円(皆増)となっている。

8 款地方消費税交付金は110億802万8千円(同比19億1,433万2千円、21.1%増)であり、消費税率の引き上げにより増加している。

9 款環境性能割交付金は1億3,199万8千円(同比6,192万7千円、88.4%増)であり、制度の通年化(令和元年10月施行)により増加している。

1 1 款地方特例交付金は5億166万3千円(同比△5億4,964万円、52.3%減)であり、令和元年度のみ交付された子ども・子育て支援臨時交付金の減等により減少している。

1 2 款地方交付税は89億6,188万4千円(同比△7億1,732万1千円、7.4%減)であり、普通交付税(73億2,517万8千円、同比△10億412万6千円、12.1%減)は、地方消費税交付金等の基準財政収入額の増加に伴い交付額が減少している。また、特別交付税(16億3,670万6千円、同比2億8,680万5千円、21.2%増)は増加している。

1 4 款分担金及び負担金は6億11万8千円(同比△3億9,999万8千円、40.0%減)であり、幼児教育・保育の無償化に伴う保育料等の減により児童福祉費負担金(4億911万2千円減)などが減少している。

1 5 款使用料及び手数料は31億5,064万1千円(同比△2億3,096万7千円、6.8%減)であり、埋立・焼却処分などに係る廃棄物処理手数料等の減により衛生手数料(7,097万3千円減)、利用台数の減に伴う観光駐車場使用料等の減により商工使用料(6,792万8千円減)などが減少している。

1 6 款国庫支出金は860億8,889万1千円(同比544億9,387万7千円、172.5%増)であり、特別定額給付金事業費補助等により総務費国庫補助金(455億7,964万3千円増)が大きく増加したほか、公立学校情報機器整備費補助や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により教育費国庫補助金(24億5,264万3千円増)などが増加している。

1 7 款県支出金は131億5,163万2千円(同比9億6,161万6千円、7.9%増)であり、幼児教育・保育の無償化に伴う県負担の増等により民生費県負担金(6億6,816万6千円増)、認定こども園施設整備事業費補助や児童福祉施設等感染症対策事業費補助等の増により民生費県補助金(3億5,583万5千円増)などが増加している。

1 8 款財産収入は3億5,818万7千円(同比2,163万5千円、6.4%増)であり、基金収入(3,027万3千円増)などが増加している。

1 9 款寄附金は4億9,032万1千円(同比2億4,337万6千円、98.6%増)であり、制度拡充に伴うふるさと納税寄附金等の増により総務費寄附金(1億2,033万1千円)などが増加している。

2 0 款繰入金は10億6,089万4千円(同比△16億4,059万円、60.7%減)であり、教育福祉施設等再整備積立基金繰入金(8億円皆減)、庁舎等整備再編積立基金繰入金(6億896万6千円皆減)などが減少している。

2 1 款繰越金は31億3,305万7千円(同比3億8,019万円、13.8%増)であり、繰越事業に充当する繰越金(3億5,354万3千円増)、純繰越金(2,664万7千円増)のいずれも増加している。

2 2 款諸収入は25億626万4千円(同比3億9,052万1千円、18.5%増)であり、石川縣市町村振興協会臨時交付金(2億2,808万6千円皆増)のほか、埋蔵文化財調査受託事業収入の増により社会教育費受託事業収入(7,234万3千円増)などが増加している。

2 3 款市債は163億5,790万円(同比△30億1,230万円、15.6%減)であり、建設地方債は102億5,070万円(同比△30億1,930万円、22.8%減)、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債は53億5,780万円(同比△7億4,240万円、12.2%減)、普通交付税の算定で見込まれていた法人市民税等より実収入が下回った際に発行できる減収補てん

債は7億4,940万円(同比7億4,940万円、皆増)である。なお、減収補てん債については、従来の法人市民税等に加え、当年度に限り、地方消費税交付金等の減収に対しても発行が認められたものである。

建設地方債の内訳をみると、金沢美術工芸大学移転整備事業費等の教育債(10億7,990万円増)などが増加する一方、第二本庁舎整備事業の完了等により総務債(28億7,100万円減)などが減少している。

その結果、歳入に占める市債の構成割合は7.0%(3.7ポイント減)であり、前年度に比べ低下している。

### (3) 歳出（審査資料 84～100頁参照）

歳出決算額は、2,275億9,477万7千円（前年度比493億9,813万3千円、27.7%増）である。

歳出決算額の主な内訳をみると、民生費679億1,255万2千円（同比39億4,513万5千円、6.2%増）、総務費588億4,089万3千円（同比400億7,386万2千円、213.5%増）、教育費257億7,267万5千円（同比48億1,682万6千円、23.0%増）、土木費222億4,692万7千円（同比△4億5,232万3千円、2.0%減）、公債費198億7,574万9千円（同比△8億7,178万7千円、4.2%減）である。

なお、前年度と比べると、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金事業費（452億7,837万8千円）等により、主に総務費が大幅に増加している。

#### ア 性質別経費の状況（審査資料 85～87頁参照）

##### (ア) 義務的経費

義務的経費は906億7,140万8千円（同比26億3,392万5千円、3.0%増）であり、歳出全体に占める構成比では39.9%（9.5ポイント減）となっている。

この内訳をみると、人件費は226億3,569万8千円（同比7億8,059万6千円、3.6%増）であり、前年度に比べ、委員等報酬（6億884万3千円、32.3%増）や退職手当（1億8,946万1千円、14.9%増）などが増加し、職員給（5,585万2千円、0.4%減）などが減少している。

扶助費は481億5,996万1千円（同比27億2,511万6千円、6.0%増）と前年度より増加しており、私立保育所等運営費（13億2,088万6千円増）のほか、子育て世帯応援給付金事業費（5億8,460万円皆増）や子育て世帯国臨時特別給付金事業費（5億5,520万円皆増）などが増加している。

公債費は198億7,574万9千円（同比△8億7,178万7千円、4.2%減）と前年度より減少しており、地方債償還元金（6億3,962万4千円減）や地方債利子（2億3,109万4千円減）が減少している。

##### (イ) 経常的経費

経常的経費は846億6,327万円（同比510億708万4千円、151.6%増）であり、歳出全体に占める構成比では37.2%（18.3ポイント増）となっている。

この内訳をみると、物件費は268億4,268万8千円（同比27億3,278万円、11.3%増）、維持補修費は20億7,879万9千円（同比6億6,753万8千円、47.3%増）であり、前年度より道路除排雪費（8億862万5千円増）などが増加し、道路側溝補修費（1億9,735万5千円減）などが減少している。

補助費等は557億4,178万3千円（同比476億676万6千円、585.2%増）であり、特別定額給付金事業費（450億5,520万円皆増）などが増加している。

##### (ウ) 投資的経費

投資的経費は252億7,032万9千円（同比△61億8,415万2千円、19.7%減）であり、歳出全体に占める構成比では11.0%（6.6ポイント減）となっている。

その大部分を占める普通建設事業費は251億7,175万5千円（同比△60億8,651万8千円、19.5%減）である。

この内訳をみると補助事業費（同比15億5,880万4千円、11.8%増）では、小中学校ICT教育環境整備事業費（5億8,876万3千円皆増）、小学校大規模改造事業費（5億

7,945万4千円増)などが増加している。単独事業費(同比△76億4,532万2千円、42.5%減)では、庁舎等整備再編費(38億5,240万3千円減)などが減少している。

一方、災害復旧事業費は9,857万4千円(同比△9,763万4千円、49.8%減)である。

#### (エ) その他経費

その他経費は269億8,977万円(同比19億4,127万6千円、7.8%増)であり、歳出全体に占める構成比では11.9%(2.2ポイント減)となっている。

このうち、積立金は20億8,036万9千円(同比1億6,735万円、8.7%増)であり、教育福祉施設等再整備積立基金積立金(5億9,997万4千円増)などが増加している。

投資及び出資金は、12億417万4千円(同比△1億2,262万2千円、9.2%減)、貸付金は1,959万6千円(同比△753万3千円、27.8%減)であり、繰出金等は236億8,563万1千円(同比19億408万1千円、8.7%増)となっている。

#### イ 款別の状況(審査資料 88~99頁参照)

款別の構成比率は、民生費が29.8%(6.1ポイント減)と最も大きく、次いで総務費が25.9%(15.4ポイント増)、教育費11.3%(0.5ポイント減)、土木費9.8%(2.9ポイント減)、公債費8.7%(2.9ポイント減)の順となっており、この5つで全体の85.5%(3.0ポイント増)を占めている。

以下、款別の状況を前年度と比較しつつ記述する。

1 款議会費は8億4,101万7千円(同比△4,241万7千円、4.8%減)であり、調査費(2,347万8千円減)などが減少している。

2 款総務費は588億4,089万3千円(同比400億7,386万2千円、213.5%増)であり、特別定額給付金事業費(452億7,837万8千円皆増)などが増加し、庁舎等整備再編費(39億5,950万7千円皆減)や東京国立近代美術館工芸館移転整備費(7億3,711万円皆減)などが減少している。

そのほか、行政窓口キャッシュレス決済導入事業(1,069万1千円)などを実施している。

3 款民生費は679億1,255万2千円(同比39億4,513万5千円、6.2%増)であり、私立保育所等費(15億6,378万円増)、子育て世帯応援給付金事業費(5億9,178万3千円皆増)、子育て世帯国臨時特別給付金事業費(5億6,758万7千円皆増)などが増加している。

そのほか、障害のある方の相談等に24時間対応するための地域生活支援拠点推進事業(489万8千円)などを実施している。

4 款衛生費は172億8,663万円(同比△6億4,351万2千円、3.6%減)であり、泉野福祉健康センター改築事業費(2億5,970万2千円皆増)や感染症患者医療給付費(1億4,912万3千円皆増)などが増加し、次期廃棄物埋立場建設関連事業費(12億4,500万6千円減)などが減少している。

そのほか、未就学児感染症予防手洗い習慣普及促進費(2,843万2千円)や、希望する妊婦にPCR検査を全額公費で負担する妊婦PCR検査事業(1,076万3千円)などを実施している。

5 款労働費は2億9,355万2千円(同比7,845万円、36.5%増)であり、中小企業緊急雇用安定助成費(3,260万6千円皆増)や中小企業テレワーク導入支援事業費(1,805万円皆増)などが増加している。

6 款農林水産業費は29億2,076万3千円(同比8,095万3千円、2.9%増)であり、県営土地改良事業費負担金(3,712万4千円増)、森林経営管理制度推進費(3,286万2千円増)などが増加している。

そのほか、クマ・イノシシ等の獣害被害防止のための鳥獣害防止対策事業(4,391万6千円)や森林害虫等防除事業(3,991万9千円)などを実施している。

7 款商工費は58億483万1千円(同比21億3,432万5千円、58.1%増)であり、五感にごちそう金沢宿泊キャンペーン事業費(7億7,967万9千円皆増)、金沢未来のまち創造館整備事業費(5億8,821万2千円皆増)、新型コロナウイルス感染拡大防止協力金負担金(5億6,955万円皆増)などが増加している。

そのほか、金沢の元気回復商品券支援事業(2億7,961万9千円)などを実施している。

8 款土木費は222億4,692万7千円(同比△4億5,232万3千円、2.0%減)であり、港湾改修事業費負担金(10億2,128万2千円減)、近江町市場暮らし・にぎわい再生事業費(4億5,816万円皆減)、金沢駅西広場周辺歩行環境整備事業費(3億684万円減)などが減少し、克雪対策費(8億2,027万2千円増)や市民野球場再整備事業費(5億882万7千円皆増)などが増加している。

そのほか、大浦・千木町線等の道路新設改良事業(25億2,841万円)や、森本駅周辺の交通結節機能の強化を図るための森本駅周辺整備事業(1億8,870万円)などを実施している。

9 款消防費は50億1,445万2千円(同比△2億4,360万円、4.6%減)であり、中央消防署小立野出張所建設事業費(3億2,520万1千円皆減)などが減少し、避難所感染症防止対策費(1億2,124万5千円皆増)などが増加している。

そのほか、大規模災害に備えるための警防事業(8,049万9千円)や水防対策事業(4,320万9千円)などを実施している。

10 款教育費は257億7,267万5千円(同比48億1,682万6千円、23.0%増)であり、金沢美術工芸大学移転整備事業費(28億941万3千円増)や小中学校ICT教育環境整備事業費(19億2,010万5千円皆増)などが増加している。

そのほか、中央小学校移転整備事業(4億5,564万3千円)や玉川こども図書館再整備事業(4億1,263万2千円)などを実施している。

11 款災害復旧費は1億1,735万9千円(同比△9,778万2千円、45.5%減)であり、土木施設災害復旧費(8,930万3千円減)が減少している。

12 款公債費は198億7,574万9千円(同比△8億7,178万7千円、4.2%減)であり、地方債償還元金(6億3,962万4千円減)や地方債利子(2億3,109万4千円減)などが減少している。

1 3 款諸支出金は6億6,737万7千円(同比6億2,000万3千円、1,308.7%増)であり、教育福祉施設等再整備積立基金積立金(5億9,997万4千円増)などが増加している。

### 3 特別会計

#### (1) 決算規模（審査資料 101～103頁参照）

10特別会計の決算総額は、歳入982億7,671万3千円（前年度比△17億2,534万8千円、1.7%減）、歳出965億7,016万9千円（同比△22億4,232万6千円、2.3%減）であり、歳入歳出差引額（形式収支）は17億654万4千円（同比5億1,697万8千円、43.5%増）の黒字である。

また、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3億3,676万1千円を控除した実質収支も13億6,978万3千円（同比2億2,535万5千円、19.7%増）の黒字となっている。

#### (2) 各会計別の決算状況（審査資料 104～134頁参照）

##### ア 市営地方競馬事業費特別会計（審査資料 104～105頁参照）

決算額は、歳入44億4,831万6千円（前年度比13億4,472万円、43.3%増）、歳出43億3,460万円（同比12億5,474万3千円、40.7%増）で黒字となり、歳入超過額1億1,371万6千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、前年度に比べ、発売金収入の増加に伴い勝馬投票券払戻金（10億2,679万4千円増）が増加している。

歳入では、コロナ禍のためインターネットによる在宅投票が大幅に増加したことに伴い、勝馬投票券発売金収入（13億8,906万3千円増）が増加している。勝馬投票券発売金収入の内訳は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全日程を無観客で開催したことにより、全て在宅投票である。

なお、市営地方競馬事業益金積立基金については、収支が黒字となったことから令和2年度決算に係る取崩しは行っていない。

##### イ 市街地再開発事業費特別会計（審査資料 106頁参照）

歳入歳出決算額は、3,296万7千円（同比114万2千円、3.6%増）となっている。

歳出では、前年度に比べ、修繕工事負担金の増等に伴い金沢駅武蔵北地区第五工区保留床処分事業費（134万1千円増）が増加している。

歳入では、テナント退去等に伴い財産貸付収入（508万円減）が減少し、一般会計繰入金（731万6千円増）が増加している。

なお、本年度末の保留床の状況は、第一工区（ライブ1）で2,314㎡、第五工区（リファーレ）で2,269㎡となっており、前年度と変更はない。

##### ウ 公共用地先行取得事業費特別会計（審査資料 107～108頁参照）

歳入歳出決算額は、24億7,476万9千円（同比20億898万3千円、431.3%増）となっている。

歳出では、金沢美術工芸大学移転整備事業用地の一般会計買戻しに伴う全額繰上償還等により公債費（15億2,266万5千円増）が大きく増加している。

歳入では、同用地の処分等に伴い、財産売払収入（14億3,590万5千円増）が大きく増加している。

なお、本年度末の公共用地の保有状況は、新共同調理場建設用地、西部緑道整備用地（大河端西1丁目）を新たに取得し、金沢美術工芸大学移転整備事業用地、西部緑

道整備用地(直江町)を処分した結果、64,539㎡(同比△39,155㎡、37.8%減)となり、前年度に比べ減少している。

#### エ 工業団地造成事業費特別会計(審査資料 109頁参照)

決算額は、歳入8億7,839万円(同比△39億6,027万1千円、81.8%減)、歳出5億4,162万9千円(同比△42億5,189万4千円、88.7%減)であり、歳入超過額3億3,676万1千円を翌年度に繰り越している。

歳出では、公有財産購入費(46億6,301万7千円皆減)が大きく減少したため、第5次安原異業種工業団地造成事業費(35億3,590万4千円減)、第2次いなほ工業団地造成事業費(7億1,880万円減)ともに大きく減少している。

歳入では、市債(43億7,860万円減)が大幅に減少している。

これらはいずれも、前年度に第5次安原異業種工業団地及び第2次いなほ工業団地の整備用地を取得したことによるものである。

#### オ 住宅団地建設事業費特別会計(審査資料 110頁参照)

歳入歳出決算額は、1億2,184万8千円(同比△9,796万円、44.6%減)となっている。

歳出では、前年度、市債を全額繰上償還したため、公債費(8,406万4千円皆減)が減少している。

歳入では、販売区画数の減により財産売払収入(7,342万7千円減)が減少している。

また、住宅団地の販売状況は、7区画(宅地分譲3区画、モデル住宅1区画、利便施設3区画)にとどまり、前年度の販売区画数(12区画)を下回っており、その結果、本年度末保有区画数は41区画となっている。

#### カ 駐車場事業費特別会計(審査資料 111～113頁参照)

歳入歳出決算額は、1億9,960万円(同比△3,860万3千円、16.2%減)となっている。

本年度より、3駐車場のうち金沢駅東駐車場及び武蔵地下駐車場の2駐車場に利用料金制度が導入されている。これに伴い、歳出では2駐車場の委託料(7,019万5千円皆減)が減少し、歳入では指定管理納付金(5,852万1千円皆増)が増加したものの、駐車場使用料(1億3,243万6千円皆減)が指定管理者の直接の収入に移管されたため減少している。

引き続き直営となる金沢市役所・美術館駐車場では、歳出で駐車場泡消火設備改修工事による工事請負費(4,719万6千円皆増)が増加する一方、歳入では、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う金沢21世紀美術館の休館等により駐車場使用料(4,570万9千円減)が減少している。

#### キ 国民健康保険費特別会計(審査資料 114~121頁参照)

決算額は、歳入437億7,224万7千円(同比△15億8,521万8千円、3.5%減)、歳出435億2,746万2千円(同比△16億3,024万4千円、3.6%減)であり、歳入超過額2億4,478万5千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、被保険者数が8万5,052人(同比△1,495人、1.7%減)と減少したことにより、保険給付費は424億5,019万7千円(同比△20億7,818万1千円、4.7%減)と減少している。この中核を占める療養給付費(9億2,832万7千円減)も、被保険者1人当たりの医療費が減少したことにより減少している。また、一般被保険者医療費給付費分(10億9,789万1千円減)や一般被保険者後期高齢者支援金等分(7,303万4千円減)などがそれぞれ減少している。

歳入では、国民健康保険料(同比△2億3,618万7千円、2.6%減)は、被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症により保険料の減免を実施したことにより、前年度より減少している。なお、国民健康保険料の収納状況では、現年度分の収納率は93.0%(前年度92.6%)と上昇している一方、滞納繰越分の収納率は24.6%(前年度27.1%)と低下している。全体では82.9%(0.4ポイント増)と上昇している。また、収入未済額は15億5,338万7千円(同比△7,165万1千円、4.4%減)、不納欠損額は2億8,605万3千円(同比△3,085万3千円、9.7%減)とそれぞれ減少している。

その他の歳入をみると、県支出金(同比△12億7,426万8千円、3.9%減)が減少している。

また、繰入金では一般会計繰入金(同比△6,292万9千円、2.0%減)が減少し、基金繰入金(2億1,206万2千円皆減)が減少している。

なお、本年度の実質的な収支は、翌年度の精算により、県支出金のうち、普通交付金1億6,084万5千円の返還が必要であるほか、保険給付費1億878万4千円の戻入があり、これらを加味した場合、1億9,272万4千円の黒字となるものである。

#### ク 後期高齢者医療費特別会計(審査資料 122~125頁参照)

決算額は、歳入64億3,520万6千円(同比1億5,387万8千円、2.4%増)、歳出64億2,649万3千円(同比1億5,680万3千円、2.5%増)であり、歳入超過額871万3千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、後期高齢者医療広域連合への納付金は63億5,236万4千円(同比1億3,972万6千円、2.2%増)となっており、その内訳をみると、後期高齢者医療保険料負担金(1億1,437万2千円増)、保険基盤安定拠出金(2,595万6千円増)がそれぞれ増加し、後期高齢者医療事務費負担金(60万2千円減)が減少している。

歳入では、後期高齢者医療保険料(同比1億1,688万7千円、2.3%増)や保険料の負担軽減に対する保険基盤安定繰入金などの一般会計繰入金(同比4,209万4千円、3.4%増)がそれぞれ増加している。なお、保険料の収納状況では、現年度分のうち普通徴収分の収納率は99.0%(前年度98.8%)、滞納繰越分の収納率は30.6%(前年度26.0%)がそれぞれ上昇しており、全体では98.8%(増減なし)と同率で推移している。

#### ケ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計(審査資料 125~127頁参照)

決算額は、歳入6,071万円(同比1,635万1千円、36.9%増)、歳出662万6千円(同比△637万9千円、49.1%減)であり、歳入超過額5,408万4千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、修学資金や就学支度資金12件、639万5千円(447万7千円減)を貸し付け、歳入では、主に繰越金(1,629万5千円増)が大きく増加している。

なお、本年度末における履行期限未到来の貸付金残高は、1億9,408万円(同比△2,029万9千円、9.5%減)であり、履行期限が到来し、滞納となっている貸付金残高も4,093万6千円(同比△262万5千円、6.0%減)とそれぞれ減少している。

#### コ 介護保険費特別会計(審査資料 128～134頁参照)

決算額は、歳入398億5,266万円(同比4億3,163万円、1.1%増)、歳出389億417万5千円(同比3億6,108万3千円、0.9%増)であり、歳入超過額9億4,848万5千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、基本事業となる保険給付費が357億8,369万2千円(同比8億1,255万1千円、2.3%増)であり、その内訳をみると、訪問介護、通所介護の居宅サービス給付費(3億7,332万6千円増)、グループホームや地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護などの地域密着型サービス給付費(2億9,817万円増)、施設サービス給付費(2,271万9千円増)等が増加している。なお、利用者1人当たりの費用額は192万8千円(同比2万4千円、1.3%増)、要介護認定者数は2万3,093人(同比369人、1.6%増)、利用者数は2万101人(同比177人、0.9%増)とそれぞれ増加している。

また、今後の介護保険給付に資するため介護給付費準備基金に4億5,569万7千円を積み立てており、年度末残高は24億2,492万2千円となっている。

歳入では、介護保険料(同比△1億329万2千円、1.1%減)が減少している。なお、介護保険料の収納状況では、現年度分のうち普通徴収分の収納率は91.6%(前年度90.2%)と上昇し、滞納繰越分の収納率は15.5%(増減なし)と同率で推移し、全体では97.8%(0.2ポイント増)と上昇している。また、収入未済額は1億3,736万6千円(同比△2,027万3千円、12.9%減)、不納欠損額は6,015万7千円(同比△636万3千円、9.6%減)とそれぞれ減少している。

その他の歳入では、支払基金交付金(2億7,791万7千円増)、繰入金(2億5,963万7千円増)、国庫支出金(2億761万3千円増)がそれぞれ増加している。

なお、本年度の実質的な収支は、翌年度の精算により、調整交付金(国庫支出金)31万7千円が追加交付されるほか、介護給付費負担金等(国庫支出金)2億8,879万4千円、支払基金交付金1億9,244万4千円、県支出金6,308万1千円の返還が必要であり、これらを加味した場合、4億448万3千円の黒字となるものである。

## 4 財産の状況

### (1) 公有財産（審査資料 135～138頁参照）

#### ア 土地（審査資料 135～136頁参照）

本年度末現在高は、11,031,494㎡（前年度比11,466㎡、0.1%増）であり、行政財産が10,646,057㎡（同比13,447㎡、0.1%増）、普通財産が385,437㎡（同比△1,981㎡、0.5%減）となっている。

行政財産では、新共同調理場建設用地8,218㎡の取得、薬師谷埋蔵文化財保管庫（旧薬師谷地区農村下水道施設）用地2,434㎡の企業局からの移管等により増加している。

普通財産では、認定こども園用地として1,389㎡を社会福祉法人ひばり園に売却したこと等により減少している。

#### イ 建物（審査資料 136頁参照）

本年度末現在高は、1,513,469㎡（前年度比△17,607㎡、1.1%減）であり、行政財産が1,467,498㎡（同比△11,911㎡、0.8%減）、普通財産が45,971㎡（同比△5,696㎡、11%減）となっている。

行政財産では、建替えを予定している旧菊川町小学校5,567㎡及び玉川こども図書館4,893㎡の取壊し等により減少している。

普通財産では、旧材木町小学校5,460㎡の取壊し等により減少している。

#### ウ 有価証券（審査資料 138頁参照）

本年度末現在高は、21社の株券6億7,939万円（額面）であり、前年度に比べ、金沢総合花き（株）の株券を公設花き地方卸売市場事業特別会計に所管替えしたことに伴い、600万円（0.9%）減少している。

#### エ 出資による権利（審査資料 138頁参照）

本年度末現在高は、46団体の42億9,284万8千円であり、前年度に比べ、19万4千円（0.0%）増加している。

### (2) 物品（審査資料 139頁参照）

本年度末における重要物品（取得価格1点100万円以上、ただし美術工芸品は50万円以上）の現在高は、4,128点（前年度比24点、0.6%増）であり、金沢21世紀美術館などの美術工芸品類14点（美術館美術品購入基金からの再取得5点を含む。）、消防総務課の照明電源車などの車両類などが増加している。

### (3) 債権（審査資料 140頁参照）

本年度末現在高は、16億6,095万円（前年度比△3,255万2千円、1.9%減）となっている。母子父子寡婦福祉資金貸付金（同比△2,029万9千円、9.5%減）、地域総合整備資金貸付金（同比△740万6千円、9.5%減）が償還されたことにより、前年度より減少している。

#### (4) 基金（審査資料 141～144頁参照）

本年度末現在高は、257億1,472万円（前年度比21億2,072万4千円、9.0%増）となっている。

本年度増減の主なものとして、教育福祉施設等再整備積立基金（6億29万円増）、介護給付費準備基金（4億5,569万7千円増）などを積み増しする一方、美術工芸大学施設整備積立基金（1億9,981万2千円減）や、金沢市財政調整基金（1億3,984万5千円減）を取り崩している。

なお、普通会計における本年度末市民1人当たりの基金現在高は、3万8,851円（同比2,680円、7.4%増）であり、中核市60市（平均5万8,731円）中43位〔前年度58市中42位〕となっている。

### 5 基金の運用状況

#### (1) 金沢市まちづくり事業基金（審査資料 145頁参照）

本年度末現在高は、29億4,357万8千円（前年度比130万7千円、0.0%増）となっている。

基金運用としての土地については、次期廃棄物埋立場用地1,345万円（4,634㎡）を取得する一方、泉が丘おあしす広場整備事業用地4,770万4千円（624㎡）を一般会計へ移管処分しており、本年度末現在の保有土地金額は9億4,444万6千円（同比△2億1,209万5千円、18.3%減）となり、前年度より減少している。

#### (2) 金沢市営地方競馬事業益金積立基金（審査資料 145頁参照）

本年度末現在高は、5億4,215万1千円（前年度比2,382万5千円、4.6%増）となっている。

#### (3) 金沢市福祉活動育成基金（審査資料 146頁参照）

本年度末現在高は、22億2,088万6千円（前年度比209万9千円、0.1%増）となっている。

基金の社会福祉事業資金への運用については、つなぎ資金と施設整備等資金を合わせた7億227万2千円を貸し付け、つなぎ資金と施設整備等資金を合わせた貸付金の返済が6億187万2千円である。

その結果、本年度末貸付残高は、11億1,960万1千円（同比1億40万円、9.9%増）となり、前年度より増加している。

#### (4) 美術館美術品購入基金（審査資料 146頁参照）

本年度末現在高は、13億747万円（前年度比5,124万円、4.1%増）となっている。

基金運用としての美術品については、新たに8,899万円（5点）の美術品を取得し、その全てを一般会計へ移管処分している。

( 審 査 資 料 )

1 全 会 計 ( 一 般 会 計 及 び 1 0 特 別 会 計 )

(1) 決 算 規 模

本年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

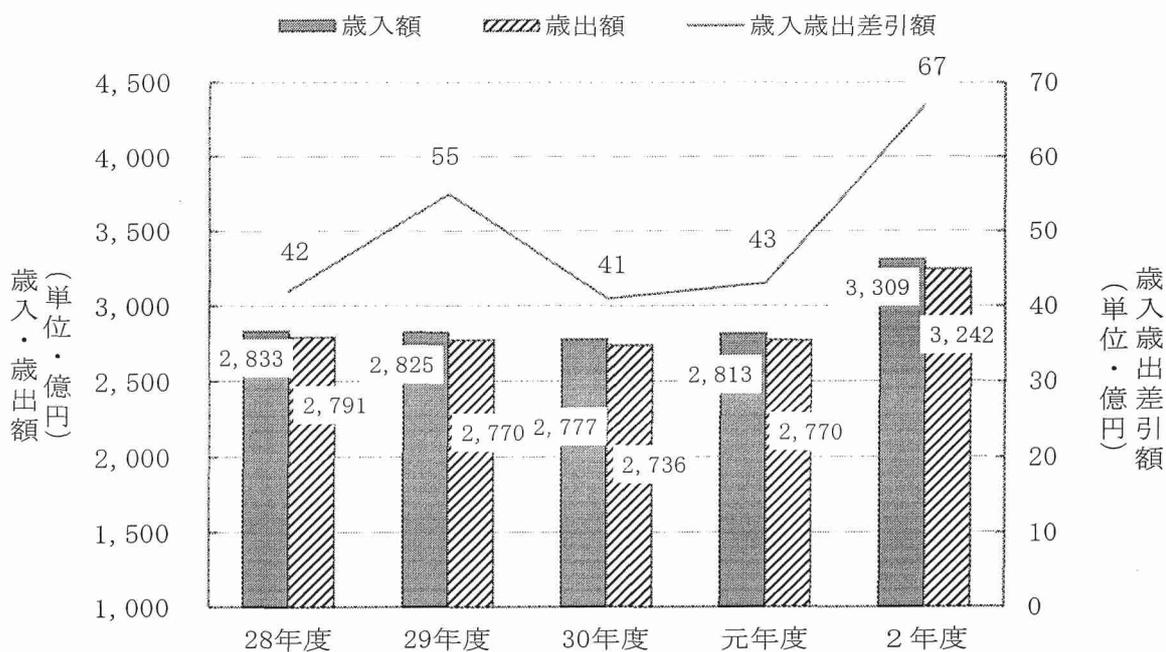
区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	2 年 度	元 年 度	増 減 額	2 年 度	元 年 度	増 減 額
一 般 会 計	232,590,786	181,329,701	51,261,085	227,594,777	178,196,644	49,398,133
特 別 会 計	98,276,713	100,002,061	△ 1,725,348	96,570,169	98,812,495	△ 2,242,326
市 営 地 方 競 馬 事 業 費	4,448,316	3,103,596	1,344,720	4,334,600	3,079,857	1,254,743
市 街 地 再 開 発 事 業 費	32,967	31,825	1,142	32,967	31,825	1,142
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	2,474,769	465,786	2,008,983	2,474,769	465,786	2,008,983
工 業 団 地 造 成 事 業 費	878,390	4,838,661	△ 3,960,271	541,629	4,793,523	△ 4,251,894
住 宅 団 地 建 設 事 業 費	121,848	219,808	△ 97,960	121,848	219,808	△ 97,960
駐 車 場 事 業 費	199,600	238,203	△ 38,603	199,600	238,203	△ 38,603
国 民 健 康 保 険 費	43,772,247	45,357,465	△ 1,585,218	43,527,462	45,157,706	△ 1,630,244
後 期 高 齢 者 医 療 費	6,435,206	6,281,328	153,878	6,426,493	6,269,690	156,803
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	60,710	44,359	16,351	6,626	13,005	△ 6,379
介 護 保 険 費	39,852,660	39,421,030	431,630	38,904,175	38,543,092	361,083
合 計	330,867,499	281,331,762	49,535,737	324,164,946	277,009,139	47,155,807

ア 総計決算額

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
歳 入	330,867,499	281,331,762	49,535,737	17.6
一般会計	232,590,786	181,329,701	51,261,085	28.3
特別会計	98,276,713	100,002,061	△ 1,725,348	△ 1.7
歳 出	324,164,946	277,009,139	47,155,807	17.0
一般会計	227,594,777	178,196,644	49,398,133	27.7
特別会計	96,570,169	98,812,495	△ 2,242,326	△ 2.3
歳入歳出差引	6,702,553	4,322,623	2,379,930	55.1
一般会計	4,996,009	3,133,057	1,862,952	59.5
特別会計	1,706,544	1,189,566	516,978	43.5

(ア) 総計決算額の推移は、次のとおりである。



(注) 平成28年度は特別会計からの用地買戻し等、平成29年度、平成30年度は基金の再編分を含む。

(イ) 一般会計と特別会計との繰出し及び繰入れの状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
一般会計から特別会計への繰出し						
市街地再開発事業費	7,499	0.1	182	0.0	7,317	4,020.3
公共用地先行取得事業費	278,354	2.6	281,289	2.8	△ 2,935	△ 1.0
工業団地造成事業費	526,652	4.9	153,460	1.5	373,192	243.2
駐車場事業費	33,206	0.3	-	-	33,206	-
国民健康保険費	3,069,015	28.5	3,131,944	31.0	△ 62,929	△ 2.0
後期高齢者医療費	1,270,153	11.8	1,228,059	12.1	42,094	3.4
介護保険費	5,577,759	51.8	5,318,122	52.6	259,637	4.9
計	10,762,638	100.0	10,113,056	100.0	649,582	6.4
一般会計への繰入れ						
市営地方競馬事業費	23,739	18.1	2,657	1.4	21,082	793.5
公共用地先行取得事業費	19,459	14.8	109,532	58.0	△ 90,073	△ 82.2
住宅団地建設事業費	82,770	62.9	61,305	32.4	21,465	-
駐車場事業費	5,522	4.2	14,881	7.9	△ 9,359	△ 62.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	-	-	584	0.3	△ 584	△ 100.0
計	131,490	100.0	188,959	100.0	△ 57,469	△ 30.4

### イ 純計決算額

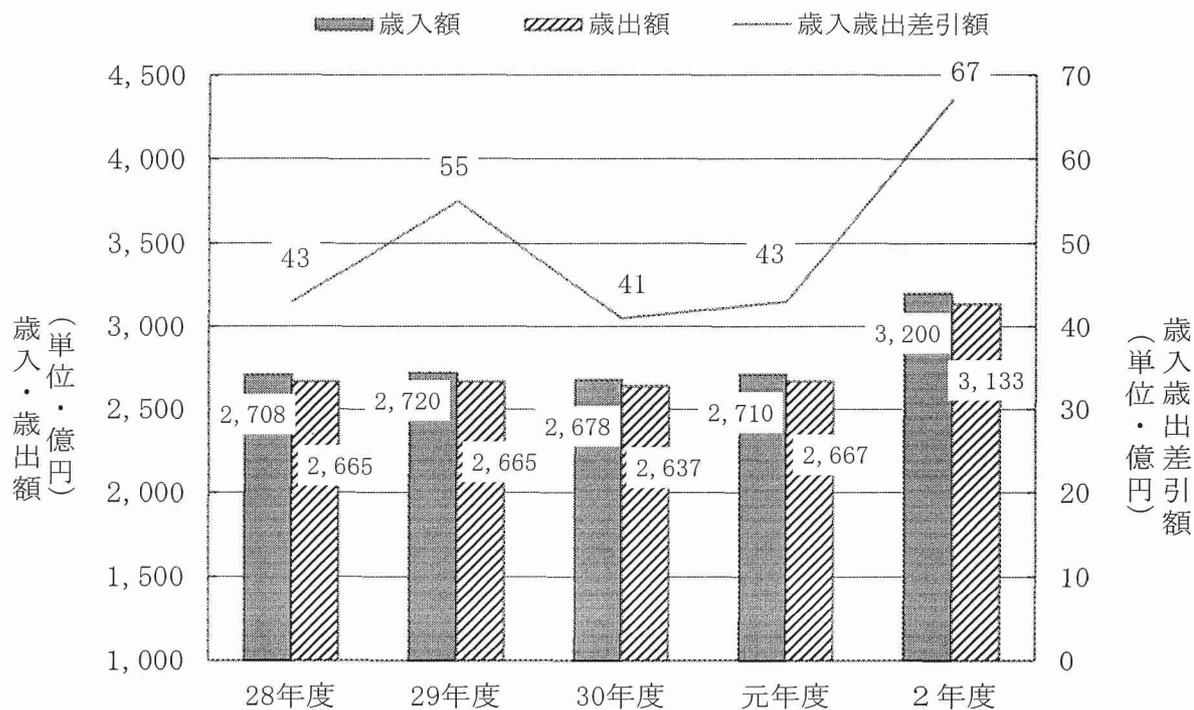
(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比 率
歳 入	319,973,371	271,029,747	48,943,624	18.1
一 般 会 計	232,459,296	181,140,742	51,318,554	28.3
特 別 会 計	87,514,075	89,889,005	△ 2,374,930	△ 2.6
歳 出	313,270,818	266,707,124	46,563,694	17.5
一 般 会 計	216,832,139	168,083,588	48,748,551	29.0
特 別 会 計	96,438,679	98,623,536	△ 2,184,857	△ 2.2
歳入歳出差引	6,702,553	4,322,623	2,379,930	55.1
一 般 会 計	15,627,157	13,057,154	2,570,003	19.7
特 別 会 計	△ 8,924,604	△ 8,734,531	△ 190,073	△ 2.2

(注) 純計決算額とは、各会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した決算額である。

(ア) 繰入金、繰出金の重複額は108億9,412万8千円で、前年度と比べると5億9,211万3千円(5.7%)増加している。

(イ) 純計決算額の推移は、次のとおりである。



(注) 平成28年度は特別会計からの用地買戻し等、平成29年度、平成30年度は基金の再編分を含む。

## (2) 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳入総額	232,590,786	98,276,713	330,867,499
歳出総額	227,594,777	96,570,169	324,164,946
歳入歳出差引額(形式収支)A	4,996,009	1,706,544	6,702,553
翌年度へ繰越すべき財源B	1,613,447	336,761	1,950,208
継続費逓次繰越額	-	-	-
繰越明許費繰越額	1,613,447	336,761	1,950,208
事故繰越し繰越額	-	-	-
実質収支C(A-B)	3,382,562	1,369,783	4,752,345
前年度実質収支D	1,678,408	1,144,428	2,822,836
単年度収支(C-D)	1,704,154	225,355	1,929,509

## ア 歳出予算の翌年度繰越額と不用額

(単位：千円)

区 分	翌年度繰越額			不用額		
	2年度	元年度	増減額	2年度	元年度	増減額
一般会計	13,660,195	8,559,908	5,100,287	5,865,580	3,904,520	1,961,060
特別会計	563,461	65,438	498,023	1,504,287	1,515,598	△ 11,311
市営地方競馬事業費	-	-	-	122,760	29,685	93,075
市街地再開発事業費	-	-	-	2,020	2,811	△ 791
公共用地先行取得事業費	-	-	-	444	8,981	△ 8,537
工業団地造成事業費	563,461	65,438	498,023	26,886	13,289	13,597
住宅団地建設事業費	-	-	-	78,487	63	78,424
駐車場事業費	-	-	-	2,176	24,074	△ 21,898
国民健康保険費	-	-	-	448,319	688,107	△ 239,788
後期高齢者医療費	-	-	-	36,691	56,408	△ 19,717
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	-	-	-	43,853	28,276	15,577
介護保険費	-	-	-	742,651	663,904	78,747
合 計	14,223,656	8,625,346	5,598,310	7,369,867	5,420,118	1,949,749

(ア) 翌年度繰越額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
一般会計	繰越明許費	9,437,292	8,672,306	8,113,785	8,559,908	13,660,195
	事故繰越し	-	52,130	-	-	-
	計	9,437,292	8,724,436	8,113,785	8,559,908	13,660,195
特別会計	繰越明許費	11,662	-	-	65,438	563,461
	事故繰越し	-	-	-	-	-
	計	11,662	-	-	65,438	563,461
合 計	9,448,954	8,724,436	8,113,785	8,625,346	14,223,656	

### (3) 主な財政指標等

(普通会計決算状況)

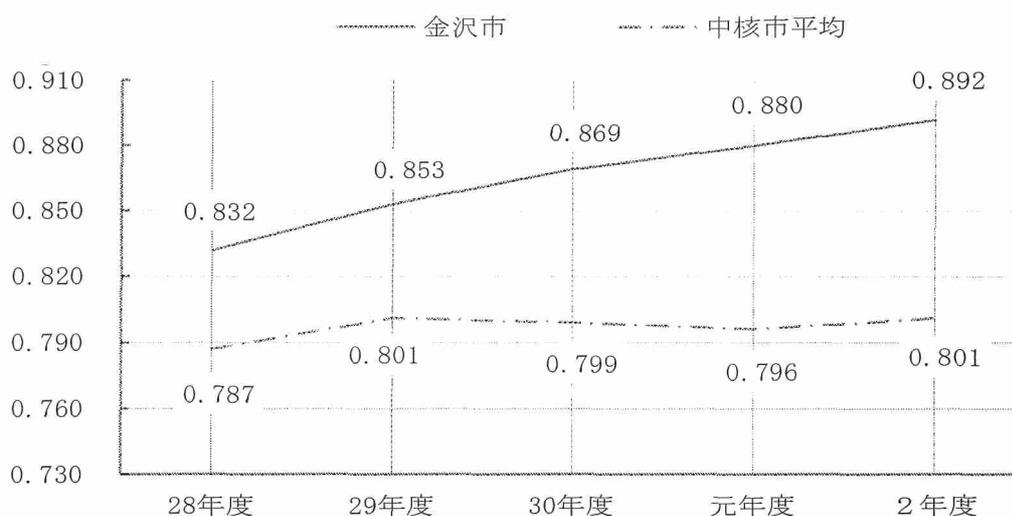
(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	2年度	元年度	増減額	2年度	元年度	増減額
一 般 会 計	231,692,252	180,452,143	51,240,109	224,846,620	177,000,406	47,846,214
特 別 会 計	686,671	102,787	583,884	2,482,210	390,113	2,092,097
市街地再開発事業費	12,775	21,255 △	8,480	20,273	21,437 △	1,164
公共用地先行取得事業費	613,186	37,173	576,013	2,455,311	356,254	2,099,057
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	60,710	44,359	16,351	6,626	12,422 △	5,796
合 計	232,378,923	180,554,930	51,823,993	227,328,830	177,390,519	49,938,311

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

#### ア 財政力指数

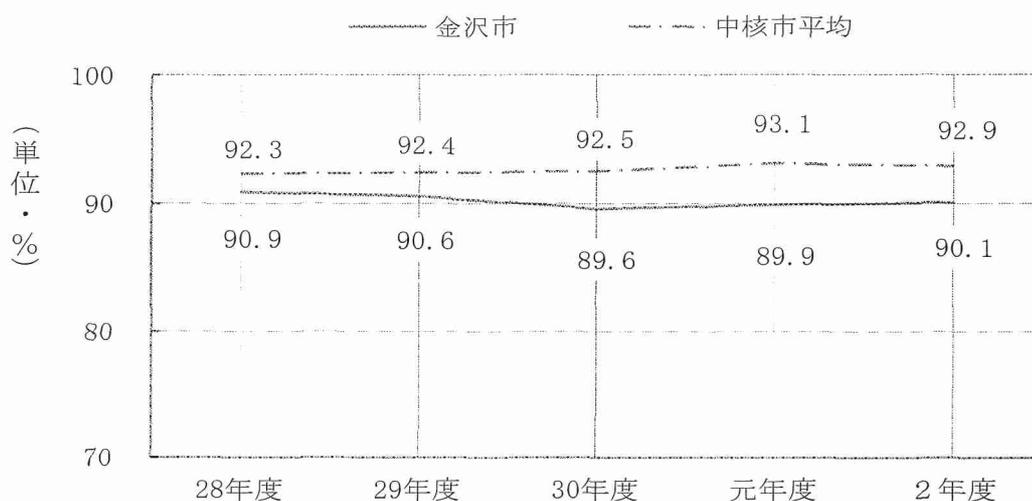
財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられる指標で、数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度の財政力指数は0.892で、前年度を0.012ポイント上回っており、その近年の推移は次のとおりである。



(注) 財政力指数 =  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の3か年の平均値

## イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直化や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでおり、逆に低いほど弾力性があるとされている。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本年度の経常収支比率は90.1%で前年度を0.2ポイント上回っており、その近年の推移は次のとおりである。



(注) 1 
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100 \quad (\text{普通会計})$$

- 2 経常的経費充当一般財源とは、毎年度継続して経常的に支出される経費に充当される一般財源をいい、経常一般財源とは、毎年度継続して経常的に収入され、用途の特定されていない収入をいう。
- 3 経常一般財源には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含む。

なお、経常収支比率の内訳の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

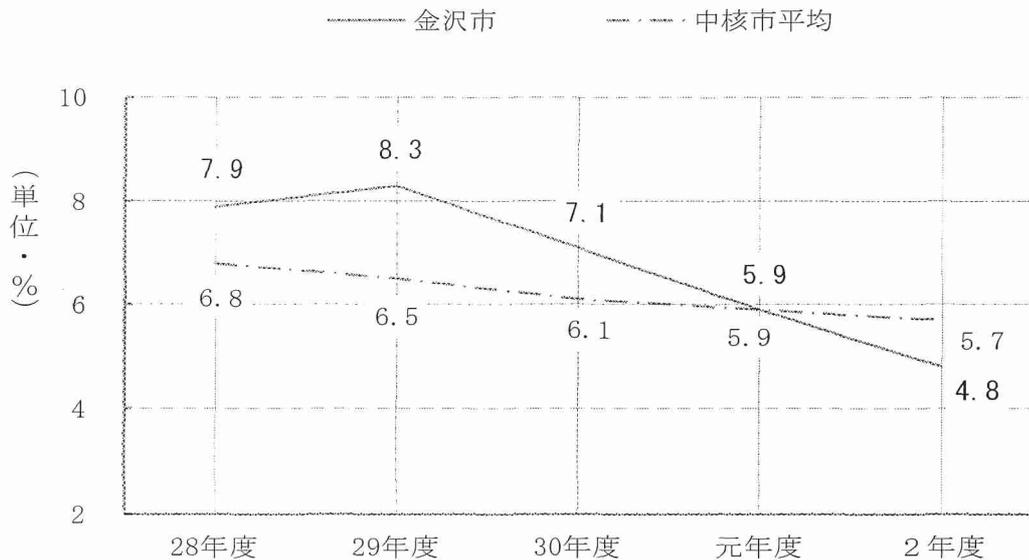
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度 中核市平均	
経常収支比率	90.9	90.6	89.6	89.9	90.1	92.9	
内 訳	人件費	19.4 (20,014,732)	19.1 (19,715,862)	19.1 (19,849,285)	19.2 (19,869,624)	20.1 (20,650,253)	24.8
	扶助費	12.6 (12,982,751)	13.3 (13,737,185)	13.3 (13,835,193)	13.6 (14,062,323)	12.8 (13,178,844)	14.9
	公債費	24.0 (24,811,604)	23.4 (24,185,970)	20.1 (20,814,708)	19.4 (20,006,100)	19.2 (19,697,940)	15.9
	物件費	13.3 (13,701,736)	13.6 (14,066,372)	15.1 (15,671,471)	15.6 (16,094,012)	16.0 (16,473,143)	14.9
	維持補修費	0.9 (935,199)	1.0 (991,963)	0.8 (843,643)	0.8 (810,277)	0.9 (963,333)	1.7
	補助費等	10.1 (10,445,534)	9.2 (9,516,129)	10.1 (10,530,575)	9.9 (10,244,098)	9.6 (9,885,087)	8.9
	繰出金	10.6 (10,970,725)	11.0 (11,330,451)	11.1 (11,479,744)	11.4 (11,759,563)	11.5 (11,785,933)	11.8

(注) 1 実数は経常収支比率とその内訳であり、( )書きは経常的経費充当一般財源額である。

2 繰出金の主なものは、介護保険費特別会計、国民健康保険費特別会計及び後期高齢者医療費特別会計に対するものである。

## ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、市債発行の後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるものである。この比率が18%以上になると地方債許可団体に移行し、更に25%以上になると、財政健全化法により財政健全化計画を定めなければならないこととされている。本年度の実質公債費比率は4.8%で、前年度を1.1ポイント下回っており、その近年の推移は次のとおりである。



(注) 1 実質公債費比率 =

$$\frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \text{ の3か年の平均値}$$

$$\frac{\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

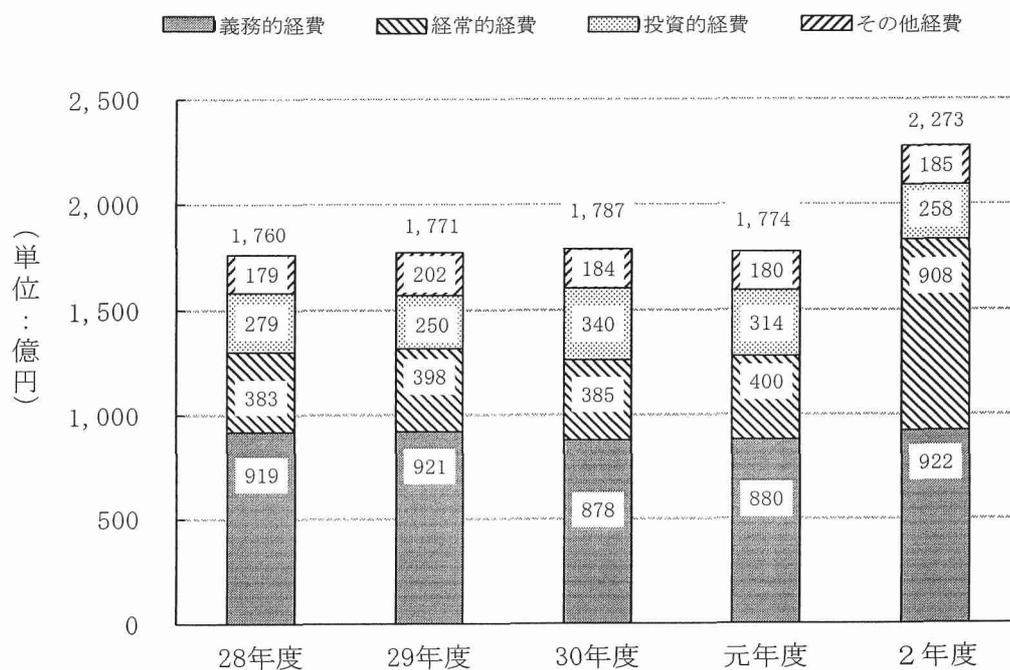
・地方債の元利償還金は繰上償還などの臨時的なものを除いており、準元利償還金は一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの等をいう。また、それらに充てられる特定財源には都市計画税が含まれる。  
 ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額は、普通交付税算定において基準財政需要額に算入された額である。

2 標準財政規模 = 標準税収入額 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

## エ 性質別経費（普通会計）の推移

(単位：千円・%)

区 分	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
	決 算 額	構成比								
義務的経費	91,871,791	52.2	92,112,079	51.9	87,756,558	49.1	88,047,033	49.6	92,203,295	40.6
人件費	22,009,906	12.5	21,887,186	12.3	22,006,180	12.3	21,855,102	12.3	22,635,698	10.0
扶助費	43,164,143	24.5	44,342,802	25.0	43,645,841	24.4	45,434,845	25.6	48,159,961	21.2
公債費	26,697,742	15.2	25,882,091	14.6	22,104,537	12.4	20,757,086	11.7	21,407,636	9.4
經常的経費	38,316,659	21.8	39,794,934	22.5	38,455,813	21.6	39,973,100	22.5	90,774,286	39.9
物件費	21,774,234	12.4	22,420,453	12.7	22,105,093	12.4	23,846,819	13.4	26,587,237	11.7
維持補修費	1,457,176	0.8	2,315,925	1.3	1,414,189	0.8	1,411,261	0.8	2,078,799	0.9
補助費等	15,085,249	8.6	15,058,556	8.5	14,936,531	8.4	14,715,020	8.3	62,108,250	27.3
投資的経費	27,883,413	15.8	25,008,216	14.1	34,046,105	19.0	31,359,053	17.7	25,836,939	11.4
普通建設事業費	27,844,624	15.8	24,914,059	14.0	33,702,075	18.8	31,162,845	17.6	25,738,365	11.4
補助	15,102,340	8.6	13,250,676	7.5	16,730,561	9.3	13,162,300	7.4	14,767,261	6.5
単独	12,742,284	7.2	11,663,383	6.5	16,971,514	9.5	18,000,545	10.2	10,971,104	4.9
災害復旧事業費	38,789	0.0	94,157	0.1	344,030	0.2	196,208	0.1	98,574	0.0
その他経費	17,887,727	10.2	20,213,018	11.5	18,433,017	10.3	18,011,333	10.2	18,514,310	8.1
積立金	795,899	0.5	4,207,331	2.4	2,689,527	1.5	1,569,699	0.9	1,618,220	0.7
投資及び出資金	1,009,998	0.6	1,131,413	0.7	1,170,577	0.7	1,326,796	0.8	1,204,174	0.5
貸付金	1,402,251	0.8	54,650	0.0	49,954	0.0	28,296	0.0	19,596	0.0
繰出金等	14,679,579	8.3	14,819,624	8.4	14,522,959	8.1	15,086,542	8.5	15,672,320	6.9
合 計	175,959,590	100.0	177,128,247	100.0	178,691,493	100.0	177,390,519	100.0	227,328,830	100.0



## (4) 将来にわたる財政負担

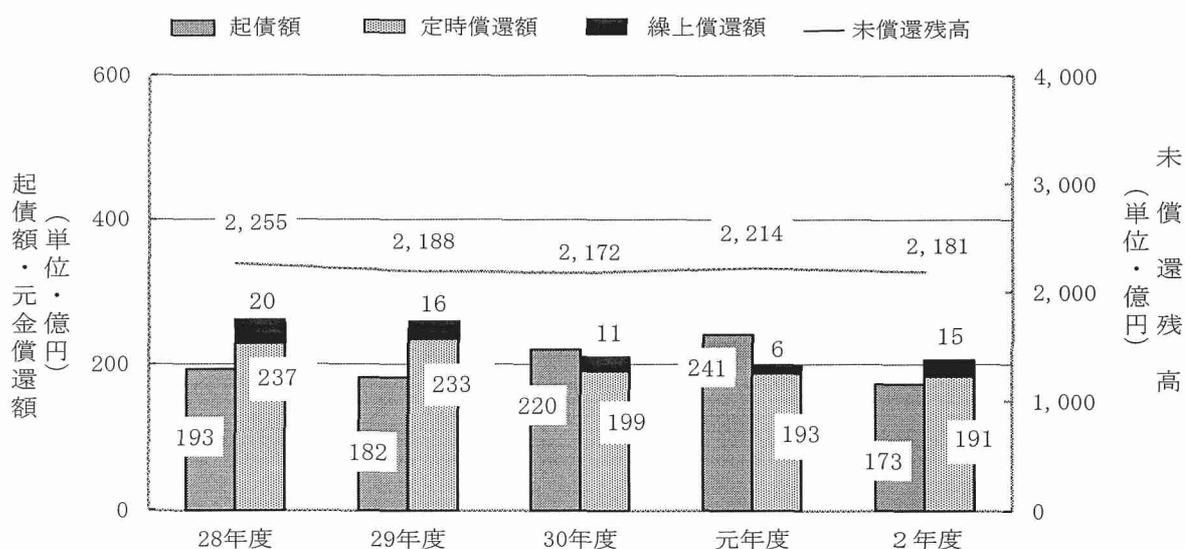
## ア 市債

(7) 一般会計及び特別会計の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度末 現在高	2 年 度 増 減 高				2年度末 現在高	
		起 債 額	元金償還額	償還額のうち 繰上償還額	増 減 額		
一 般 会 計	214,379,945	16,357,900	18,771,185	1,290	△ 2,413,285	211,966,660	
建設 地方債	1 普 通 債	128,742,710	10,227,200	12,435,096	1,290	△ 2,207,896	126,534,814
	総務債	13,853,050	116,700	906,988	-	△ 790,288	13,062,762
	民生債	3,446,004	17,800	271,523	-	△ 253,723	3,192,281
	衛生債	12,394,224	608,500	917,028	-	△ 308,528	12,085,696
	農林債	6,851,771	330,800	731,911	1,290	△ 401,111	6,450,660
	商工債	296,127	255,400	48,464	-	206,936	503,063
	土木債	55,453,369	4,283,300	6,258,883	-	△ 1,975,583	53,477,786
	消防債	6,546,664	188,000	725,479	-	△ 537,479	6,009,185
	教育債	29,353,605	4,426,700	2,489,771	-	1,936,929	31,290,534
	諸支出金債	547,896	-	85,049	-	△ 85,049	462,847
2 災害復旧債	201,507	23,500	7,322	-	16,178	217,685	
3 転貸債	1,407,782	-	7,406	-	△ 7,406	1,400,376	
計	130,351,999	10,250,700	12,449,824	1,290	△ 2,199,124	128,152,875	
その他 地方債	1 住民税等 減税補てん債	1,655,256	-	429,877	-	△ 429,877	1,225,379
	2 臨時財政 対策債	82,372,690	5,357,800	5,891,484	-	△ 533,684	81,839,006
	3 減収 補てん債	-	749,400	-	-	749,400	749,400
	計	84,027,946	6,107,200	6,321,361	-	△ 214,161	83,813,785
特 別 会 計	7,030,784	964,500	1,865,143	1,521,300	△ 900,643	6,130,141	
建設 地方債	市街地再開 発事業債	10,091	-	4,301	-	△ 4,301	5,790
	公共用地先行 取得事業債	2,020,649	610,800	1,836,658	1,521,300	△ 1,225,858	794,791
	工業団地 造成事業債	4,685,200	306,600	-	-	306,600	4,991,800
	駐車場事業債	119,992	47,100	24,184	-	22,916	142,908
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	194,852	-	-	-	0	194,852
合 計	221,410,729	17,322,400	20,636,328	1,522,590	△ 3,313,928	218,096,801	

(イ) 一般会計及び特別会計を合わせた市債未償還残高の推移は、次のとおりである。



(注) 1 平成28年度は県観光ファンド貸付けに伴う自治振興資金貸付事業債を含む。

2 平成30年度末市債未償還残高は、平成29年度末市債未償還残高に起債額を加え、元金償還額及び農村下水道事業移管に伴う市債残高減少分(26億円)を差し引いた額である。

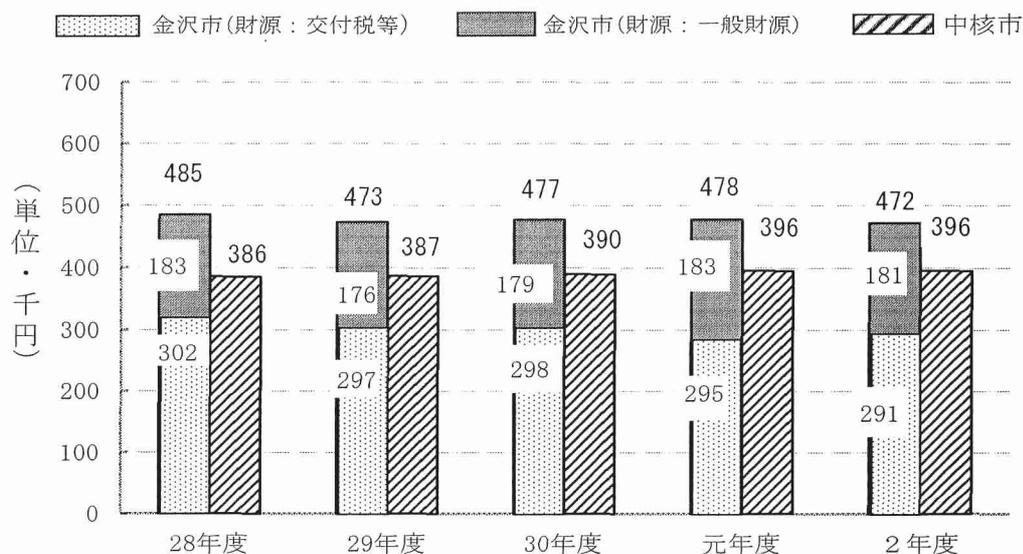
(ウ) 市債借入先及び利率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	借入先	年度末現在高	現在高の利率別内訳		
			1.5%以下	1.5%超 3.0%以下	3.0%超 4.5%以下
一般会計	政府資金	115,273,087	106,008,842	9,248,926	15,319
	地方金融機構	30,856,409	24,020,132	6,832,632	3,645
	市中銀行	57,550,716	57,550,716	-	-
	その他	8,286,448	8,272,348	14,100	-
	計	211,966,660	195,852,038	16,095,658	18,964
特別会計	政府資金	55,253	9,306	45,947	-
	地方金融機構	38,195	9,409	28,786	-
	市中銀行	5,625,850	5,625,850	-	-
	その他	410,843	410,843	-	-
	計	6,130,141	6,055,408	74,733	-
合計		218,096,801	201,907,446	16,170,391	18,964
合計額構成比		100.0	92.6	7.4	0.0
(元年度)		(100.0)	(90.8)	(9.2)	0.0

(注) 地方金融機構には、旧公営企業金融公庫分を含む。

(エ) 普通会計における市民1人当たりの市債残高の推移は、次のとおりである。



- (注) 1 市民1人当たりの市債残高 =  $\frac{\text{市債未償還残高}}{\text{住民基本台帳人口(各年度末現在)}}$
- 2 中核市の市民1人当たりの市債残高財源内訳は不明である。

## イ 債務負担行為

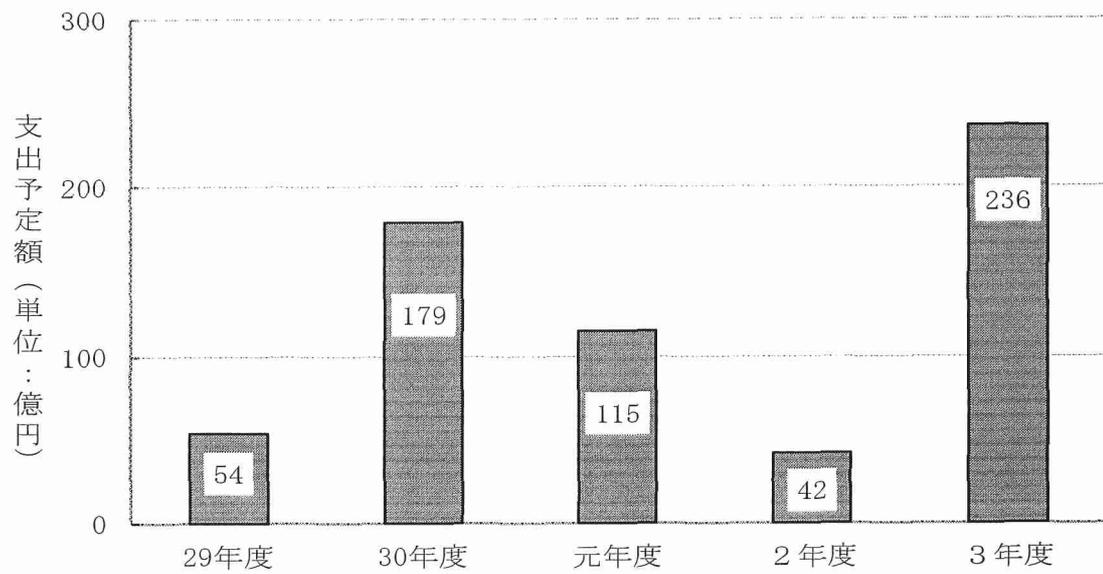
(ア) 一般会計の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	限度額	元年度までの支出額	2年度支出額	3年度以降支出予定額	左の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
一般会計	衛生費	3,320,700	-	14,850	2,858,527	1,638,800	1,219,727
	土木費	2,418,000	-	358,808	1,919,822	1,469,455	450,367
	教育費	18,184,400	69,564	397,957	16,462,149	14,413,106	2,049,043
	その他	4,197,969	1,168,916	562,942	2,350,454	549,107	1,801,347
	計	28,121,069	1,238,480	1,334,557	23,590,952	18,070,468	5,520,484
特別会計	工業団地造成費	31,000	-	-	27,477	27,400	77
	計	31,000	-	-	27,477	27,400	77
合計	28,152,069	1,238,480	1,334,557	23,618,429	18,097,868	5,520,561	

- (注) 1 貸付補償、損失補償、債務保証に係る債務負担行為は含まない。
- 2 限度額には支払利息、委託事務費相当額を含まない。

(イ) 一般会計の支出予定額の推移は、次のとおりである。



(注) 年度区分は、各年度当初以降の支出予定額である。

(参考) 中核市における令和2年度決算に係る財政指数等一覧

財政力指数			経常収支比率 (%)			経常収支比率中の 人件費比率 (%)		
1	豊田	1.393	1	豊田	77.1	1	青森	15.5
2	岡崎	1.039	2	八王子	85.7	2	八戸	17.0
3	豊橋	1.000	3	福山	86.3	<b>3</b>	<b>金沢</b>	<b>20.1</b>
4	宇都宮	0.988	4	いわき	87.1	3	寝屋川	20.1
4	吹田	0.988	5	姫路	87.2	5	宮崎	20.3
6	川越	0.974	6	寝屋川	87.4	6	久留米	20.4
7	川口	0.963	6	郡山	87.4	7	盛岡	21.1
8	船橋	0.959	8	豊橋	87.6	8	鳥取	21.2
9	柏	0.956	9	鳥取	88.5	9	郡山	21.3
9	西宮	0.956	10	岡崎	88.8	10	旭川	21.8
11	八王子	0.941	11	富山	89.3	10	函館	21.8
12	越谷	0.929	11	山形	89.3	12	八王子	22.1
13	豊中	0.911	13	倉敷	89.6	13	福山	22.2
14	大分	0.902	14	福島	89.8	13	松山	22.2
<b>15</b>	<b>金沢</b>	<b>0.892</b>	15	松山	89.9	15	富山	22.4
16	姫路	0.888	15	越谷	89.9	16	長崎	22.9
17	岐阜	0.875	<b>17</b>	<b>金沢</b>	<b>90.1</b>	16	甲府	22.9
18	倉敷	0.871	18	那覇	90.3	18	東大阪	23.0
19	郡山	0.856	19	長野	90.6	19	鹿児島	23.2
19	水戸	0.856	20	豊中	90.8	20	豊田	23.4
19	高崎	0.856	21	柏	90.9	20	山形	23.4
22	那覇	0.843	22	宮崎	91.4	22	川口	23.5
23	尼崎	0.840	23	大津	91.5	23	枚方	23.6
24	福井	0.829	23	秋田	91.5	24	尼崎	23.7
25	富山	0.827	25	宇都宮	91.8	25	高崎	23.8
26	大津	0.824	26	八戸	91.9	26	豊橋	24.0
26	和歌山	0.824	27	高槻	92.2	27	川越	24.1
28	前橋	0.822	27	青森	92.2	28	那覇	24.2
29	高松	0.821	29	佐世保	92.4	28	倉敷	24.2
30	福山	0.820	30	福井	92.8	30	長野	24.4
31	横須賀	0.814	31	函館	93.5	31	いわき	24.7
31	高槻	0.814	32	鹿児島	93.6	32	前橋	24.9
33	いわき	0.799	33	明石	94.2	33	高知	25.0
34	枚方	0.797	34	松江	94.3	34	姫路	25.3
35	福島	0.792	35	船橋	94.7	35	越谷	25.4
36	明石	0.785	36	高松	94.8	36	秋田	26.0
37	山形	0.780	37	旭川	94.9	37	柏	26.4
38	松山	0.773	38	吹田	95.2	37	岡崎	26.4
39	奈良	0.768	39	岐阜	95.3	37	大分	26.4
40	東大阪	0.766	40	水戸	95.4	40	宇都宮	26.5
41	甲府	0.762	41	高崎	95.5	41	佐世保	26.6
42	盛岡	0.750	42	枚方	95.7	42	和歌山	26.7
43	長野	0.740	43	大分	95.8	43	豊中	27.0
43	八尾	0.740	43	甲府	95.8	44	水戸	27.1
45	鹿児島	0.728	45	盛岡	96.0	45	船橋	27.3
46	宮崎	0.696	46	東大阪	96.3	46	松江	27.7
47	久留米	0.673	46	高知	96.3	46	八尾	27.7
48	八戸	0.670	48	久留米	96.5	48	高槻	27.8
49	秋田	0.669	49	川越	96.9	48	岐阜	27.8
50	寝屋川	0.661	50	呉	97.0	50	福井	28.0
51	高知	0.642	51	川口	97.1	51	大津	28.1
52	呉	0.607	51	前橋	97.1	52	高松	28.2
53	長崎	0.590	53	西宮	97.3	52	呉	28.2
54	松江	0.579	54	長崎	97.4	54	明石	28.4
55	青森	0.565	54	尼崎	97.4	54	福島	28.4
56	下関	0.553	54	奈良	97.4	56	横須賀	28.5
57	旭川	0.538	57	和歌山	98.0	57	下関	29.2
57	佐世保	0.538	58	下関	98.4	58	奈良	29.6
59	鳥取	0.520	59	八尾	100.6	59	吹田	30.4
60	函館	0.483	60	横須賀	101.8	60	西宮	33.5
<b>中核市平均</b>		<b>0.801</b>	<b>中核市平均</b>		<b>92.9</b>	<b>中核市平均</b>		<b>24.8</b>
前年度 (58市中)		0.880 15位	前年度 (58市中)		89.9 13位	前年度 (58市中)		19.2 3位

(注) 数値は、各市への照会結果に基づくものであり、確定前のものを含む。

実質公債費比率 (%)			市民1人当たりの市債残高 (円)		投資的経費構成比率 (%)		市民1人当たりの基金現在高 (円)					
1	吹田	△ 2.1	1	豊田	122,557	1	郡山	20.0	1	豊田	178,026	
2	八王子	△ 0.9	2	高槻	135,502	2	豊田	19.7	2	いわき	142,552	
3	岡崎	△ 0.6	3	吹田	147,385	3	姫路	18.3	3	長崎	107,784	
4	枚方	△ 0.4	4	岡崎	161,373	4	水戸	16.5	4	寝屋川	104,695	
4	高槻	△ 0.4	5	柏	204,444	5	八戸	16.2	5	松山	97,610	
6	寝屋川	△ 0.3	6	豊中	211,962	6	宇都宮	16.0	6	吹田	92,879	
7	福島	1.1	7	宇都宮	222,644	7	鹿児島	14.7	7	福山	92,223	
8	福山	1.6	8	越谷	240,845	8	長崎	14.1	8	高槻	89,666	
9	大津	1.7	9	八王子	242,837	9	岐阜	14.0	9	佐世保	88,025	
10	船橋	1.9	10	郡山	261,853	10	豊橋	12.9	10	姫路	85,887	
11	豊田	2.3	11	豊橋	268,426	11	秋田	12.7	11	長野	84,389	
12	豊中	2.4	12	寝屋川	270,108	12	長野	12.2	12	柏	80,514	
13	柏	2.5	13	川越	278,195	12	越谷	12.2	13	倉敷	75,600	
14	姫路	2.9	14	川口	278,719	14	那覇	12.1	14	尼崎	75,391	
15	鹿児島	3.0	15	枚方	278,857	15	奈良	12.0	15	枚方	74,907	
16	郡山	3.2	16	西宮	284,082	16	富山	11.6	16	福島	71,121	
17	明石	3.4	17	船橋	291,332	16	福島	11.6	17	宮崎	70,842	
18	久留米	3.5	18	福山	306,044	<b>18</b>	<b>金沢</b>	<b>11.4</b>	18	鹿児島	68,832	
19	長野	3.6	19	松山	343,713	18	川口	11.4	19	大津	68,640	
20	倉敷	3.7	20	福島	344,895	18	いわき	11.4	20	郡山	68,019	
21	豊橋	3.8	21	大分	355,923	21	盛岡	11.2	21	宇都宮	67,582	
22	岐阜	4.1	22	岐阜	356,263	22	岡崎	10.9	22	松江	66,498	
22	八尾	4.1	23	大津	357,228	22	倉敷	10.9	23	岡崎	63,306	
22	西宮	4.1	24	八尾	360,999	22	高松	10.9	24	川口	62,991	
25	佐世保	4.3	25	東大阪	377,213	25	呉	10.4	25	西宮	61,229	
26	宇都宮	4.4	26	姫路	391,274	25	大津	10.4	26	八戸	59,040	
<b>27</b>	<b>金沢</b>	<b>4.8</b>	27	明石	395,381	27	松江	10.3	27	函館	58,028	
28	高崎	4.9	28	高崎	401,343	28	佐世保	10.2	28	東大阪	57,991	
29	川口	5.0	29	倉敷	408,395	28	宮崎	10.2	29	鳥取	55,793	
30	大分	5.2	30	いわき	410,248	30	枚方	10.1	30	富山	54,779	
31	川越	5.8	31	長野	413,707	31	前橋	10.0	31	久留米	54,577	
32	東大阪	6.3	32	甲府	419,398	32	高槻	9.9	32	盛岡	54,136	
33	函館	6.4	33	高松	419,688	33	福山	9.6	33	那覇	52,239	
33	横須賀	6.4	34	那覇	425,138	33	和歌山	9.6	34	大分	51,325	
35	宮崎	6.8	35	山形	427,791	33	大分	9.6	35	秋田	49,136	
36	甲府	7.0	36	鹿児島	433,255	33	西宮	9.6	36	豊中	47,681	
37	いわき	7.2	37	佐世保	443,312	37	吹田	9.1	37	明石	47,397	
38	高松	7.5	38	宮崎	450,451	38	高知	8.9	38	下関	47,158	
39	山形	7.6	39	前橋	459,654	39	柏	8.8	39	岐阜	45,558	
39	越谷	7.6	40	秋田	462,419	39	福井	8.8	40	甲府	44,106	
41	富山	7.7	41	久留米	466,678	41	山形	8.5	41	八王子	43,471	
42	前橋	7.9	42	横須賀	471,014	42	久留米	8.4	42	呉	43,058	
42	松山	7.9	<b>43</b>	<b>金沢</b>	<b>471,684</b>	43	寝屋川	8.3	<b>43</b>	<b>金沢</b>	<b>38,851</b>	
42	長崎	7.9	44	盛岡	473,398	44	甲府	8.1	44	高松	38,160	
45	呉	8.1	45	青森	481,314	44	旭川	8.1	45	八尾	36,978	
46	旭川	8.2	46	尼崎	486,607	46	尼崎	7.8	46	旭川	33,931	
47	秋田	9.1	47	水戸	492,633	47	八王子	7.7	47	高崎	32,830	
48	水戸	9.4	48	和歌山	510,482	48	横須賀	7.4	48	福井	31,852	
49	八戸	9.5	49	旭川	527,276	48	函館	7.4	49	高知	31,755	
49	那覇	9.5	50	松江	535,457	50	明石	7.3	50	船橋	29,751	
51	鳥取	9.6	51	函館	543,144	51	下関	7.1	51	青森	28,842	
52	盛岡	9.7	52	福井	548,988	52	鳥取	6.7	52	豊橋	28,451	
53	下関	9.8	53	呉	550,966	53	船橋	6.6	53	横須賀	28,249	
54	福井	10.4	54	八戸	551,314	53	青森	6.6	54	山形	27,985	
55	奈良	10.5	55	下関	553,810	55	高崎	6.5	55	越谷	26,241	
56	和歌山	10.6	56	富山	566,178	56	松山	5.9	56	前橋	25,133	
57	尼崎	10.9	57	奈良	566,220	57	川越	5.3	57	奈良	24,456	
58	松江	11.2	58	鳥取	609,391	58	東大阪	4.2	58	和歌山	23,876	
59	高知	13.6	59	長崎	648,255	59	豊中	4.0	59	川越	19,656	
60	青森	14.2	60	高知	650,517	60	八尾	3.9	60	水戸	12,200	
<b>中核市平均</b>			<b>5.7</b>	<b>中核市平均</b>		<b>396,170</b>	<b>中核市平均</b>		<b>10.3</b>	<b>中核市平均</b>		<b>58,731</b>
前年度 (58市中)		5.9 31位	前年度 (58市中)		478,344 43位	前年度 (58市中)		17.7 10位	前年度 (58市中)		36,171 42位	

## 2 一般会計

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
歳 入	232,590,786	181,329,701	51,261,085	28.3
歳 出	227,594,777	178,196,644	49,398,133	27.7
歳入歳出差引	4,996,009	3,133,057	1,862,952	59.5
翌年度へ繰越すべき財源	1,613,447	1,454,649	158,798	10.9
実質収支	3,382,562	1,678,408	1,704,154	101.5

### (1) 歳 入

#### ア 予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	247,120,552	190,661,072	56,459,480	29.6
調 定 額	235,775,199	184,092,155	51,683,044	28.1
収 入 済 額	232,590,786	181,329,701	51,261,085	28.3
不 納 欠 損 額	148,504	233,359	△ 84,855	△ 36.4
収 入 未 済 額	3,060,376	2,578,237	482,139	18.7
還 付 未 済 額	24,467	49,142	△ 24,675	△ 50.2

- (ア) 予算現額に対する収入済額の収入率は、94.1%(前年度95.1%)である。
- (イ) 調定額に対する収入済額の収入率は、98.6%(前年度98.5%)である。
- (ウ) 調定額に対する不納欠損額の比率は、0.1%(前年度0.1%)である。
- (エ) 調定額に対する収入未済額の比率は、1.3%(前年度1.4%)である。
- (オ) 調定額に対する還付未済額の比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

(カ) 款別の予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算 比率	対調定 比率
1 市 税	81,564,090	85,057,419	82,263,379 (24,280)	133,326	2,684,994	100.9	96.7
2 地方譲与税	1,193,100	1,244,717	1,244,717	-	-	104.3	100.0
3 利子割交付金	58,400	68,038	68,038	-	-	116.5	100.0
4 配当割交付金	260,500	250,947	250,947	-	-	96.3	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	418,000	311,734	311,734	-	-	74.6	100.0
6 ゴルフ場利用税 交 付 金	48,000	48,871	48,871	-	-	101.8	100.0
7 法 人 事 業 税 金 交 付 金	806,200	818,894	818,894	-	-	101.6	100.0
8 地 方 消 費 税 金 交 付 金	10,652,200	11,008,028	11,008,028	-	-	103.3	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	103,100	131,998	131,998	-	-	128.0	100.0
10 国有提供施設等 所在市助成交付金	14,000	14,003	14,003	-	-	100.0	100.0
11 地方特例交付金	501,600	501,663	501,663	-	-	100.0	100.0
12 地方交付税	8,775,178	8,961,884	8,961,884	-	-	102.1	100.0
13 交通安全対策 特別交付金	70,000	68,725	68,725	-	-	98.2	100.0
14 分担金及び負担金	623,505	651,531	600,118	6,823	44,590	96.2	92.1
15 使用料及び手数料	3,246,556	3,171,096	3,150,641 (145)	2,285	18,315	97.0	99.4
16 国庫支出金	93,080,689	86,088,891	86,088,891	-	-	92.5	100.0
17 県支出金	13,632,927	13,151,632	13,151,632	-	-	96.5	100.0
18 財産収入	370,724	358,187	358,187	-	-	96.6	100.0
19 寄 附 金	500,169	490,321	490,321	-	-	98.0	100.0
20 繰 入 金	1,237,812	1,060,894	1,060,894	-	-	85.7	100.0
21 繰 越 金	3,133,057	3,133,057	3,133,057	-	-	100.0	100.0
22 諸 収 入	2,512,145	2,824,769	2,506,264 (42)	6,070	312,477	99.8	88.7
23 市 債	24,318,600	16,357,900	16,357,900	-	-	67.3	100.0
計	247,120,552	235,775,199	232,590,786 (24,467)	148,504	3,060,376	94.1	98.6

(注) 収入済額には、( )書きの還付未済額(出納閉鎖期間終了までに還付未了となった過誤納金の額)を含む。

## イ 性質別の状況

(ア) 性質別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減		構 成 比 率	
			金 額	比 率	2年度	元年度
自 主 財 源	93,562,861	96,177,083	△ 2,614,222	△ 2.7	40.2	53.0
依 存 財 源	139,027,925	85,152,618	53,875,307	63.3	59.8	47.0
一 般 財 源	120,153,062	115,522,490	4,630,572	4.0	51.7	63.7
特 定 財 源	112,437,724	65,807,211	46,630,513	70.9	48.3	36.3
経 常 的 収 入	139,390,993	137,954,991	1,436,002	1.0	59.9	76.1
うち経常一般財源	97,232,975	97,165,169	67,806	0.1	41.8	53.6
臨 時 的 収 入	93,199,793	43,374,710	49,825,083	114.9	40.1	23.9
合 計	232,590,786	181,329,701	51,261,085	28.3	100.0	100.0

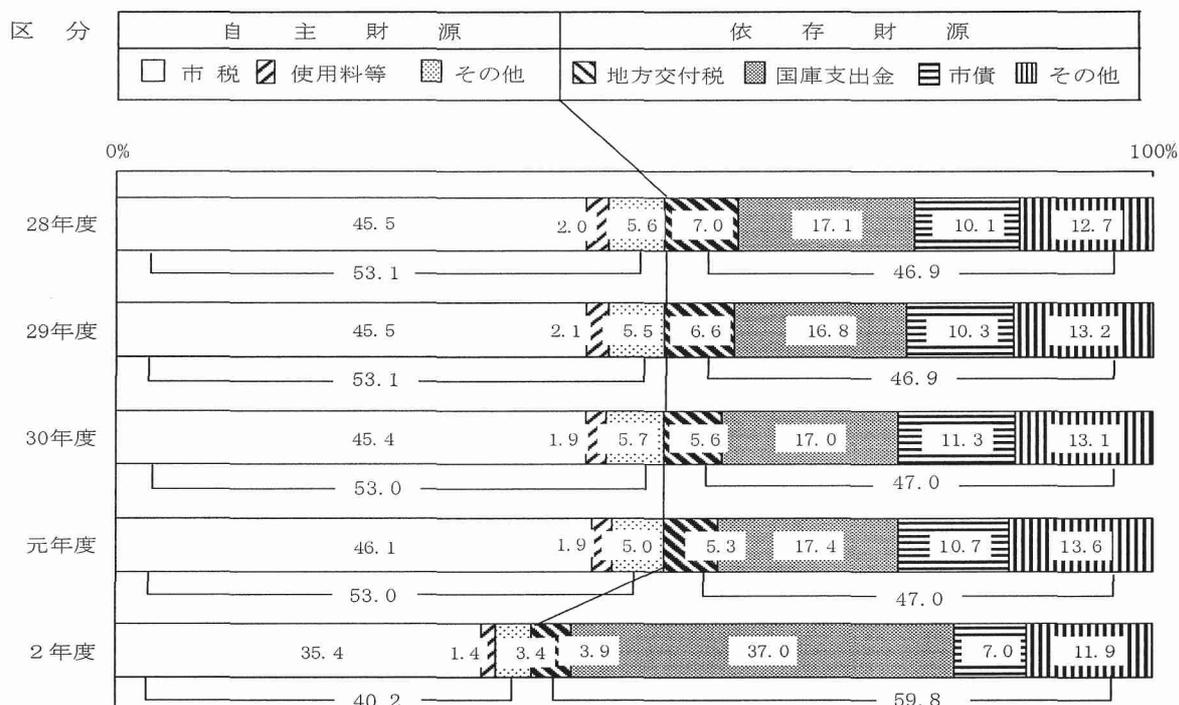
(注) 1 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を、「依存財源」とは、自主財源以外の収入をいう。

2 「一般財源」とは、市税、地方譲与税、地方交付税など用途の特定されていない収入を、「特定財源」とは、一般財源以外の収入をいう。なお、「一般財源」には、特例地方債である臨時財政対策債等を含む。

3 「経常的収入」とは、毎会計年度連続的かつ既定的に確保できる見込みの収入を、「臨時的収入」とは、経常的収入以外の収入をいう。

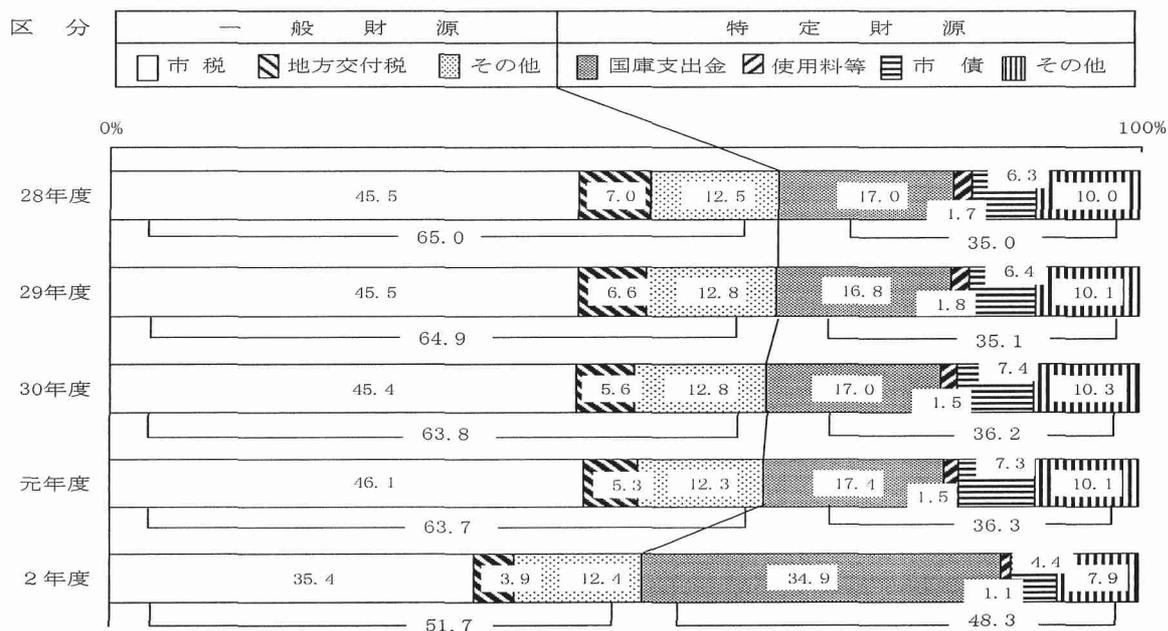
4 「経常一般財源」とは、市税(都市計画税を除く。)、地方交付税(特別交付税を除く。)、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金並びに経常的に収入される使用料及び手数料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されていない収入をいう。

(イ) 自主財源・依存財源の構成比の推移は、次のとおりである。



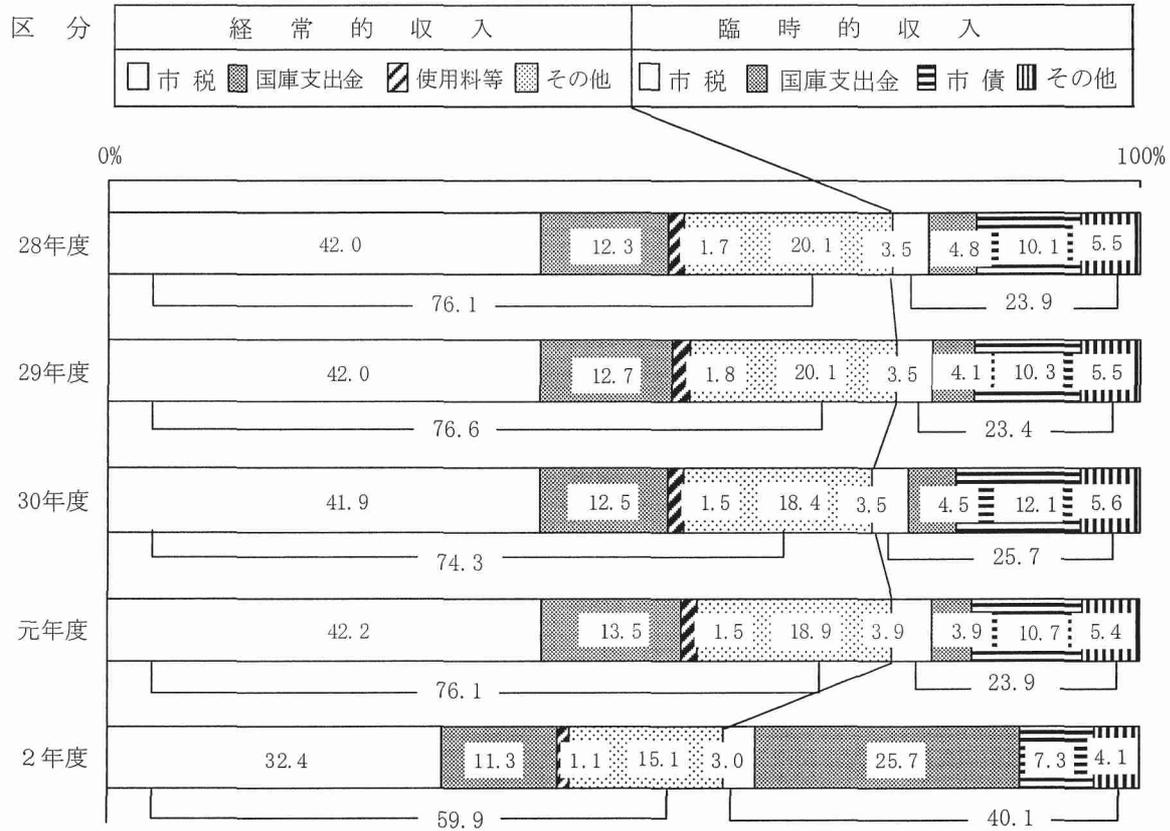
(注) 1 構成比は、平成28年度は特別会計からの用地買戻しに伴う繰入金等、平成29年度は基金の再編分を除いた実質数値による。  
 2 区分の使用料等は、使用料及び手数料をいう。

(ウ) 一般財源・特定財源の構成比の推移は、次のとおりである。



(注) 1 構成比は、平成28年度は特別会計からの用地買戻しに伴う繰入金等、平成29年度は基金の再編分を除いた実質数値による。  
 2 区分の使用料等は、使用料及び手数料をいう。

(エ) 経常的収入・臨時的収入の構成比の推移は、次のとおりである。



(注) 1 構成比は、平成28年度は特別会計からの用地買戻しに伴う繰入金等、平成29年度は基金の再編分を除いた実質数値による。

2 区分の使用料等は、使用料及び手数料をいう。

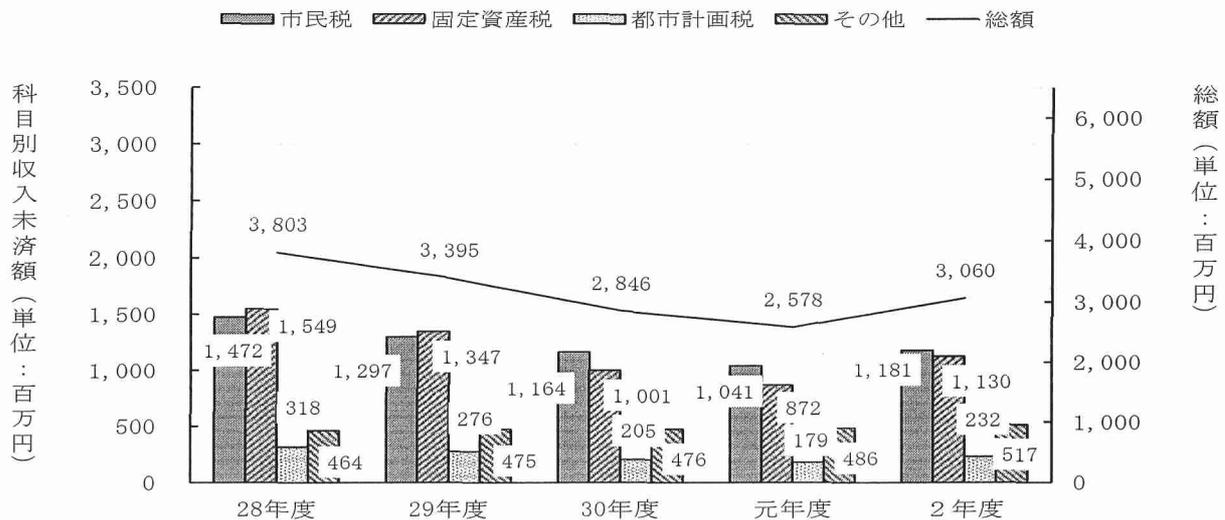
## ウ 収入未済額の状況

(ア) 収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	2年度		元年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	比 率
市	115,697	2,684,994	129,407	2,172,559	△13,710	512,435	23.6
市 民 税	46,885	1,180,815	51,660	1,040,747	△4,775	140,068	13.5
固 定 資 産 税	29,394	1,130,297	33,339	872,496	△3,945	257,801	29.5
軽 自 動 車 税	9,946	63,239	11,023	65,740	△1,077	△2,501	△3.8
市 た ば こ 税	-	-	5	26	△5	△26	△100.0
入 湯 税	-	-	8	604	△8	△604	△100.0
事 業 所 税	42	69,612	25	13,071	17	56,541	432.6
都 市 計 画 税	29,392	232,254	33,338	178,991	△3,946	53,263	29.8
宿 泊 税	38	8,777	9	884	29	7,893	892.9
分 担 金 及 び 負 担 金	2,695	44,590	3,342	55,196	△647	△10,606	△19.2
老人保護措置費負担金	14	2,930	17	3,605	△3	△675	△18.7
保育所運営費負担金	1,186	23,771	1,766	32,693	△580	△8,922	△27.3
児童保護費負担金	1,483	17,506	1,544	18,369	△61	△863	△4.7
そ の 他	12	383	15	529	△3	△146	△27.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1,210	18,315	1,833	26,563	△623	△8,248	△31.1
市 営 住 宅 使 用 料	632	16,502	996	24,222	△364	△7,720	△31.9
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	487	712	720	1,033	△233	△321	△31.1
市 営 住 宅 敷 地 使 用 料	51	647	70	826	△19	△179	△21.7
そ の 他	40	454	47	482	△7	△28	△5.8
諸 収 入	4,966	312,477	6,216	323,919	△1,250	△11,442	△3.5
過年度児童扶養手当返納金	35	14,912	34	13,267	1	1,645	12.4
過年度児童手当返納金	5	940	4	765	1	175	22.9
生活保護費還付金	2,173	268,838	2,490	278,210	△317	△9,372	△3.4
産業廃棄物行政代執行徴収金	1	17,100	1	17,220	0	△120	△0.7
過年度中小企業雇用促進助成金等返還金	1	6,474	1	6,474	0	0	0.0
そ の 他	2,751	4,213	3,686	7,983	△935	△3,770	△47.2
計	124,568	3,060,376	140,798	2,578,237	△16,230	482,139	18.7

(イ) 収入未済額の推移は、次のとおりである。



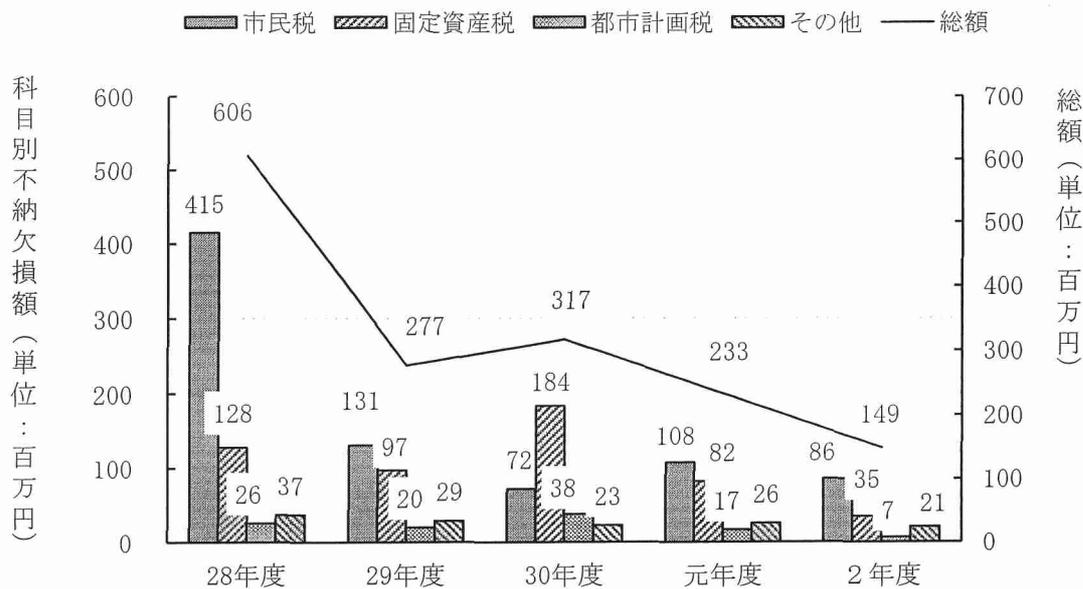
エ 不納欠損額の状況

(ア) 不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	2年度		元年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	比 率
市 税	10,602	133,326	10,927	217,243	△ 325	△ 83,917	△ 38.6
市 民 税	4,400	86,102	4,487	108,474	△ 87	△ 22,372	△ 20.6
固 定 資 産 税	2,392	34,553	2,439	82,409	△ 47	△ 47,856	△ 58.1
軽 自 動 車 税	1,418	5,584	1,557	6,098	△ 139	△ 514	△ 8.4
事 業 所 税	-	-	5	3,363	△ 5	△ 3,363	△ 100.0
都 市 計 画 税	2,392	7,087	2,439	16,899	△ 47	△ 9,812	△ 58.1
分 担 金 及 び 負 担 金	607	6,823	541	7,206	66	△ 383	△ 5.3
保 育 所 運 営 費 負 担 金	148	2,850	158	3,150	△ 10	△ 300	△ 9.5
児 童 保 護 費 負 担 金	457	3,886	382	4,054	75	△ 168	△ 4.1
未 熟 児 養 育 医 療 費 負 担 金	2	87	1	2	1	85	4,250.0
使 用 料 及 び 手 数 料	141	2,285	160	2,552	△ 19	△ 267	△ 10.5
市 営 住 宅 使 用 料	110	2,237	91	2,315	19	△ 78	△ 3.4
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	31	48	53	70	△ 22	△ 22	△ 31.4
市 営 住 宅 敷 地 使 用 料	-	-	16	167	△ 16	△ 167	△ 100.0
諸 収 入	389	6,070	443	6,358	△ 54	△ 288	△ 4.5
延 長 保 育 実 費 収 入 等	350	38	396	46	△ 46	△ 8	△ 17.4
過 年 度 児 童 手 当 返 納 金	-	-	2	100	△ 2	△ 100	△ 100.0
過 年 度 児 童 扶 養 手 当 返 納 金	1	40	-	-	1	40	-
生 活 保 護 費 還 付 金	38	5,992	45	6,212	△ 7	△ 220	△ 3.5
計	11,739	148,504	12,071	233,359	△ 332	△ 84,855	△ 36.4

(イ) 不納欠損額の推移は、次のとおりである。



## オ 款別の状況

(ア) 款別の歳入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	2年度	元年度	増 減		構 成 比 率	
			金 額	比 率	2年度	元年度
1 市 税	82,263,379	83,641,768	△ 1,378,389	△ 1.6	35.4	46.1
2 地 方 譲 与 税	1,244,717	1,225,408	19,309	1.6	0.5	0.7
3 利 子 割 交 付 金	68,038	60,093	7,945	13.2	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	250,947	289,775	△ 38,828	△ 13.4	0.1	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	311,734	175,636	136,098	77.5	0.1	0.1
6 ゴルフ場利用税交付金	48,871	51,427	△ 2,556	△ 5.0	0.0	0.0
7 法 人 事 業 税 交 付 金	818,894	-	818,894	-	0.3	-
8 地 方 消 費 税 交 付 金	11,008,028	9,093,696	1,914,332	21.1	4.7	5.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	131,998	70,071	61,927	88.4	0.1	0.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	14,003	14,003	0	0.0	0.0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	501,663	1,051,303	△ 549,640	△ 52.3	0.2	0.6
12 地 方 交 付 税	8,961,884	9,679,205	△ 717,321	△ 7.4	3.9	5.3
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	68,725	63,458	5,267	8.3	0.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	600,118	1,000,116	△ 399,998	△ 40.0	0.3	0.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,150,641	3,381,608	△ 230,967	△ 6.8	1.4	1.9
16 国 庫 支 出 金	86,088,891	31,595,014	54,493,877	172.5	37.0	17.4
17 県 支 出 金	13,151,632	12,190,016	961,616	7.9	5.7	6.7
18 財 産 収 入	358,187	336,552	21,635	6.4	0.2	0.2
19 寄 附 金	490,321	246,945	243,376	98.6	0.2	0.1
20 繰 入 金	1,060,894	2,701,484	△ 1,640,590	△ 60.7	0.5	1.5
21 繰 越 金	3,133,057	2,752,867	380,190	13.8	1.3	1.5
22 諸 収 入	2,506,264	2,115,743	390,521	18.5	1.1	1.2
23 市 債	16,357,900	19,370,200	△ 3,012,300	△ 15.6	7.0	10.7
自動車取得税交付金	-	223,313	△ 223,313	△ 100.0	0.0	0.1
計	232,590,786	181,329,701	51,261,085	28.3	100.0	100.0

(イ) 主な款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度 款	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
市 税	80,391,988	80,605,453	82,079,625	83,641,768	82,263,379
地方譲与税 ・各種交付金	11,177,294	12,015,308	12,178,283	12,254,725	14,398,893
地方交付税	12,305,669	11,614,451	10,128,462	9,679,205	8,961,884
小 計	103,874,951	104,235,212	104,386,370	105,575,698	105,624,156
国庫支出金	30,259,749	29,695,845	30,669,814	31,595,014	86,088,891
県支出金	11,131,810	11,495,039	11,526,463	12,190,016	13,151,632
市 債	(17,886,000) 19,216,000	18,221,300	20,408,900	19,370,200	16,357,900
その他収入	(13,517,528) 16,413,747	(13,577,648) 17,177,648	(13,292,792) 13,792,792	12,598,773	11,368,207
合 計	(176,670,038) 180,896,257	(177,225,044) 180,825,044	(180,284,339) 180,784,339	181,329,701	232,590,786

(注) 1 決算額には、還付未済額を含む。

2 ( ) 書きは、平成28年度は特別会計からの用地買戻しに伴う繰入金等、平成29年度は基金の再編分を除いた実質金額である。

3 各種交付金には、交通安全対策特別交付金は含まない。

(ウ) 各款別の決算状況は、次のとおりである。

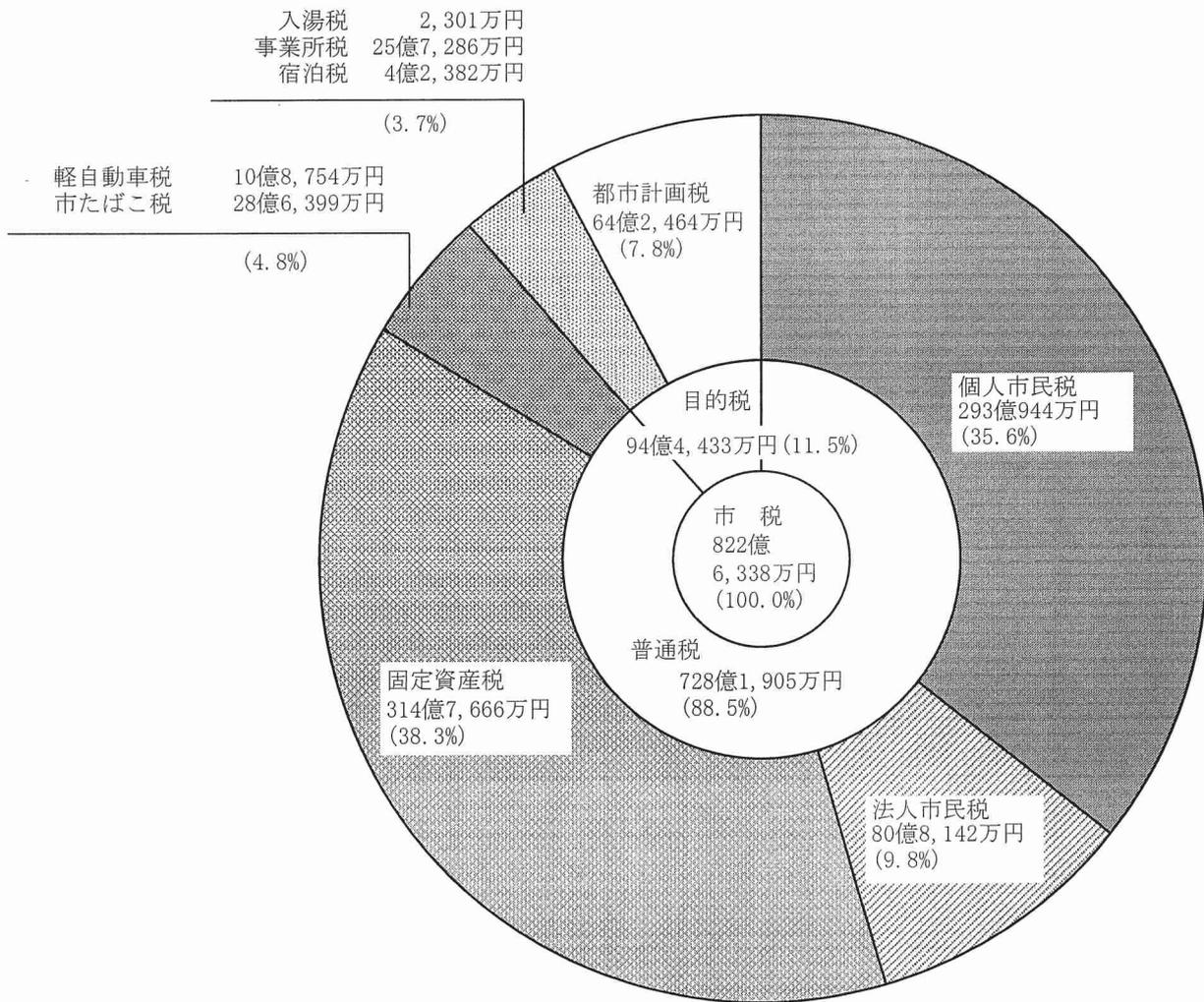
### 第1款 市 税

(単位：千円・%)

区分	項	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額(B) (還付未済額)	収 納 率 (B)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
普 通 税	市 民 税	36,833,040	38,638,913	37,390,861 (18,865)	96.8	86,102	1,180,815
	個 人	29,204,180	30,295,060	29,309,439 (6,359)	96.7	79,641	912,339
	法 人	7,628,860	8,343,853	8,081,422 (12,506)	96.9	6,461	268,476
	固 定 資 産 税	31,369,230	32,638,503	31,476,663 (3,010)	96.4	34,553	1,130,297
	軽 自 動 車 税	1,081,830	1,156,064	1,087,543 (302)	94.1	5,584	63,239
	市 た ば こ 税	2,905,410	2,863,987	2,863,987	100.0	-	-
	計	72,189,510	75,297,467	72,819,054 (22,177)	96.7	126,239	2,374,351
	現 年 課 税 分	71,630,900	73,326,147	72,254,131 (19,466)	98.5	709	1,090,773
	滞 納 繰 越 分	558,610	1,971,320	564,923 (2,711)	28.7	125,530	1,283,578
目 的 税	入 湯 税	32,040	23,011	23,011	100.0	-	-
	事 業 所 税	2,526,380	2,642,414	2,572,858 (56)	97.4	-	69,612
	都 市 計 画 税	6,403,060	6,663,364	6,424,642 (619)	96.4	7,087	232,254
	宿 泊 税	413,100	431,163	423,814 (1,428)	98.3	-	8,777
	計	9,374,580	9,759,952	9,444,325 (2,103)	96.8	7,087	310,643
	現 年 課 税 分	9,315,860	9,566,681	9,380,009 (1,677)	98.0	101	188,248
	滞 納 繰 越 分	58,720	193,271	64,316 (426)	33.3	6,986	122,395
合 計	81,564,090	85,057,419	82,263,379 (24,280)	96.7	133,326	2,684,994	
現 年 課 税 分	80,946,760	82,892,828	81,634,140 (21,143)	98.5	810	1,279,021	
滞 納 繰 越 分	617,330	2,164,591	629,239 (3,137)	29.1	132,516	1,405,973	

(注) 収入済額には、( )書きの還付未済額を含む。

a 市税の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、13億7,838万9千円(1.6%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

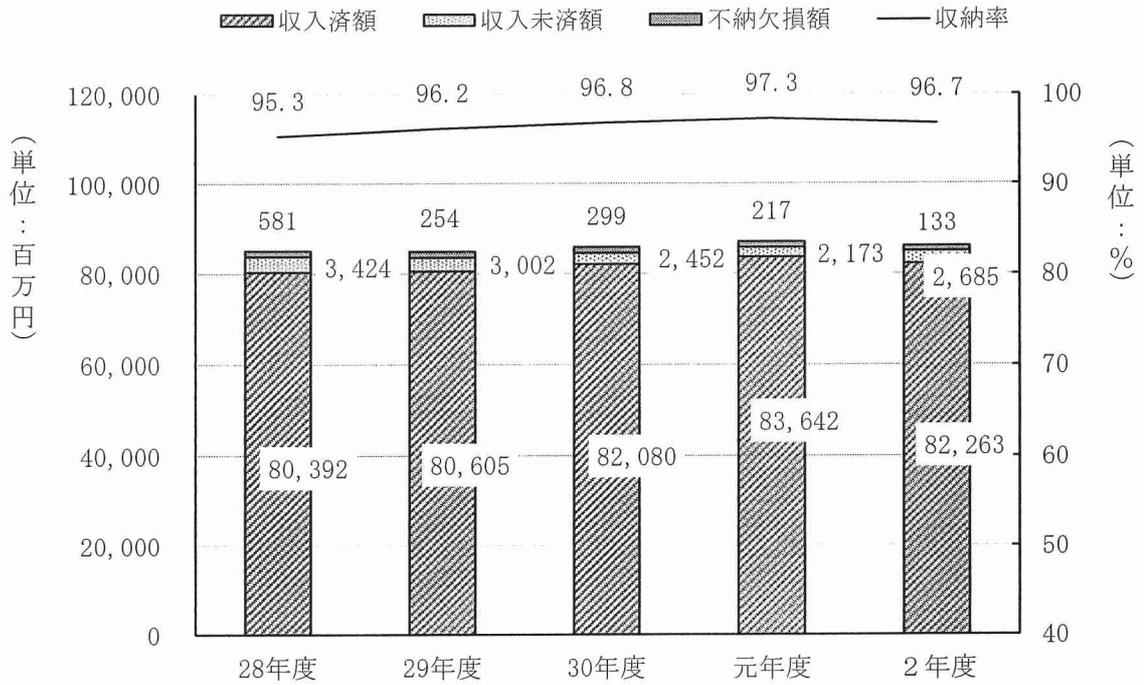
法人市民税	△ 17億2,305万1千円(△ 17.6%)
宿泊税	△ 3億4,510万3千円(△ 44.9%)
個人市民税	6億9,775万1千円( 2.4%)

c 主な市税決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

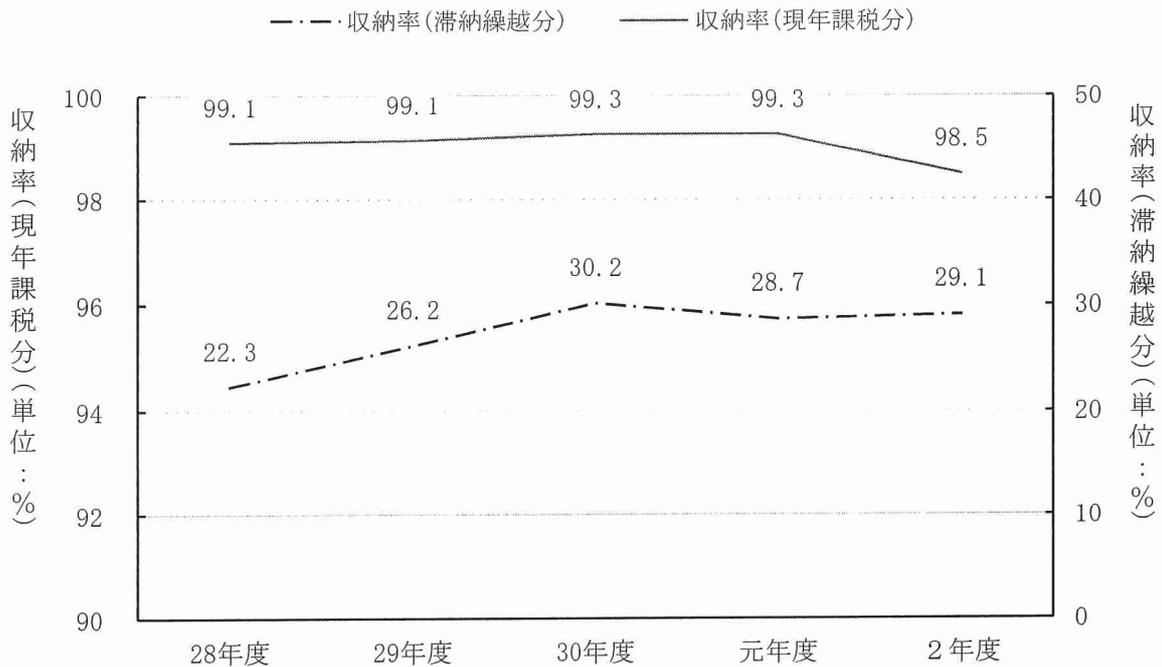
税目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
市 税 (伸び率)	80,391,988 ( 1.5)	80,605,453 ( 0.3)	82,079,625 ( 1.8)	83,641,768 ( 1.9)	82,263,379 ( △ 1.6)
市 民 税	36,797,932 ( 0.9)	36,776,658 ( △ 0.1)	38,244,623 ( 4.0)	38,416,161 ( 0.4)	37,390,861 ( △ 2.7)
個 人	27,387,563 ( 2.9)	27,744,486 ( 1.3)	28,490,571 ( 2.7)	28,611,688 ( 0.4)	29,309,439 ( 2.4)
法 人	9,410,369 ( △ 4.6)	9,032,172 ( △ 4.0)	9,754,052 ( 8.0)	9,804,473 ( 0.5)	8,081,422 ( △ 17.6)
固定資産税	30,573,699 ( 2.8)	30,881,249 ( 1.0)	30,862,567 ( △ 0.1)	31,310,854 ( 1.5)	31,476,663 ( 0.5)
都市計画税	6,159,013 ( 1.8)	6,243,842 ( 1.4)	6,273,797 ( 0.5)	6,376,143 ( 1.6)	6,424,642 ( 0.8)
市たばこ税	3,447,303 ( △ 4.3)	3,227,663 ( △ 6.4)	3,138,803 ( △ 2.8)	3,152,520 ( 0.4)	2,863,987 ( △ 9.2)
事業所税	2,502,244 ( 0.1)	2,524,013 ( 0.9)	2,563,459 ( 1.6)	2,568,657 ( 0.2)	2,572,858 ( 0.2)

d 市税の収入状況の推移は、次のとおりである。



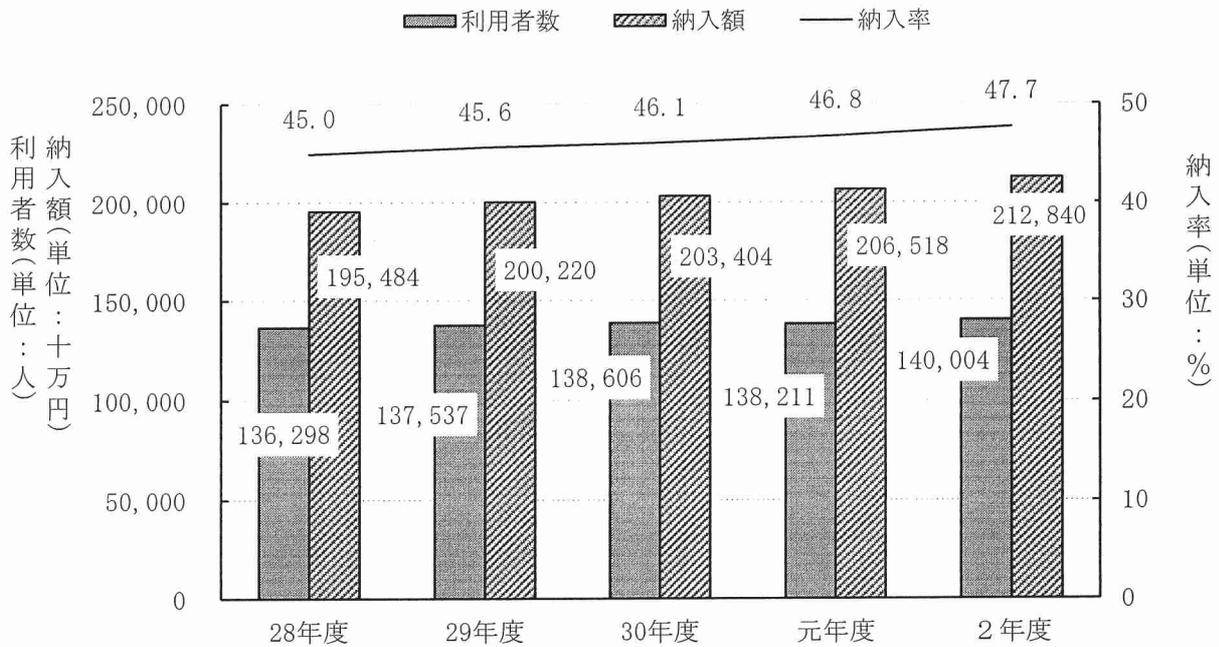
(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

なお、現年課税分と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



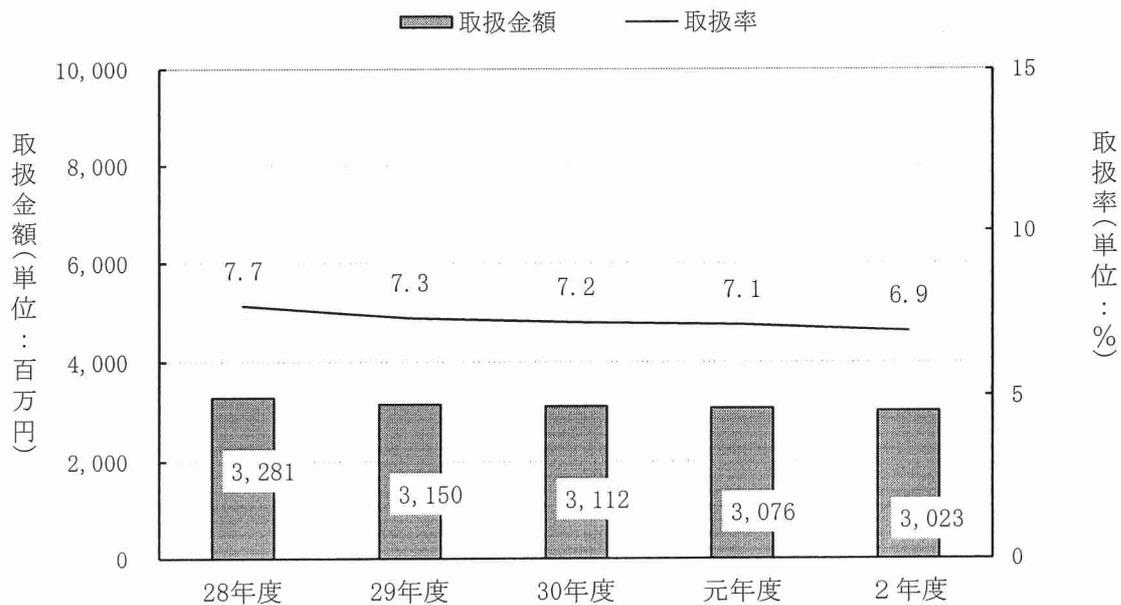
(注) 収納率は、収入済額に還付未済額を含んで計算している。

e 口座振替による納入状況の推移は、次のとおりである。



(注) 納入率 =  $\frac{\text{口座振替納入額}}{\text{各年度の取扱税目の収入済額}} \times 100$

f 納税協力会の取扱金額等の推移は、次のとおりである。



(注) 取扱率 =  $\frac{\text{納税協力会取扱金額}}{\text{各年度の取扱税目の収入済額}} \times 100$

g 収入未済額を前年度と比べると、5億1,243万5千円(23.6%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

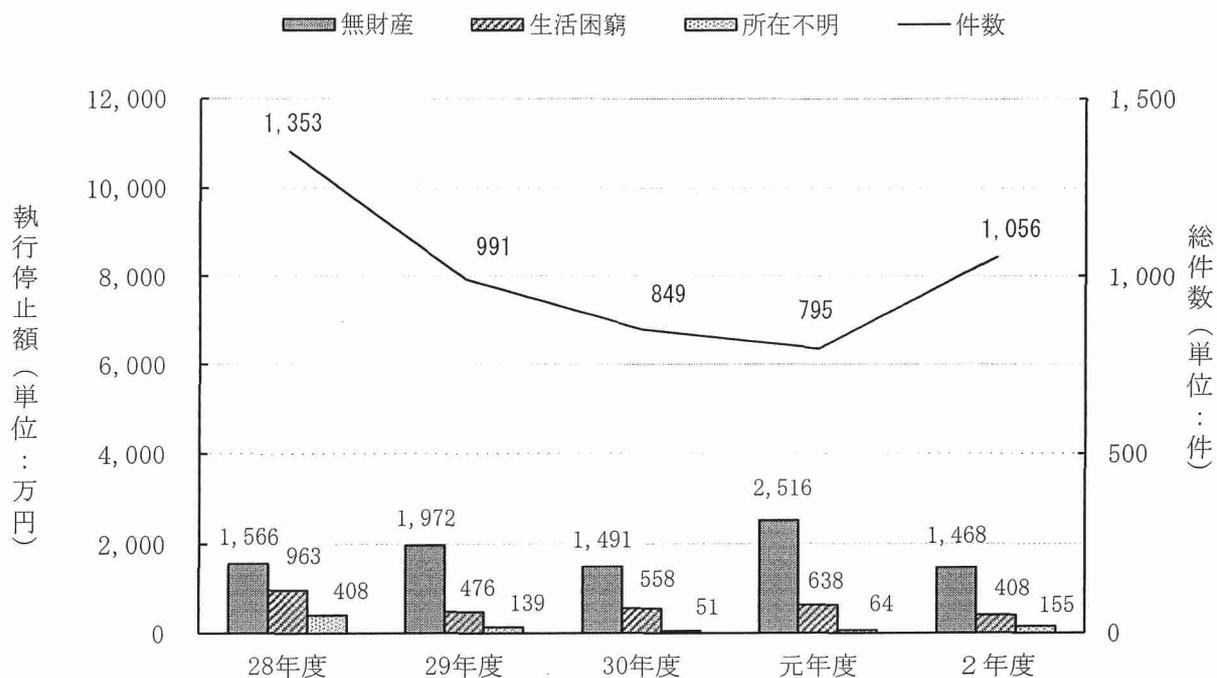
固定資産税	2億5,780万1千円( 29.5%)
市民税	1億4,006万8千円( 13.5%)
事業所税	5,654万1千円( 432.6%)
都市計画税	5,326万3千円( 29.8%)

h 滞納処分の執行停止の理由別内訳は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

区 分	2年度		元年度		増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
地方税法第15条の7第1項第1号の規定によるもの(無財産)	554	14,681	324	25,166	230	△ 10,485
地方税法第15条の7第1項第2号の規定によるもの(生活困窮)	409	4,084	421	6,378	△ 12	△ 2,294
地方税法第15条の7第1項第3号の規定によるもの(所在不明)	93	1,545	50	640	43	905
合 計	1,056	20,310	795	32,184	261	△ 11,874

なお、滞納処分の執行停止の理由別の推移は、次のとおりである。



i 不納欠損額を前年度と比べると、8,391万7千円(38.6%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

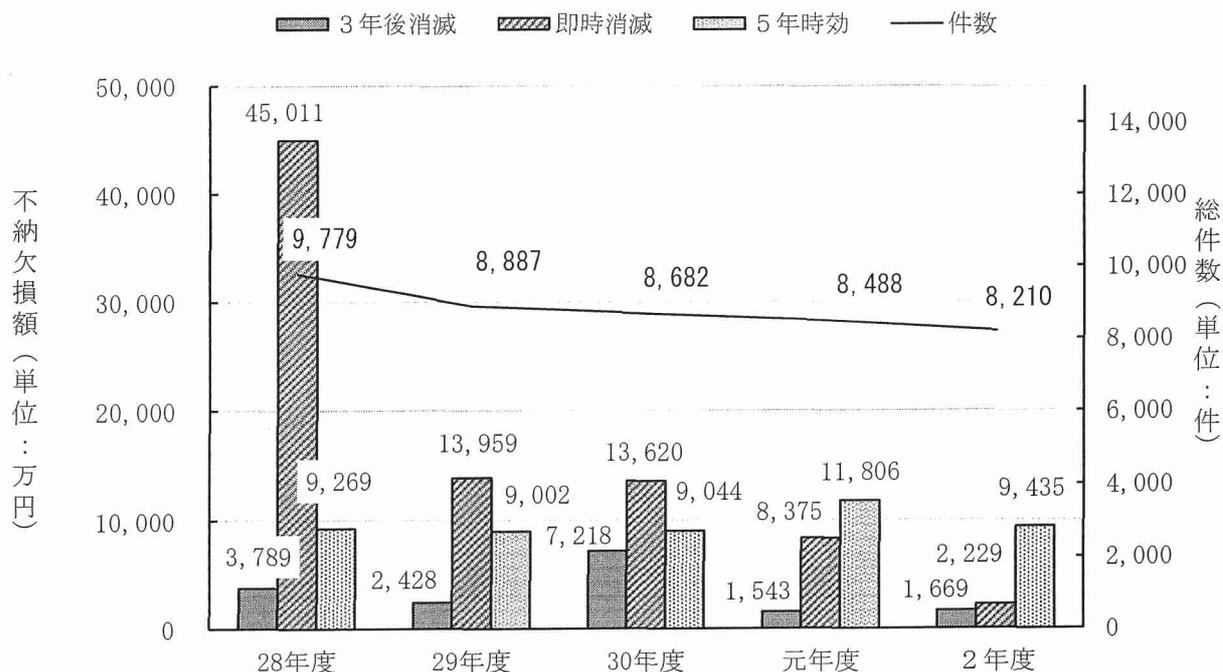
固定資産税	△ 4,785万6千円(△ 58.1%)
市民税	△ 2,237万2千円(△ 20.6%)
都市計画税	△ 981万2千円(△ 58.1%)

j 不納欠損処分の理由別内訳は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞 停 納 止 処 分 の 後 の 消 滅 の 執 行	地方税法第15条の7第4項の規定によるもの(3年後消滅)	547	16,686	642	15,428	△ 95	1,258
	地方税法第15条の7第5項の規定によるもの(即時消滅)	828	22,294	963	83,756	△ 135	△ 61,462
	小 計	1,375	38,980	1,605	99,184	△ 230	△ 60,204
地方税法第18条第1項の規定によるもの(5年時効)	6,835	94,346	6,883	118,059	△ 48	△ 23,713	
合 計	8,210	133,326	8,488	217,243	△ 278	△ 83,917	

なお、不納欠損処分の理由別推移は、次のとおりである。



## 第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
自動車重量譲与税	847,500	875,741	875,741	103.3	-	-
特別とん譲与税	6,000	8,420	8,420	140.3	-	-
地方揮発油譲与税	279,600	301,002	301,002	107.7	-	-
森林環境譲与税	60,000	59,554	59,554	99.3	-	-
計	1,193,100	1,244,717	1,244,717	104.3	-	-

- (注) 1 地方譲与税は、国が徴収した国税を一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。
- 2 自動車重量譲与税は、自動車重量譲与税法の規定により、国が徴収した自動車重量税の収入額の40.7%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し、市町村に譲与される。
- 3 特別とん譲与税は、特別とん譲与税法の規定により、特別とん税の収入額に相当する額を、開港所在市町村に譲与される。
- 4 地方揮発油譲与税(地方道路譲与税から改称)は、地方揮発油譲与税法の規定により国が徴収した地方揮発油譲与税の収入額の42%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し、市町村に譲与される。
- 5 森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の規定により、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を原資に、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準としてあん分し、市町村に譲与される。
- a 収入済額の構成は、次のとおりである。

自動車重量譲与税	70.3%
地方揮発油譲与税	24.2%
森林環境譲与税	4.8%
特別とん譲与税	0.7%

また、収入済額を前年度と比べると、1,930万9千円(1.6%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

森林環境譲与税	3,152万9千円(112.5%)
特別とん譲与税	7万1千円(0.9%)
地方揮発油譲与税	△ 546万2千円(△ 1.8%)
自動車重量譲与税	△ 682万9千円(△ 0.8%)

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
利子割交付金	58,400	68,038	68,038	116.5	-	-

- (注) 利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、794万5千円(13.2%)増加している。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
配当割交付金	260,500	250,947	250,947	96.3	-	-

(注) 配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

a 収入済額を前年度と比べると、3,882万8千円(13.4%)減少している。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
株式等譲渡所得割交付金	418,000	311,734	311,734	74.6	-	-

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

a 収入済額を前年度と比べると、1億3,609万8千円(77.5%)増加している。

#### 第6款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税交付金	48,000	48,871	48,871	101.8	-	-

(注) ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

a 収入済額を前年度と比べると、255万6千円(5.0%)減少している。

## 第7款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
法人事業税交付金	806,200	818,894	818,894	101.6	-	-

(注) 法人事業税交付金は、法人事業税の収入額に100分の7.7(令和2年度は100分の3.4)を乗じて得た額を、従業者数であん分し、市町村に交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、8億1,889万4千円(皆増)増加している。

## 第8款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金	10,652,200	11,008,028	11,008,028	103.3	-	-

(注) 地方消費税交付金は、清算後の地方消費税(販売、サービスの提供等に対して課税される消費税額の21.25%)の収入額の2分の1に相当する額を、人口及び従業者数であん分し、市町村に交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、19億1,433万2千円(21.1%)増加している。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
環境性能割交付金	103,100	131,998	131,998	128.0	-	-

(注) 自動車環境性能割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割の収入額の95%の100分の47に相当する額を、2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、他の2分の1の額をその面積であん分し、市町村に交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、6,192万7千円(88.4%)増加している。

## 第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
国有提供施設等 所在市助成交付金	14,000	14,003	14,003	100.0	-	-

(注) 国有提供施設等所在市助成交付金は、総額の10分の7は国有財産価格を、10分の3は国有財産の種類、用途及び市町村の財政状況等を考慮して交付される。

a 収入済額は前年度と比べ増減はない。

## 第11款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
地方特例交付金	501,600	501,663	501,663	100.0	-	-

(注) 地方特例交付金は、個人市民税における住宅ローン控除の実施に伴う地方公共団体の減収分の補てんなどのために交付される。

a 収入済額を前年度と比べると、5億4,964万円(52.3%)減少している。

## 第12款 地方交付税

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
地方交付税	8,775,178	8,961,884	8,961,884	102.1	-	-

(注) 地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税など各税の一定割合と基準により交付される。

a 収入済額の構成は、次のとおりである。

普通交付税 73億2,517万8千円(構成比率81.7%)

特別交付税 16億3,670万6千円(構成比率18.3%)

前年度と比べると、7億1,732万1千円(7.4%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

普通交付税 △10億412万6千円(△12.1%)

特別交付税 2億8,680万5千円(21.2%)

b 普通交付税の算定内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
基準財政需要額 (A)	77,183,532	75,418,076	1,765,456	2.3
個別算定経費	75,851,713	75,023,003	828,710	1.1
うち元利・準元利償還費	15,628,570	16,306,851	△ 678,281	△ 4.2
包括算定経費	6,689,646	6,495,343	194,303	3.0
臨時財政対策債振替相当額	△ 5,357,827	△ 6,100,270	742,443	△ 12.2
基準財政収入額 (B)	69,818,922	67,022,351	2,796,571	4.2
うち市民税所得割	22,083,354	21,614,485	468,869	2.2
調整額 (C)	39,432	66,421	△ 26,989	△ 40.6
普通交付税交付額 (D) (A) - (B) - (C)	7,325,178	8,329,304	△ 1,004,126	△ 12.1

(参考) 臨時財政対策債 (E)	5,357,800	6,100,200	△ 742,400	△ 12.2
合 計 (D) + (E)	12,682,978	14,429,504	△ 1,746,526	△ 12.1

(注) 臨時財政対策債は通常収支の不足を補てんするため地方交付税に替えて各地方公共団体において発行することとされた地方債であり、これを含めたものが実質的な普通交付税といえる。

### 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策特別交付金	70,000	68,725	68,725	98.2	-	-

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納付された交通反則金をもとに交付されるもので、交付基準は、交通事故発生件数、人口集中地区人口等によりあん分し、市町村に配分される。

a 収入済額を前年度と比べると、526万7千円(8.3%)増加している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額(B) (還付未済額)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
負担金	623,505	651,531	600,118	96.2	6,823	44,590

(注) 分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。

a 収入済額の主なものは、民生費負担金5億5,257万円(構成比率92.1%)である。

収入済額を前年度と比べると、3億9,999万8千円(40.0%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

児童福祉費負担金	△ 4億 911万2千円(△ 47.4%)
農業費負担金	781万1千円( 36.5%)

b 収入未済額の主なものは、次のとおりである。

保育所運営費負担金	2,377万1千円(構成比率53.3%)
児童保護費負担金	1,750万6千円(構成比率39.3%)

収入未済額を前年度と比べると、1,060万6千円(19.2%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

保育所運営費負担金	△ 892万2千円(△ 27.3%)
児童保護費負担金	△ 86万3千円(△ 4.7%)

c 不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

児童保護費負担金	388万6千円(構成比率57.0%)
保育所運営費負担金	285万円 (構成比率41.8%)

不納欠損額を前年度と比べると、38万3千円(5.3%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

保育所運営費負担金	△ 30万円 (△ 9.5%)
児童保護費負担金	△ 16万8千円(△ 4.1%)

d 保育所運営費負担金(保育料)の収納状況の推移は、次のとおりである。

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
入所児童数	3歳未満児数(人)	46,775	30,968	26,245	18,030	14,890
	3歳以上児数(人)	61,830	44,693	38,822	23,172	18,364
	計	108,605	75,661	65,067	41,202	33,254
調 定 額 (千円)		2,294,037	2,008,205	1,750,088	895,456	476,473
収 入 済 額 (千円)		2,241,440	1,961,505	1,707,953	859,613	449,852
不納欠損額(千円)		6,105	3,642	2,707	3,150	2,850
収入未済額(千円)		46,655	43,059	39,428	32,693	23,771
還付未済額(千円)		163	-	-	-	-
収 納 率 (%)		97.71	97.67	97.59	96.00	94.41

(注) 1 保育料は、平成10年4月1日改定以降、据え置いている。

2 入所児童数は、認定こども園の入所児童数を除く保育所運営費負担金に係るものであり、各月初日の入所児童数の累計である。

3 令和元年10月より、3歳以上の児童及び3歳未満の市民税非課税世帯の児童について保育料を無償化。

4 収入済額には、還付未済額を含む。

なお、国・市の保育料比較及び市費肩代わり額の推移は、次のとおりである。

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
国の徴収基準による 保育料(千円) A	4,452,677	4,720,305	4,866,288	3,359,081	1,766,156
市の徴収基準による 保育料(千円) B	2,938,367	3,107,907	3,207,225	2,329,220	1,301,722
市費肩代わり額(千円) A-B	1,514,310	1,612,398	1,659,063	1,029,861	464,434

### 第15款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B) (還付未済額)	収 入 率 (B)/(A)	不納欠損額	収 入 未 済 額
使 用 料	1,462,457	1,404,638	1,384,209 (145)	94.6	2,285	18,289
手 数 料	1,784,099	1,766,458	1,766,432	99.0	-	26
計	3,246,556	3,171,096	3,150,641 (145)	97.0	2,285	18,315

(注) 使用料及び手数料は、いずれも特定人のため何らかの便益を与えることとなる市の事務(活動)の中で、市が支弁する経費の全部又は一部について応益的にその特定人が負担するものである。

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料	
土木使用料	9億3,799万4千円(構成比率29.8%)
衛生使用料	1億4,468万6千円(構成比率 4.6%)
手数料	
衛生手数料	14億5,511万3千円(構成比率46.2%)
総務手数料	1億7,515万円 (構成比率 5.6%)

収入済額を前年度と比べると、2億3,096万7千円(6.8%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

使用料	△ 1億8,265万5千円(△ 11.7%)
手数料	△ 4,831万2千円(△ 2.7%)

b 使用料の減少は、主に次の項目の減少による。

商工使用料	△ 6,792万8千円(△ 60.3%)
衛生使用料	△ 6,257万円 (△ 30.2%)
土木使用料	△ 4,975万8千円(△ 5.0%)

c 手数料の減少は、主に次の項目の増減による。

衛生手数料	△ 7,097万3千円(△ 4.7%)
総務手数料	△ 837万1千円(△ 4.6%)
土木手数料	3,498万6千円( 37.4%)

d 収入未済額の主なものは、市営住宅使用料1,650万2千円(構成比率90.1%)である。

収入未済額を前年度と比べると、824万8千円(31.1%)減少しており、主に市営住宅使用料772万円(31.9%)の減少による。

e 不納欠損額の主なものは、市営住宅使用料223万7千円(構成比率97.9%)である。

不納欠損額を前年度と比べると、26万7千円(10.5%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

市営住宅敷地使用料	△ 16万7千円(皆 減)
市営住宅使用料	△ 7万8千円(△ 3.4%)

f 主な使用料及び手数料は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	2年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
<b>使 用 料</b>				
保健衛生使用料	39,486	104,612	△ 65,126	△ 62.3
・金沢広域急病センター使用料	38,314	103,165	△ 64,851	△ 62.9
環境衛生使用料	104,939	101,663	3,276	3.2
農業使用料	117,841	114,938	2,903	2.5
・食肉流通センター使用料	116,698	113,771	2,927	2.6
商工使用料	44,694	112,622	△ 67,928	△ 60.3
道路橋りょう使用料	221,533	249,053	△ 27,520	△ 11.0
・道路占用料	167,772	167,552	220	0.1
住宅使用料	703,165	724,303	△ 21,138	△ 2.9
・市営住宅使用料	658,264	679,453	△ 21,189	△ 3.1
<b>手 数 料</b>				
戸籍住民基本台帳手数料	173,188	181,324	△ 8,136	△ 4.5
・戸籍証明書等交付手数料	51,205	56,407	△ 5,202	△ 9.2
・住民票写し交付手数料	64,104	65,283	△ 1,179	△ 1.8
・諸証明手数料	52,372	52,704	△ 332	△ 0.6
清掃手数料	1,391,606	1,462,951	△ 71,345	△ 4.9
・廃棄物処理手数料 埋立、焼却処分	685,264	776,921	△ 91,657	△ 11.8
・家庭ごみ有料袋	648,224	632,804	15,420	2.4
土木管理手数料	107,533	69,938	37,595	53.8
・建設発生土受入手数料	86,110	40,816	45,294	111.0

g 市営住宅使用料の収納状況は、次のとおりである

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
管理戸数(戸)	3,448	3,448	3,448	3,429	3,429
入居戸数(戸)	2,778	2,697	2,658	2,612	2,544
調定額(千円)	781,147	755,374	723,256	705,990	677,003
収入済額(千円)	730,602	716,581	692,847	679,453	658,264
不納欠損額(千円)	10,109	8,853	3,286	2,315	2,237
収入未済額(千円)	40,436	29,944	27,092	24,222	16,502
還付未済額(千円)	-	4	-	-	-
収納率(%)	93.53	94.86	95.80	96.24	97.23

(注) 本年度は、長期滞納者に対する市営住宅明渡等請求訴訟の提起は行っていない。(前年度1件)

(参考) 主な施設の利用状況の推移

1 会館・ホール

(単位：人)

施設 \ 年度	28	29	30	元	2
金沢歌劇座	352,985	327,538	322,764	352,292	56,503
文化ホール	208,766	134,265	81,054	183,640	39,049
アートホール	37,599	41,107	36,554	37,962	2,784
金沢市民芸術村	165,548	187,549	202,432	166,573	59,293
合計	764,898	690,459	642,804	740,467	157,629

2 美術館・博物館等

(単位：人)

施設 \ 年度	28	29	30	元	2
金沢21世紀美術館	2,554,157	2,373,048	2,580,591	2,334,589	871,150
金沢湯涌創作の森	28,009	19,855	16,545	17,209	8,041
金沢文芸館	11,761	11,739	9,854	8,456	3,029
中村記念美術館	18,090	20,113	26,899	18,938	8,859
金沢くらしの博物館	5,762	11,552	14,546	9,609	5,847
安江金箔工芸館	33,130	34,065	33,717	32,531	10,118
金沢ふるさと偉人館	17,775	17,635	18,751	15,888	11,971
泉鏡花記念館	24,685	26,404	21,893	18,539	8,307
金沢湯涌夢二館	12,555	13,030	9,233	10,417	5,108
金沢蓄音器館	20,254	21,437	20,804	18,890	7,962
前田土佐守家資料館	27,754	25,361	26,984	28,124	12,803
室生犀星記念館	12,019	14,477	11,227	15,778	4,911
徳田秋聲記念館	10,065	14,677	10,391	8,613	3,515
金沢能楽美術館	43,584	38,405	38,707	35,082	9,796
金沢湯涌江戸村	15,399	12,768	12,305	11,822	6,968
鈴木大拙館	66,183	71,128	79,234	75,075	35,136
老舗記念館	36,748	35,512	31,561	31,026	12,846
谷口吉郎・吉生記念 金沢建築館	-	-	-	37,221	14,738
合計	2,937,930	2,761,206	2,963,242	2,727,807	1,041,105

### 3 体育施設・公園施設

(単位：人)

施設 \ 年度	28	29	30	元	2
総合体育館	306,041	300,934	307,816	289,379	164,842
市民体育館 (中央, 西部, 城北, 城南, 城東, 城西, 森本, 浅野川)	354,968	338,823	335,071	355,111	249,377
テニスコート (城北, 東金沢, 西金沢, 大徳, 城東, 浅野)	190,776	181,724	190,487	189,021	121,363
プール (西部, 総合 ※総合は 平成29年4月1日閉鎖)	107,605	39,529	44,365	45,239	29,720
金沢プール	-	115,888	201,400	234,646	96,294
屋内交流広場	-	-	-	142,521	63,811
ソフトボール場 (専光寺ソフトボール場)	24,787	30,710	36,653	32,144	17,095
スキー場リフト (医王山スキー場)	26,344	32,065	13,745	0	27,478
陸上競技場	89,885	94,798	99,397	96,953	37,404
球技場	9,132	8,565	9,435	9,510	28,205
西部市民憩いの家	80,735	64,682	69,642	60,400	24,990
内川スポーツ広場	103,786	117,268	97,199	100,218	73,533
戸室スポーツ広場	69,383	69,994	77,001	71,056	45,310
安原スポーツ広場	42,926	45,947	43,805	40,538	32,721
市民野球場	120,676	112,732	102,269	97,669	16,625
市民サッカー場	17,920	22,559	20,495	16,938	8,253
スポーツ交流広場	63,562	65,545	67,151	67,917	43,895
ジュニアスポーツ コート	23,249	23,585	20,083	19,731	12,754
鳴和台市民体育会館	155,824	146,737	136,984	109,809	75,043
額谷ふれあい体育館	66,360	64,146	61,200	56,200	41,925
合計	1,853,959	1,876,231	1,934,198	2,035,000	1,210,638

(注) スキー場リフト(医王山スキー場)は、令和元年度は雪不足のため休業。

#### 4 社会教育施設等

(単位：人)

施設 \ 年度	28	29	30	元	2
市立図書館	1,900,856	1,820,924	1,835,564	1,610,957	739,691
中央公民館	218,749	207,355	204,466	183,236	101,295
女性センター	27,869	25,435	26,693	25,305	16,357
キゴ山ふれあい 研修センター	33,520	33,792	40,558	39,961	15,084
教育プラザ富樫	168,185	161,743	161,486	142,053	91,703
近江町交流プラザ	93,928	94,404	92,867	65,584	35,735
金沢学生のまち 市民交流館	61,627	60,155	60,852	50,808	24,698
長土塀青少年 交流センター	-	-	-	50,409	53,849
合計	2,504,734	2,403,808	2,422,486	2,168,313	1,078,412

#### 5 福祉施設

(単位：人)

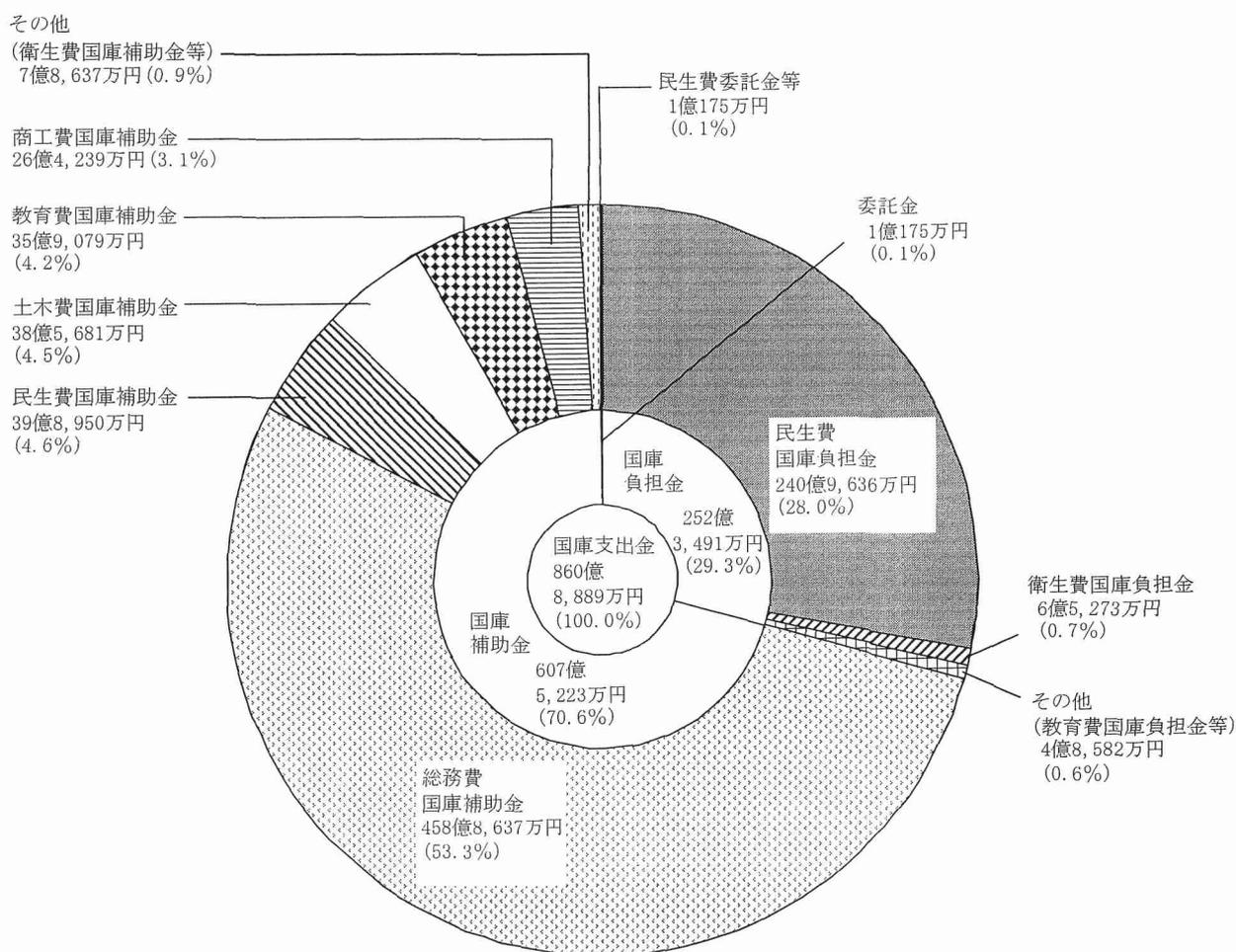
施設 \ 年度	28	29	30	元	2
卯辰山公園健康交流 センター千寿閣	91,237	85,357	79,704	68,941	22,417
老人福祉センター 万寿苑	39,089	39,077	41,229	37,322	21,938
老人福祉センター 松寿荘	51,928	50,697	50,632	45,763	19,010
老人福祉センター 鶴寿園	59,220	55,310	54,846	49,723	24,160
障害者高齢者体育館 (駅西むつみ体育館)	34,514	33,785	34,203	31,298	18,496
金沢福祉用具 情報プラザ	37,273	35,378	38,369	35,928	22,171
合計	313,261	299,604	298,983	268,975	128,192

# 第16款 国庫支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	26,680,359	25,234,911	25,234,911	94.6	-	-
国庫補助金	66,315,020	60,752,226	60,752,226	91.6	-	-
委託金	85,310	101,754	101,754	119.3	-	-
計	93,080,689	86,088,891	86,088,891	92.5	-	-

a 国庫支出金の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、544億9,387万7千円(172.5%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

国庫補助金	529億1,407万6千円(	675.1%)
国庫負担金	15億7,273万8千円(	6.6%)
委託金	706万3千円(	7.5%)

c 国庫補助金の増加は、主に次の項目の増加による。

総務費国庫補助金	455億7,964万3千円(	14,859.8%)
教育費国庫補助金	24億5,264万3千円(	215.5%)
民生費国庫補助金	23億7,998万2千円(	147.9%)

d 国庫負担金の増加は、主に次の項目の増加による。

民生費国庫負担金	12億4,427万5千円(	5.4%)
教育費国庫負担金	2億2,529万5千円(	103.6%)

e 委託金の増加は、次の項目の増減による。

民生費委託金		1,603万2千円(	21.7%)
衛生費委託金	△	349万8千円(△	29.1%)
総務費委託金	△	547万1千円(△	61.7%)

f 主な国庫支出金は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

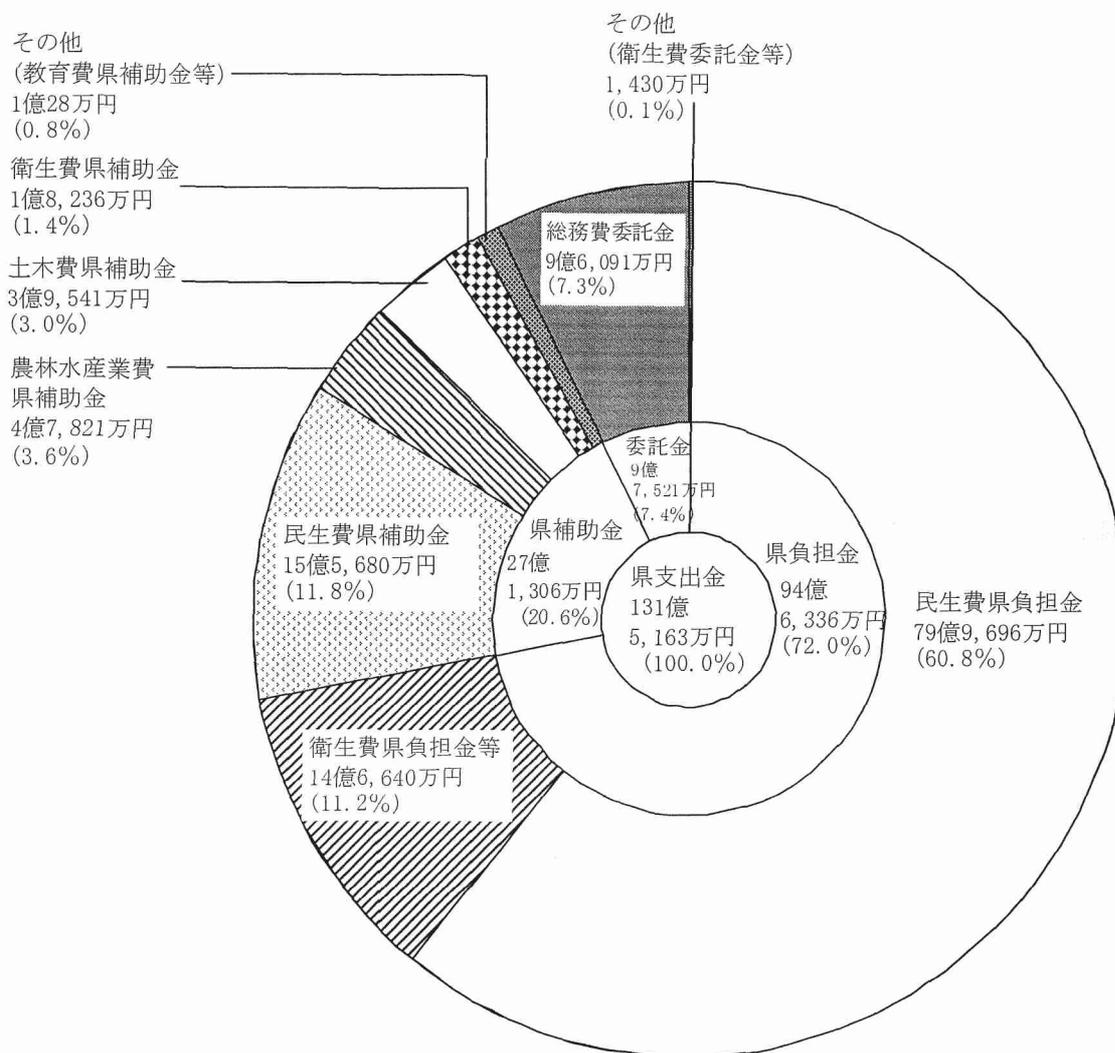
科 目	2年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
<b>国 庫 負 担 金</b>				
障害者自立支援給付費負担金	5,196,749	4,985,041	211,708	4.2
児童手当負担金	4,739,135	4,856,150	△ 117,015	△ 2.4
児童扶養手当負担金	437,606	575,435	△ 137,829	△ 24.0
児童保護措置費負担金	431,906	407,831	24,075	5.9
保育所等運営費負担金	7,012,685	5,864,604	1,148,081	19.6
生活保護費負担金	5,709,412	5,838,448	△ 129,036	△ 2.2
国民健康保険基盤安定金負担金	410,688	418,412	△ 7,724	△ 1.8
<b>国 庫 補 助 金</b>				
総務管理費補助	45,618,086	237,105	45,380,981	-
社会福祉費補助	354,526	230,272	124,254	54.0
児童福祉費補助	3,495,907	1,354,727	2,141,180	158.1
保健衛生費補助	274,216	130,945	143,271	109.4
清掃費補助	77,253	360,242	△ 282,989	△ 78.6
林業費補助	139,541	132,710	6,831	5.1
商工費補助	2,642,386	609,068	2,033,318	333.8
道路橋りょう費補助	2,348,031	2,059,424	288,607	14.0
河川費補助	154,890	217,552	△ 62,662	△ 28.8
都市計画費補助	1,081,850	935,245	146,605	15.7
住宅費補助	201,185	204,282	△ 3,097	△ 1.5
教育総務費補助	1,637,895	55,947	1,581,948	2,827.6
小学校費補助	670,028	626,317	43,711	7.0
中学校費補助	270,517	110,877	159,640	144.0
大学費補助	291,414	23,228	268,186	1,154.6
社会教育費補助	613,863	320,890	292,973	91.3

## 第17款 県支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
県負担金	9,468,578	9,463,356	9,463,356	99.9	-	-
県補助金	3,190,836	2,713,063	2,713,063	85.0	-	-
委託金	973,513	975,213	975,213	100.2	-	-
計	13,632,927	13,151,632	13,151,632	96.5	-	-

a 県支出金の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、9億6,161万6千円(7.9%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

県負担金	7億1,690万7千円(	8.2%)
県補助金	2億5,981万7千円(	10.6%)
委託金	△ 1,510万8千円(△	1.5%)

c 県負担金の増加は、主に民生費県負担金6億6,816万6千円(9.1%)の増加による。

d 県補助金の増加は、主に次の項目の増減による。

民生費県補助金	3億5,583万5千円(	29.6%)
衛生費県補助金	△ 6,506万1千円(△	26.3%)
農林水産業費県補助金	△ 7,075万1千円(△	12.9%)

e 委託金の減少は、主に次の項目の増減による。

総務費委託金	△ 2,749万7千円(△	2.8%)
衛生費委託金	1,245万8千円(	2,076.3%)

f 主な県支出金は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	2年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
<b>県 負 担 金</b>				
障害者自立支援給付費負担金	2,555,401	2,477,441	77,960	3.1
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	766,799	747,331	19,468	2.6
児童手当負担金	1,027,474	1,050,865	△ 23,391	△ 2.2
保育所等運営費負担金	3,508,882	2,976,043	532,839	17.9
国民健康保険基盤安定金負担金	1,285,685	1,301,565	△ 15,880	△ 1.2
<b>県 補 助 金</b>				
心身障害者医療助成費補助	391,133	371,124	20,009	5.4
地域医療介護総合確保事業費補助	186,429	140,755	45,674	32.4
多子世帯保育料無料化事業費補助	64,855	109,121	△ 44,266	△ 40.6
認定こども園施設整備事業費補助	257,056	84,571	172,485	204.0
児童福祉施設等感染症対策事業費補助	147,026	-	147,026	-
児童クラブ運営費補助	230,139	209,884	20,255	9.7
乳幼児医療助成費補助	119,892	181,680	△ 61,788	△ 34.0
担い手育成対策費補助	41,869	101,207	△ 59,338	△ 58.6
食肉流通センター整備事業費補助	155,579	155,579	0	0.0
都市基盤河川改修事業費補助	135,041	181,207	△ 46,166	△ 25.5
市街地再開発事業費補助	136,859	27,546	109,313	396.8
<b>委 託 金</b>				
県民税徴収委託金	762,585	756,087	6,498	0.9
選挙費委託金	17	185,746	△ 185,729	△ 100.0
統計調査費委託金	179,957	28,734	151,223	526.3

## 第18款 財産収入

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
財産運用収入	166,676	155,026	155,026	93.0	-	-
財産売払収入	204,048	203,161	203,161	99.6	-	-
計	370,724	358,187	358,187	96.6	-	-

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入 1億 520万8千円(構成比率29.4%)

基金収入 3,454万2千円(構成比率 9.6%)

財産売払収入

不動産売払収入 1億8,615万3千円(構成比率52.0%)

収入済額を前年度と比べると、2,163万5千円(6.4%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

基金収入 3,027万3千円( 709.1%)

不動産売払収入 1,118万4千円( 6.4%)

財産貸付収入 △ 1,478万4千円(△ 12.3%)

## 第19款 寄附金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
寄附金	500,169	490,321	490,321	98.0	-	-

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

総務費寄附金 3億2,252万6千円(構成比率65.8%)

消防費寄附金 1億1,347万5千円(構成比率23.1%)

収入済額を前年度と比べると、2億4,337万6千円(98.6%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

総務費寄附金 1億2,033万1千円( 59.5%)

消防費寄附金 1億1,147万5千円( 5,573.8%)

## 第20款 繰入金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	213,531	160,214	160,214	75.0	-	-
基金繰入金	1,024,281	900,680	900,680	87.9	-	-
計	1,237,812	1,060,894	1,060,894	85.7	-	-

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

地域コミュニティ活性化基金繰入金	4億6,214万9千円(構成比率43.6%)
美術工芸大学施設整備積立基金繰入金	2億円(構成比率18.9%)
財政調整基金繰入金	1億4,000万円(構成比率13.2%)
美術館美術品購入基金繰入金	8,899万円(構成比率8.4%)

収入済額を前年度と比べると、16億4,059万円(60.7%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

教育福祉施設等再整備積立基金繰入金	△ 8億円	(皆 減)
庁舎等整備再編積立基金繰入金	△ 6億 896万6千円	(皆 減)
財政調整基金繰入金	△ 2億7,500万円	(△ 66.3%)

## 第21款 繰越金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
繰越金	3,133,057	3,133,057	3,133,057	100.0	-	-

a 収入済額の構成は、次のとおりである。

繰越事業充当財源	14億5,464万9千円(構成比率46.4%)
純繰越金	16億7,840万8千円(構成比率53.6%)

b 繰越金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
繰越事業充当財源	1,454,649	1,101,106	353,543	32.1
繰越明許費	1,454,649	1,101,106	353,543	32.1
事故繰越し	-	-	-	-
純繰越金	1,678,408	1,651,761	26,647	1.6
合 計	3,133,057	2,752,867	380,190	13.8

## 第22款 諸 収 入

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額(B) (還付未済額)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
延滞金、加算金 及び過料	231,103	227,536	227,561 (42)	98.5	-	17
市預金利子	11,500	2,204	2,204	19.2	-	-
貸付金元利収入	51,806	26,089	25,687	49.6	-	402
受託事業収入	174,100	153,840	153,840	88.4	-	-
収益事業収入	23,740	23,739	23,739	100.0	-	-
雑 入	2,019,896	2,391,361	2,073,233	102.6	6,070	312,058
計	2,512,145	2,824,769	2,506,264 (42)	99.8	6,070	312,477

(注) 決算額には、( ) 書きの還付未済額を含む。

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料

延滞金

2億2,754万4千円(構成比率 9.1%)

受託事業収入

社会教育費受託事業収入

1億4,423万5千円(構成比率 5.8%)

雑 入

清掃費雑入

7億4,302万7千円(構成比率29.6%)

総務管理費雑入

3億9,759万2千円(構成比率15.9%)

社会福祉費雑入

1億9,034万7千円(構成比率 7.6%)

保健衛生費雑入

1億6,680万2千円(構成比率 6.7%)

消防費雑入

9,365万3千円(構成比率 3.7%)

生活保護費雑入

8,790万8千円(構成比率 3.5%)

収入済額を前年度と比べると、3億9,052万1千円(18.5%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

雑入	3億1,206万1千円( 17.7%)
受託事業収入	8,194万円 ( 114.0%)

b 雑入の増加は、主に次の項目の増加による。

石川縣市町村振興協会臨時交付金	2億2,808万6千円( 皆 増 )
金沢駅西広場周辺歩行環境整備事業費負担金	7,157万4千円( 皆 増 )

c 受託事業収入の増加は、主に社会教育費受託事業収入7,234万3千円(100.6%)の増加による。

d 収入未済額は3億1,247万7千円である。収入未済額を前年度と比べると、1,144万2千円(3.5%)減少しており、主に生活保護費還付金937万2千円(3.4%)の減少による。

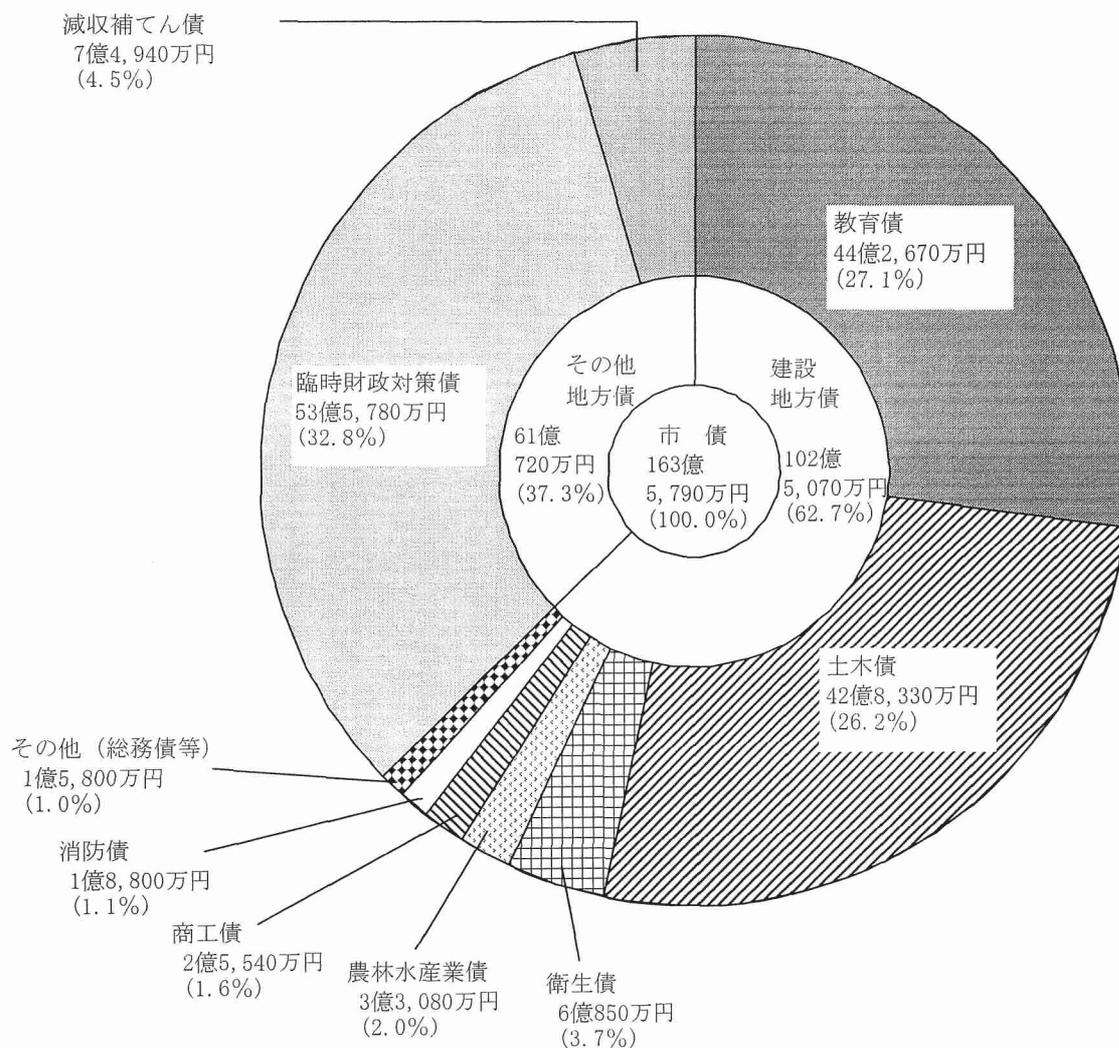
e 不納欠損額は607万円である。不納欠損額を前年度と比べると、28万8千円(4.5%)減少しており、主に生活保護費還付金22万円(3.5%)の減少による。

## 第23款 市 債

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
市 債	24,318,600	16,357,900	16,357,900	67.3	-	-

a 市債の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、30億1,230万円(15.6%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

総務債	△ 28億7,100万円(△ 96.1%)
臨時財政対策債	△ 7億4,240万円(△ 12.2%)
土木債	△ 6億6,270万円(△ 13.4%)
教育債	10億7,990万円( 32.3%)

c 市債のうち、主な項目は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	2年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
総 務 債	116,700	2,987,700	△ 2,871,000	△ 96.1
民 生 債	17,800	28,400	△ 10,600	△ 37.3
衛 生 債	608,500	1,062,200	△ 453,700	△ 42.7
・保 健 衛 生 債	206,500	29,000	177,500	612.1
・環 境 衛 生 債	88,700	240,000	△ 151,300	△ 63.0
・清 掃 債	313,300	793,200	△ 479,900	△ 60.5
農 林 水 産 業 債	330,800	353,000	△ 22,200	△ 6.3
・農 業 債	231,500	241,800	△ 10,300	△ 4.3
・林 業 債	99,300	111,200	△ 11,900	△ 10.7
商 工 債	255,400	61,200	194,200	317.3
土 木 債	4,283,300	4,946,000	△ 662,700	△ 13.4
・土 木 管 理 債	62,700	114,900	△ 52,200	△ 45.4
・道 路 橋 り よ う 債	1,822,600	1,742,900	79,700	4.6
・河 川 債	401,900	295,300	106,600	36.1
・港 湾 債	793,100	1,598,100	△ 805,000	△ 50.4
・都 市 計 画 債	1,203,000	1,194,800	8,200	0.7
消 防 債	188,000	432,100	△ 244,100	△ 56.5
教 育 債	4,426,700	3,346,800	1,079,900	32.3
・小 学 校 債	1,242,700	2,386,900	△ 1,144,200	△ 47.9
・中 学 校 債	191,300	663,400	△ 472,100	△ 71.2
・大 学 債	2,363,000	18,800	2,344,200	-
・社 会 教 育 債	221,200	216,800	4,400	2.0
・保 健 体 育 債	114,300	51,400	62,900	122.4
・教 育 総 務 債	291,600	-	291,600	-
災 害 復 旧 債	23,500	52,600	△ 29,100	△ 55.3
建 設 地 方 債 計 (A)	10,250,700	13,270,000	△ 3,019,300	△ 22.8
臨 時 財 政 対 策 債	5,357,800	6,100,200	△ 742,400	△ 12.2
減 収 補 て ん 債	749,400	-	749,400	-
そ の 他 地 方 債 計 (B)	6,107,200	6,100,200	7,000	0.1
合 計 (A) + (B)	16,357,900	19,370,200	△ 3,012,300	△ 15.6

(注) 1 臨時財政対策債は、地方一般財源の不足に対処するため地方財政法第5条の特例として発行するものである。

2 減収補てん債は、地方税の収入が普通交付税における標準税収入額を下回った場合、その減収を補うために発行する特別の地方債である。

## (2) 歳 出

## ア 予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	247,120,552	190,661,072	56,459,480	29.6
支 出 済 額	227,594,777	178,196,644	49,398,133	27.7
翌 年 度 繰 越 額	13,660,195	8,559,908	5,100,287	59.6
不 用 額	5,865,580	3,904,520	1,961,060	50.2

(ア) 予算現額に対する支出済額の比率は、92.1%(前年度93.5%)である。

(イ) 予算現額に対する翌年度繰越額の比率は、5.5%(前年度4.5%)である。

(ウ) 予算現額に対する不用額の比率は、2.4%(前年度2.0%)である。

(エ) 款別の予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執行率
1 議 会 費	884,869	841,017	-	43,852	95.0
2 総 務 費	59,565,640	58,840,893	104,754	619,993	98.8
3 民 生 費	70,054,957	67,912,552	1,009,583	1,132,822	96.9
4 衛 生 費	20,032,548	17,286,630	2,043,133	702,785	86.3
5 労 働 費	334,687	293,552	12,400	28,735	87.7
6 農 林 水 産 業 費	3,333,369	2,920,763	257,120	155,486	87.6
7 商 工 費	7,634,036	5,804,831	711,808	1,117,397	76.0
8 土 木 費	26,757,155	22,246,927	4,204,378	305,850	83.1
9 消 防 費	5,152,221	5,014,452	72,400	65,369	97.3
10 教 育 費	32,545,026	25,772,675	5,225,792	1,546,559	79.2
11 災 害 復 旧 費	219,997	117,359	18,827	83,811	53.3
12 公 債 費	19,908,780	19,875,749	-	33,031	99.8
13 諸 支 出 金	677,267	667,377	-	9,890	98.5
14 予 備 費	20,000	-	-	20,000	0.0
計	247,120,552	227,594,777	13,660,195	5,865,580	92.1

## イ 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減		構成比率	
			金 額	比 率	2年度	元年度
義務的経費	90,671,408	88,037,483	2,633,925	3.0	39.9	49.4
人 件 費	22,635,698	21,855,102	780,596	3.6	10.0	12.3
うち退職手当	1,463,564	1,274,103	189,461	14.9	0.6	0.7
扶 助 費	48,159,961	45,434,845	2,725,116	6.0	21.2	25.5
公 債 費	19,875,749	20,747,536	△ 871,787	△ 4.2	8.7	11.6
經常的経費	84,663,270	33,656,186	51,007,084	151.6	37.2	18.9
物 件 費	26,842,688	24,109,908	2,732,780	11.3	11.8	13.5
維持補修費	2,078,799	1,411,261	667,538	47.3	0.9	0.8
補助費等	55,741,783	8,135,017	47,606,766	585.2	24.5	4.6
投資的経費	25,270,329	31,454,481	△ 6,184,152	△ 19.7	11.0	17.6
普通建設事業費	25,171,755	31,258,273	△ 6,086,518	△ 19.5	11.0	17.5
補 助	14,819,554	13,260,750	1,558,804	11.8	6.5	7.4
単 独	10,352,201	17,997,523	△ 7,645,322	△ 42.5	4.5	10.1
災害復旧事業費	98,574	196,208	△ 97,634	△ 49.8	0.0	0.1
その他経費	26,989,770	25,048,494	1,941,276	7.8	11.9	14.1
積 立 金	2,080,369	1,913,019	167,350	8.7	0.9	1.1
投資及び出資金	1,204,174	1,326,796	△ 122,622	△ 9.2	0.6	0.8
貸 付 金	19,596	27,129	△ 7,533	△ 27.8	0.0	0.0
繰 出 金 等	23,685,631	21,781,550	1,904,081	8.7	10.4	12.2
計	227,594,777	178,196,644	49,398,133	27.7	100.0	100.0

(ア) 人件費の増加は、主に次の項目の増減による。

委員等報酬	6億 884万3千円(	32.3%)
退職手当	1億8,946万1千円(	14.9%)
職員給	△ 5,585万2千円(△	0.4%)

(イ) 扶助費の増加は、主に次の項目の増加による。

私立保育所等運営費	13億2,088万6千円(	9.9%)
子育て世帯応援給付金事業費	5億8,460万円(	皆 増)
子育て世帯国臨時特別給付金事業費	5億5,520万円(	皆 増)

- (ウ) 公債費の減少は、主に次の項目の減少による。
- |         |   |             |    |        |
|---------|---|-------------|----|--------|
| 地方債償還元金 | △ | 6億3,962万4千円 | (△ | 3.3%)  |
| 地方債利子   | △ | 2億3,109万4千円 | (△ | 17.3%) |
- (エ) 維持補修費の増加は、主に次の項目の増減による。
- |         |   |             |    |         |
|---------|---|-------------|----|---------|
| 道路除排雪費  |   | 8億 862万5千円  | (  | 723.1%) |
| 道路側溝補修費 | △ | 1億9,735万5千円 | (△ | 84.0%)  |
- (オ) 補助費等の増加は、主に特別定額給付金事業費450億5,520万円(皆増)の増加による。
- (カ) 普通建設事業費の減少は、主に次の項目の増減による。
- |                       |   |              |    |         |
|-----------------------|---|--------------|----|---------|
| 補助事業                  |   |              |    |         |
| 小中学校 I C T 教育環境整備費    |   | 5億8,876万3千円  | (皆 | 増)      |
| 小学校大規模改造事業費           |   | 5億7,945万4千円  | (  | 563.6%) |
| 補助道路新設改良事業費           |   | 3億8,769万3千円  | (  | 20.3%)  |
| 単独事業                  |   |              |    |         |
| 庁舎等整備再編費(第二本庁舎)       | △ | 38億5,240万3千円 | (△ | 100.0%) |
| 森山町小学校改築事業費           | △ | 8億8,645万7千円  | (△ | 89.3%)  |
| 東京国立近代美術館工芸館<br>移転整備費 | △ | 7億1,139万4千円  | (△ | 98.0%)  |
- (キ) 災害復旧事業費の減少は、次の項目の減少による。
- |           |   |           |    |        |
|-----------|---|-----------|----|--------|
| 補助災害復旧事業費 | △ | 8,663万6千円 | (△ | 47.4%) |
| 単独災害復旧事業費 | △ | 1,099万8千円 | (△ | 82.6%) |
- (ク) 積立金の増加は、主に次の項目の増減による。
- |                    |   |             |              |        |
|--------------------|---|-------------|--------------|--------|
| 教育福祉施設等再整備積立基金積立金  |   | 5億9,997万4千円 | (189,865.2%) |        |
| 文化の人づくり基金積立金       |   | 4,006万4千円   | (            | 50.8%) |
| 文化スポーツ施設再整備積立基金積立金 | △ | 4億9,975万4千円 | (△           | 55.5%) |
- (ケ) 貸付金の減少は、主に母子父子寡婦福祉資金貸付金447万7千円(41.2%)の減少による。
- (コ) 繰出金等の増加は、主に工業団地造成事業特別会計繰出金3億7,319万2千円(243.2%)の増加による。

(サ) 性質別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
義務的経費	(91,114,704) 91,774,704	92,006,623	87,693,206	88,037,483	90,671,408
経常的経費	31,759,638	33,369,484	32,008,755	33,656,186	84,663,270
投資的経費	(27,810,705) 30,046,924	25,277,062	32,703,524	31,454,481	25,270,329
その他経費	(23,469,545) 24,799,545	(23,676,374) 27,276,374	(25,125,987) 25,625,987	25,048,494	26,989,770
計	(174,154,592) 178,380,811	(174,329,543) 177,929,543	(177,531,472) 178,031,472	178,196,644	227,594,777

(注) ( ) 書きは、平成28年度は特別会計からの用地買戻し等、平成29年度及び平成30年度は基金の再編分を除いた実質金額である。

(シ) 主な節別経費の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

節	2年度	元年度	増減		構成比率	
			金額	比率		
給料	9,354,748	9,404,307	△	49,559	△ 0.5	4.1
職員手当等	8,041,879	7,826,443		215,436	2.8	3.5
共済費	3,664,908	3,640,921		23,987	0.7	1.6
需用費	6,168,151	5,913,360		254,791	4.3	2.7
委託料	22,186,718	19,900,807		2,285,911	11.5	9.8
使用料及び賃借料	1,649,052	1,596,972		52,080	3.3	0.7
工事請負費	14,359,412	18,538,342	△	4,178,930	△ 22.5	6.3
公有財産購入費	2,194,848	680,237		1,514,611	222.7	1.0
備品購入費	1,989,856	861,064		1,128,792	131.1	0.9
負担金、補助金及び交付金	71,196,917	24,864,136		46,332,781	186.3	31.3
扶助費	46,638,292	45,309,397		1,328,895	2.9	20.5
貸付金	13,201	17,424	△	4,223	△ 24.2	0.0
補償、補填及び賠償金	334,681	599,304	△	264,623	△ 44.2	0.1
償還金、利息及び割引料	20,668,396	21,319,884	△	651,488	△ 3.1	9.1
繰出金	10,762,638	10,113,056		649,582	6.4	4.7
その他	8,371,080	7,610,990		760,090	10.0	3.7
計	227,594,777	178,196,644		49,398,133	27.7	100.0

## ウ 款別の状況

(ア) 款別の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	2年度	元年度	増減		構成比率			
			金額	比率	2年度	元年度		
1 議会費	841,017	883,434	△	42,417	△	4.8	0.4	0.5
2 総務費	58,840,893	18,767,031		40,073,862		213.5	25.9	10.5
3 民生費	67,912,552	63,967,417		3,945,135		6.2	29.8	35.9
4 衛生費	17,286,630	17,930,142	△	643,512	△	3.6	7.6	10.1
5 労働費	293,552	215,102		78,450		36.5	0.1	0.1
6 農林水産業費	2,920,763	2,839,810		80,953		2.9	1.3	1.6
7 商工費	5,804,831	3,670,506		2,134,325		58.1	2.5	2.1
8 土木費	22,246,927	22,699,250	△	452,323	△	2.0	9.8	12.7
9 消防費	5,014,452	5,258,052	△	243,600	△	4.6	2.2	3.0
10 教育費	25,772,675	20,955,849		4,816,826		23.0	11.3	11.8
11 災害復旧費	117,359	215,141	△	97,782	△	45.5	0.1	0.1
12 公債費	19,875,749	20,747,536	△	871,787	△	4.2	8.7	11.6
13 諸支出金	667,377	47,374		620,003		1,308.7	0.3	0.0
計	227,594,777	178,196,644		49,398,133		27.7	100.0	100.0

(イ) 主な款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度 款	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
総務費	(12,263,450) 14,499,669	12,328,256	17,858,695	18,767,031	58,840,893
民生費	60,551,271	62,327,253	61,711,711	63,967,417	67,912,552
衛生費	17,983,262	19,085,115	19,732,005	17,930,142	17,286,630
商工費	(3,380,742) 4,710,742	2,940,148	2,819,556	3,670,506	5,804,831
土木費	23,289,325	21,452,948	22,409,609	22,699,250	22,246,927
教育費	21,330,843	21,122,669	(20,069,382) 20,569,382	20,955,849	25,772,675
公債費	(25,940,655) 26,600,655	25,776,635	22,041,185	20,747,536	19,875,749
その他	9,415,044	(9,296,519) 12,896,519	10,889,329	9,458,913	9,854,520
計	(174,154,592) 178,380,811	(174,329,543) 177,929,543	(177,531,472) 178,031,472	178,196,644	227,594,777

(注) ( ) 書きは、平成28年度は特別会計からの用地買戻し等、平成29年度及び平成30年度は基金の再編分を除いた実質金額である。

(ウ) 各款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	884,869	841,017	95.0	-	43,852

a 支出済額を前年度と比べると、4,241万7千円(4.8%)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	2年度	元年度
会議費	5,539万7千円	5,340万1千円
調査費	7,668万1千円	1億15万9千円

### 第2款 総務費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務管理費	56,164,302	55,672,047	99.1	88,454	403,801
徴税費	1,642,747	1,582,761	96.3	-	59,986
戸籍住民基本台帳費	1,334,419	1,178,489	88.3	16,300	139,630
選挙費	56,172	55,027	98.0	-	1,145
統計調査費	266,147	252,179	94.8	-	13,968
監査委員費	101,853	100,390	98.6	-	1,463
計	59,565,640	58,840,893	98.8	104,754	619,993

a 支出済額を前年度と比べると、400億7,386万2千円(213.5%)増加しており、その主な内訳では総務管理費が399億8,510万8千円(254.9%)増加している。

なお、総務管理費では、特別定額給付金事業費が452億7,837万8千円(皆増)増加し、庁舎等整備再編費が39億5,950万7千円(皆減)、東京国立近代美術館工芸館移転整備費が7億3,711万円(皆減)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	2年度	元年度
総務管理費		
退職手当	9億1,801万8千円	10億3,123万5千円
庁舎等整備再編費	-	39億5,950万7千円
先行取得用地再取得費	1億8,615万3千円	6,472万3千円

公共用地先行取得事業費 特別会計繰出金	2億7,652万5千円	2億8,045万2千円
交流拠点都市推進費	1億2,372万5千円	1億2,061万6千円
建築文化発信事業費	448万3千円	2億3,822万9千円
東京国立近代美術館工芸館 移転整備費	—	7億3,711万円
情報システム管理費	8億5,718万7千円	10億2,374万9千円
都市交通対策費	5億4,531万円	5億1,515万6千円
文化の人づくり基金積立金	1億1,892万2千円	7,885万8千円
卯辰山工芸工房リニューアル事業費	—	4億6,919万6千円
文化スポーツ施設再整備 積立基金積立金	4億 20万7千円	8億9,996万1千円
特別定額給付金事業費	452億7,837万8千円	—
選挙費	5,502万7千円	4億 611万4千円

なお、退職手当の推移は、次のとおりである。

(単位：人・千円)

区 分	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
2 款 総務費	早期募集	9	1,454,296	7	1,027,797	16	1,290,466	10	1,031,235	9	918,018
	定 年	68		46		51		44		41	
	自己都合	20		20		24		28		13	
	その他	3		4		5		2		5	
9 款 消防費	早期募集	—	365,657	1	361,127	—	175,818	1	219,160	1	474,467
	定 年	16		15		8		9		20	
	自己都合	2		2		1		2		3	
	その他	—		—		—		—		—	
10 款 教育費	早期募集	—	24,738	—	68,648	—	90,982	—	23,708	—	71,079
	定 年	1		3		4		0		3	
	自己都合	1		1		—		1		4	
	その他	—		—		—		1		—	
合 計	早期募集	9	1,844,691	8	1,457,572	16	1,557,266	11	1,274,103	10	1,463,564
	定 年	85		64		63		53		64	
	自己都合	23		23		25		31		20	
	その他	3		4		5		3		5	
	計	120		99		109		98		99	

### 第3款 民生費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費	14,715,845	14,185,465	96.4	308,426	221,954
老人福祉費	13,663,415	13,306,054	97.4	159,270	198,091
児童福祉費	33,443,490	32,463,512	97.1	541,887	438,091
生活保護費	8,232,207	7,957,521	96.7	—	274,686
計	70,054,957	67,912,552	96.9	1,009,583	1,132,822

- a 支出済額を前年度と比べると、39億4,513万5千円(6.2%)増加しており、その主な内訳では児童福祉費が31億1,754万8千円(10.6%)増加している。

なお、児童福祉費では、私立保育所等費が15億6,378万円(9.9%)、子育て世帯応援給付金事業費が5億9,178万3千円(皆増)、子育て世帯国臨時特別給付金事業費が5億6,758万7千円(皆増)増加している。

- b 主な事務事業は、次のとおりである。

社会福祉費	2年度	元年度
障害者自立支援給付費	101億1,332万4千円	96億9,066万3千円
心身障害者医療助成費	15億 618万9千円	13億7,268万7千円
老人福祉費		
後期高齢者医療広域連合医療費負担金	45億2,125万4千円	45億9,045万円
後期高齢者医療費特別会計繰出金	12億7,015万3千円	12億2,805万9千円
介護保険費特別会計繰出金	55億7,775万9千円	53億1,812万2千円
児童福祉費		
児童手当	67億8,779万円	69億5,996万円
児童扶養手当	13億 293万円	17億2,230万6千円
児童保護措置費	8億6,604万6千円	8億2,396万2千円
子育て世帯国臨時特別給付金事業費	5億6,758万7千円	—
子育て世帯応援給付金事業費	5億9,178万3千円	—
ひとり親世帯国臨時特別給付金事業費	5億5,309万6千円	—
私立保育所等運営費	145億6,690万9千円	133億4,120万7千円
私立保育所等運営費補助	10億9,449万2千円	11億 287万4千円
私立保育所等施設整備費補助	10億3,872万5千円	10億 313万1千円
生活保護費		
生活保護扶助費	73億8,874万3千円	76億8,571万5千円

なお、生活保護扶助費の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
世 帯 数	世帯	3,692	3,683	3,592	3,552	3,529
人 員	人	4,406	4,341	4,222	4,137	4,062
保 護 率	%	9.45	9.32	9.08	8.92	8.77
生活扶助	延人員	45,122	44,215	42,799	41,686	40,561
	金額	2,481,303	2,359,180	2,145,680	2,043,732	1,980,335
医療扶助	延人員	44,219	44,206	42,866	41,777	39,971
	金額	4,353,763	4,388,927	4,205,728	4,090,903	3,885,642
その他扶助	延人員	55,827	56,062	54,865	53,973	53,566
	金額	1,628,471	1,619,249	1,570,354	1,551,080	1,522,766
扶助費合計	千円	8,463,537	8,367,356	7,921,762	7,685,715	7,388,743

- (注) 1 世帯数、人員及び保護率は、年度平均値である。  
2 %は、千分率である。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費	12,578,415	10,355,722	82.3	1,736,525	486,168
環境衛生費	1,402,159	1,179,671	84.1	144,700	77,788
清掃費	6,051,974	5,751,237	95.0	161,908	138,829
計	20,032,548	17,286,630	86.3	2,043,133	702,785

a 支出済額を前年度と比べると、6億4,351万2千円(3.6%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

清掃費	△ 9億7,936万8千円
環境衛生費	△ 1億9,229万3千円
保健衛生費	5億2,814万9千円

なお、清掃費では、次期廃棄物埋立場建設関連事業費が12億4,500万6千円(81.5%)減少し、ごみ減量化・資源化推進費が5,087万9千円(15.5%)増加し、環境衛生費では、上水道未普及地域解消事業費が2億5,456万6千円(皆減)減少し、水道事業特別会計出資金が1億2,387万7千円(17,696.7%)増加し、保健衛生費では、泉野福祉健康センター改築事業費が2億5,970万2千円(皆増)、感染症患者医療給付費が1億4,912万3千円(皆増)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	2年度	元年度
保健衛生費		
金沢広域急病センター運営費	1億1,104万6千円	1億 391万4千円
健康診査費(母子、成人)	12億5,018万7千円	14億 353万5千円
子育て支援医療助成費	9億6,073万7千円	12億6,194万3千円
泉野福祉健康センター改築事業費	2億5,970万2千円	—
国民健康保険費特別会計繰出金	30億6,901万5千円	31億3,194万4千円
環境衛生費		
上水道未普及地域解消事業費	—	2億5,456万6千円
水道事業特別会計出資金	1億2,457万7千円	70万円
墓地費	1億2,609万円	9,939万1千円
清掃費		
ごみ減量化・資源化推進費	3億7,940万7千円	3億2,852万8千円
定期ごみ収集費	11億5,623万2千円	11億1,852万9千円
次期廃棄物埋立場建設関連事業費	2億8,274万6千円	15億2,775万2千円

## 第5款 労働費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
労働福祉費	334,687	293,552	87.7	12,400	28,735

a 支出済額を前年度と比べると、7,845万円(36.5%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

中小企業緊急雇用安定助成費	3,260万6千円(皆増)
中小企業テレワーク導入支援事業費	1,805万円(皆増)

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	2年度	元年度
キャリアアップ促進奨励金	970万円	1,745万円
中高年・高齢者雇用対策費	1,260万3千円	2,189万2千円
障害者雇用対策費	2,456万6千円	2,229万円
中小企業緊急雇用安定助成費	3,260万6千円	—
中小企業テレワーク導入支援事業費	1,805万円	—

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農業費	2,263,663	2,035,030	89.9	91,381	137,252
林業費	1,038,138	856,052	82.5	165,739	16,347
水産業費	31,568	29,681	94.0	—	1,887
計	3,333,369	2,920,763	87.6	257,120	155,486

a 支出済額を前年度と比べると、8,095万3千円(2.9%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

林業費	5,082万円(6.3%)
農業費	1,941万8千円(1.0%)

なお、林業費では、森林経営管理制度推進費が3,286万2千円(123.1%)、森林・林業基盤整備費が2,482万9千円(9.1%)増加し、農業費では、下水道事業特別会計負担金が9,211万6千円(48.9%)、県営土地改良事業費負担金が3,712万4千円(121.3%)増加し、下水道事業特別会計出資金が9,670万7千円(49.4%)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	2 年 度	元 年 度
農業費		
農業生産振興対策費	1億4,837万2千円	1億4,885万8千円
市単土地改良事業費	1億2,710万円	1億2,960万6千円
下水道事業特別会計負担金	2億8,063万9千円	1億8,852万3千円
下水道事業特別会計出資金	9,893万2千円	1億9,563万9千円
林業費		
森づくり推進費	1億5,970万1千円	1億6,873万3千円
森林・林業基盤整備費	2億9,912万3千円	2億7,429万4千円

## 第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
商 工 費	7,634,036	5,804,831	76.0	711,808	1,117,397

a 支出済額を前年度と比べると、21億3,432万5千円(58.1%)増加しており、その主な内訳では五感にごちそう金沢宿泊キャンペーン事業費が7億7,967万9千円(皆増)、金沢未来のまち創造館整備事業費が5億8,821万2千円(皆増)、新型コロナウイルス感染拡大防止協力金負担金が5億6,955万円(皆増)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	2 年 度	元 年 度
中央卸売市場事業特別会計補助金	3億1,119万3千円	3億1,931万9千円
プレミアム付商品券事業費	—	3億8,333万7千円
商店街振興費	1億1,188万9千円	1億8,882万5千円
新型コロナウイルス感染拡大防止協力金負担金	5億6,955万円	—
金沢の元気回復商品券支援事業費	2億7,961万9千円	—
金沢未来のまち創造館整備事業費	5億8,821万2千円	—
クラフト創造都市推進費	1億7,163万6千円	1億8,088万3千円
企業立地助成費	9,800万円	3億8,774万円
工業団地造成事業費特別会計繰出金	5億2,665万2千円	1億5,346万円
受入環境整備費	1億8,667万4千円	2億3,947万1千円
観光行事費	3,436万6千円	1億2,334万8千円
宿泊施設魅力向上等奨励事業費	1億4,670万7千円	—
宿泊施設環境向上等奨励事業費	1億2,566万1千円	—
五感にごちそう金沢宿泊キャンペーン事業費	7億7,967万9千円	—

## 第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
土 木 管 理 費	899,489	849,564	94.4	20,321	29,604
道 路 橋 り よ う 費	9,583,299	7,270,953	75.9	2,271,466	40,880
河 川 費	1,483,353	1,181,283	79.6	280,519	21,551
港 湾 費	1,085,812	1,002,161	92.3	71,465	12,186
都 市 計 画 費	12,803,508	11,071,926	86.5	1,540,407	191,175
住 宅 費	901,694	871,040	96.6	20,200	10,454
計	26,757,155	22,246,927	83.1	4,204,378	305,850

a 支出済額を前年度と比べると、4億5,232万3千円(2.0%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

港湾費	△ 9億6,565万8千円(△ 49.1%)
都市計画費	△ 2億4,991万6千円(△ 2.2%)
住宅費	△ 1億7,252万4千円(△ 16.5%)
道路橋りょう費	10億6,758万2千円( 17.2%)

なお、港湾費では、改修事業費負担金が10億2,128万2千円(82.8%)減少し、都市計画費では、近江町市場暮らし・にぎわい再生事業費が4億5,816万円(皆減)、金沢駅西広場周辺歩行環境整備事業費が3億684万円(63.7%)減少し、市民野球場再整備事業費が5億882万7千円(皆増)増加し、住宅費では、緑住宅建設事業費が1億9,378万円(166.0%)増加し、道路橋りょう費では、克雪対策費が8億2,027万2千円(185.1%)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	2 年 度	元 年 度
道路橋りょう費		
道路補修費	12億2,294万6千円	11億2,909万9千円
克雪対策費	12億6,332万4千円	4億4,305万2千円
道路管理費	5億 388万3千円	4億8,925万8千円
無電柱化推進事業費	3億2,963万3千円	4億8,294万2千円
補助道路新設改良事業費 (大浦・千木町線など)	25億2,841万円	23億9,712万3千円
河川費		
都市基盤河川改修事業費 (大宮川、弓取川、木曳川など)	4億 564万5千円	5億4,585万8千円
港湾費		
建設事業費負担金	7億8,810万7千円	7億3,221万3千円
改修事業費負担金	2億1,239万7千円	12億3,367万9千円

都市計画費

金沢駅西広場周辺歩行環境整備事業費	1億7,483万7千円	4億8,167万7千円
森本駅周辺整備事業費	1億8,870万円	1億5,139万円
街路新設改良費 (泉野々市線、北安江出雲線など)	3億6,346万8千円	4億2,814万6千円
金沢駅武蔵南地区市街地再開発事業費	5億4,743万8千円	1億1,018万4千円
近江町市場暮らし・にぎわい再生事業費	—	4億5,816万円
下水道事業特別会計負担金	48億5,553万6千円	51億4,494万6千円
下水道事業特別会計出資金	9億4,222万円	8億7,162万円
市民野球場再整備事業費	5億 882万7千円	—
公園新設改良費 (城北市民運動公園など)	5億5,624万8千円	4億4,563万1千円

住宅費

緑住宅建設事業費	3億1,048万7千円	1億1,670万7千円
市営住宅長寿命化型改善事業費	6,930万5千円	1億5,439万4千円

第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
消 防 費	5,152,221	5,014,452	97.3	72,400	65,369

a 支出済額を前年度と比べると、2億4,360万円(4.6%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

中央消防署小立野出張所建設事業費	△ 3億2,520万1千円(皆 減)
避難所感染症防止対策費	1億2,124万5千円(皆 増)

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	2 年 度	元 年 度
消防機械整備事業費	1億5,565万円	2億 44万2千円
中央消防署小立野出張所建設事業費	—	3億2,520万1千円
総合防災対策費 (維持管理費など)	1億3,796万円	3億5,749万2千円
防災情報システム構築費	—	1億9,420万9千円
避難所感染症防止対策費	1億2,124万5千円	—

## 第10款 教育費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教育総務費	5,250,609	4,445,072	84.7	3,741	801,796
小学校費	6,742,035	5,373,909	79.7	1,153,977	214,149
中学校費	4,111,011	2,149,333	52.3	1,760,723	200,955
高等学校費	873,870	802,410	91.8	48,300	23,160
大学費	5,540,892	3,816,491	68.9	1,716,000	8,401
社会教育費	6,333,357	5,688,693	89.8	486,870	157,794
保健体育費	3,693,252	3,496,767	94.7	56,181	140,304
計	32,545,026	25,772,675	79.2	5,225,792	1,546,559

a 支出済額を前年度と比べると、48億1,682万6千円(23.0%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

大学費	27億6,265万4千円(262.2%)
教育総務費	21億6,466万3千円(94.9%)

なお、大学費では、金沢美術工芸大学移転整備事業費が28億941万3千円(2,529.5%)増加し、教育総務費では、小中学校ICT教育環境整備事業費が19億2,010万5千円(皆増)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

教育総務費	2年度	元年度
小中学校ICT教育環境整備事業費	19億2,010万5千円	—
私立幼稚園振興費	7億7,520万2千円	6億7,620万5千円
小学校費		
森山町小学校改築事業費	1億7,816万3千円	18億3,091万9千円
中央小学校移転整備事業費	4億5,564万3千円	1億7,959万6千円
犀桜小学校建設事業費	5億4,487万6千円	1億7,395万3千円
施設改良事業費	19億4,173万4千円	18億630万7千円
中学校費		
泉中学校建設事業費	3億5,439万1千円	10億2,907万9千円
施設改良事業費	5億6,221万5千円	8,121万8千円
大学費		
公立大学法人金沢美術工芸大学運営費交付金	8億4,251万5千円	8億9,834万2千円
金沢美術工芸大学移転整備事業費	29億2,047万8千円	1億1,106万5千円
社会教育費		
埋蔵文化財保護費	2億3,154万2千円	1億5,968万9千円
玉川こども図書館再整備事業費	4億1,263万2千円	1億8,244万2千円
金沢21世紀美術館運営費	6億8,083万3千円	5億5,994万6千円

保健体育費

金沢マラソン開催費	7,000万円	9,000万円
金沢南総合運動公園再整備事業費	-	4億5,132万4千円
体育施設整備費 (陸上競技場など)	4億5,300万1千円	1億2,498万9千円

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
災害復旧費	219,997	117,359	53.3	18,827	83,811

a 支出済額を前年度と比べると、9,778万2千円(45.5%)減少しており、その主な内訳では土木施設災害復旧費が8,930万3千円(57.9%)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。	2年度	元年度
農林業施設災害復旧費	1,257万6千円	2,917万2千円
土木施設災害復旧費	6,482万6千円	1億5,412万9千円

第12款 公債費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公債費	19,908,780	19,875,749	99.8	-	33,031

a 支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	2年度	元年度	増減		
			金額	比率	
地方債償還元金	18,771,185	19,410,809	△ 639,624	△ 3.3	
元金の内訳	定時償還	18,769,895	18,859,657	△ 89,762	△ 0.5
	繰上償還(縁故債)	-	551,000	△ 551,000	△ 100.0
	繰上償還(公有林整備事業債)	1,290	152	1,138	748.7
地方債利子	1,102,532	1,333,626	△ 231,094	△ 17.3	
一時借入金利子	2,032	3,101	△ 1,069	△ 34.5	
合計	19,875,749	20,747,536	△ 871,787	△ 4.2	

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公営事業費	43,407	41,800	96.3	-	1,607
基金費	633,860	625,577	98.7	-	8,283
計	677,267	667,377	98.5	-	9,890

a 支出済額を前年度と比べると、6億2,000万3千円(1,308.7%)増加しており、その主な内訳では基金費が6億1,883万円(9,171.9%)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	2年度	元年度
公営事業費		
ガス事業特別会計補助金	4,039万2千円	3,904万3千円
発電事業特別会計補助金	140万8千円	158万4千円
基金費		
財政調整基金積立金	15万6千円	30万4千円
市営地方競馬事業益金積立基金積立金	2,382万5千円	278万9千円
まちづくり事業基金積立金	130万7千円	327万7千円
教育福祉施設等再整備積立基金積立金	6億 29万円	31万6千円

エ 翌年度繰越額の状況

(ア) 翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減	
			金額	比率
翌年度繰越額	13,660,195	8,559,908	5,100,287	59.6
繰越明許費	13,660,195	8,559,908	5,100,287	59.6

(イ) 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

款	項	名 称	金 額	事 業 内 容		
2	1	総務管理費	88,454	一般管理事業(物品・役務契約電子入札システム導入費)	14,602	
				文書広報事業(公文書館整備事業費)	29,852	
				交通対策事業(鉄道施設整備支援費)	44,000	
	3	戸籍住民基本台帳費	16,300	戸籍住民基本台帳事業(個人番号カード交付事務費など)	16,300	
3	1	社会福祉費	308,426	障害者福祉事業(社会福祉施設等施設整備費補助事業)	283,766	
				社会福祉施設事業(障害者高齢者体育館空調設備改修事業)	24,660	
	2	老人福祉費	159,270	老人施設福祉事業(地域密着型サービス等基盤整備事業)	159,270	
	3	児童福祉費	541,887	児童福祉総務事業(私立児童養護施設改修費等補助)	533,719	
				児童厚生施設事業(諸江児童館建設事業費・芳斉児童館建設事業費)	8,168	
4	1	保健衛生費	1,736,525	予防事業(新型コロナウイルスワクチン接種費)	1,536,525	
				保健所・福祉健康センター事業(泉野福祉健康センター施設設備整備費)	200,000	
	2	環境衛生費	144,700	環境衛生総務事業(水道事業特別会計出資金)	144,700	
	3	清掃費	161,908	ごみ収集事業(東部リサイクルプラザ金属圧縮機更新工事)	54,230	
				ごみ処理事業(埋立場周辺地域整備事業など)	98,971	
				清掃施設建設事業(次期埋立場建設事業)	8,707	
5	1	労働福祉費	12,400	労働福祉事業(金沢市中小企業緊急雇用安定助成金など)	12,400	
6	1	農業費	91,381	農業振興事業(大雪被害パイプハウス等復旧事業費)	6,301	
				農地事業(農山村連絡農道整備事業費など)	85,080	
	2	林業費	165,739	森林・林業事業(市道瀬下谷線整備事業)	165,739	
7	1	商工費	711,808	商業振興事業(飲食業事業継続特別支援給付金事業費)	185,160	
				工業振興事業(価値創造拠点施設整備事業)	444,309	
				観光事業(宿泊施設環境向上等奨励事業費など)	82,339	
8	1	土木管理費	20,321	土木総務事業(急傾斜地崩壊対策事業費)	20,321	
	2	道路橋りょう費	2,271,466	道路維持事業(もてなレドーム大屋根ガラス保守施設設置事業など)	188,838	
				道路新設改良事業(大浦千木町線道路築造工事など)	1,823,790	
					交通安全施設整備事業(補助踏切道整備事業など)	258,838
	3	河川費	280,519	河川維持事業(内水管理強化対策事業費など)	17,190	
				河川改良事業(大宮河川改修事業費など)	263,329	
4	港湾費	71,465	港湾事業(金沢港補助建設事業費負担金など)	71,465		
5	都市計画費	1,540,407	土地区画整理事業(組合施行土地区画整理県営事業)	80,872		
			街路事業(橋梁予備設計業務委託など)	283,207		
			都市再開発事業(金沢駅武蔵南地区市街地再開発事業など)	341,570		
			公園事業(城北市民運動公園整備事業費など)	834,758		
6	住宅費	20,200	住宅建設事業(上荒屋住宅16棟外壁改善工事)	20,200		
9	1	消防費	72,400	常備消防事業(消防車両購入費)	36,700	
				災害対策事業(感染症対策用資機材追加配備費)	35,700	
10	1	教育総務費	3,741	教育指導事業(特別支援教育サポートセンター(仮称)整備事業費)	3,741	
	2	小学校費	1,153,977	学校管理事業(小学校再開支援事業費)	66,000	
				学校建設事業(中央小学校移転整備事業費など)	1,087,977	
	3	中学校費	1,760,723	学校管理事業(中学校再開支援事業費)	32,400	
				学校建設事業(中学校空調整備費など)	1,728,323	
	4	高等学校費	48,300	高等学校管理事業(感染防止特別対策費)	1,500	
				教育振興事業(産業教育備品整備費)	46,800	
5	大学費	1,716,000	美術工芸大学事業(金沢美術工芸大学移転整備事業)	1,716,000		
6	社会教育費	486,870	文化財保護事業(市指定文化財等修理事業費補助)	86,400		
			公民館事業(芳斉公民館整備事業費)	2,714		
			図書館事業(玉川こども図書館再整備事業費)	397,756		
7	保健体育費	56,181	学校給食事業(共同調理場施設改良事業費など)	56,181		
11	1	災害復旧費	18,827	土木施設災害復旧事業(現年補助道路災害復旧事業)	18,827	
計			13,660,195			

### 3 特別会計

#### (1) 会計別決算状況

(単位：千円)

会計別	2年度決算額		形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべ き財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)				
市営地方競馬事業費	4,448,316	4,334,600	113,716	-	113,716	89,977
市街地再開発事業費	32,967	32,967	0	-	0	0
公共用地先行取得事業費	2,474,769	2,474,769	0	-	0	0
工業団地造成事業費	878,390	541,629	336,761	336,761	0	0
住宅団地建設事業費	121,848	121,848	0	-	0	0
駐車場事業費	199,600	199,600	0	-	0	0
国民健康保険費	43,772,247	43,527,462	244,785	-	244,785	45,026
後期高齢者医療費	6,435,206	6,426,493	8,713	-	8,713	△ 2,925
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	60,710	6,626	54,084	-	54,084	22,730
介護保険費	39,852,660	38,904,175	948,485	-	948,485	70,547
計	98,276,713	96,570,169	1,706,544	336,761	1,369,783	225,355

ア 歳入

(単位：千円・%)

会 計 別	2年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
市営地方競馬事業費	4,448,316	3,103,596	1,344,720	43.3
市街地再開発事業費	32,967	31,825	1,142	3.6
公共用地先行取得事業費	2,474,769	465,786	2,008,983	431.3
工業団地造成事業費	878,390	4,838,661	△ 3,960,271	△ 81.8
住宅団地建設事業費	121,848	219,808	△ 97,960	△ 44.6
駐 車 場 事 業 費	199,600	238,203	△ 38,603	△ 16.2
国民健康保険費	43,772,247	45,357,465	△ 1,585,218	△ 3.5
後期高齢者医療費	6,435,206	6,281,328	153,878	2.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	60,710	44,359	16,351	36.9
介 護 保 険 費	39,852,660	39,421,030	431,630	1.1
計	98,276,713	100,002,061	△ 1,725,348	△ 1.7

(2) 会計別の一般会計繰入金・繰出金の状況とこれを除く収支純差引額

会 計 別	歳 入		
	決算額(A)	うち繰入金(B)	(A)-(B)=(C)
市営地方競馬事業費	4,448,316	-	4,448,316
市街地再開発事業費	32,967	7,499	25,468
公共用地先行取得事業費	2,474,769	278,354	2,196,415
工業団地造成事業費	878,390	526,652	351,738
住宅団地建設事業費	121,848	-	121,848
駐 車 場 事 業 費	199,600	33,206	166,394
国民健康保険費	43,772,247	3,069,015	40,703,232
後期高齢者医療費	6,435,206	1,270,153	5,165,053
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	60,710	-	60,710
介 護 保 険 費	39,852,660	5,577,759	34,274,901
計	98,276,713	10,762,638	87,514,075

イ 歳 出

(単位：千円・%)

会 計 別	2年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
市営地方競馬事業費	4,334,600	3,079,857	1,254,743	40.7
市街地再開発事業費	32,967	31,825	1,142	3.6
公共用地先行取得事業費	2,474,769	465,786	2,008,983	431.3
工業団地造成事業費	541,629	4,793,523	△ 4,251,894	△ 88.7
住宅団地建設事業費	121,848	219,808	△ 97,960	△ 44.6
駐 車 場 事 業 費	199,600	238,203	△ 38,603	△ 16.2
国民健康保険費	43,527,462	45,157,706	△ 1,630,244	△ 3.6
後期高齢者医療費	6,426,493	6,269,690	156,803	2.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	6,626	13,005	△ 6,379	△ 49.1
介 護 保 険 費	38,904,175	38,543,092	361,083	0.9
計	96,570,169	98,812,495	△ 2,242,326	△ 2.3

(単位：千円)

歳 出			形 式 収 支 (A)-(D)	純 差 引 額 (C)-(F)
決算額(D)	うち繰出金(E)	(D)-(E)=(F)		
4,334,600	23,739	4,310,861	113,716	137,455
32,967	-	32,967	0	△ 7,499
2,474,769	19,459	2,455,310	0	△ 258,895
541,629	-	541,629	336,761	△ 189,891
121,848	82,770	39,078	0	82,770
199,600	5,522	194,078	0	△ 27,684
43,527,462	-	43,527,462	244,785	△ 2,824,230
6,426,493	-	6,426,493	8,713	△ 1,261,440
6,626	-	6,626	54,084	54,084
38,904,175	-	38,904,175	948,485	△ 4,629,274
96,570,169	131,490	96,438,679	1,706,544	△ 8,924,604

(3) 各会計別の決算状況

ア 市営地方競馬事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款別	予算現額	収入済額	収入未済額	執行率	予算現額に対する増減
	事業収入	4,408,300	4,408,226	-	100.0	△ 74
繰越金	23,740	23,739	-	100.0	△ 1	
諸収入	25,320	16,351	-	64.6	△ 8,969	
計(A)	4,457,360	4,448,316	-	99.8	△ 9,044	
歳出	款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	不用額
	競馬事業費(B)	4,457,360	4,334,600	-	97.2	122,760
	うち繰出金	23,740	23,739	-	100.0	1
形式収支(A)-(B)		113,716				
実質収支		113,716				

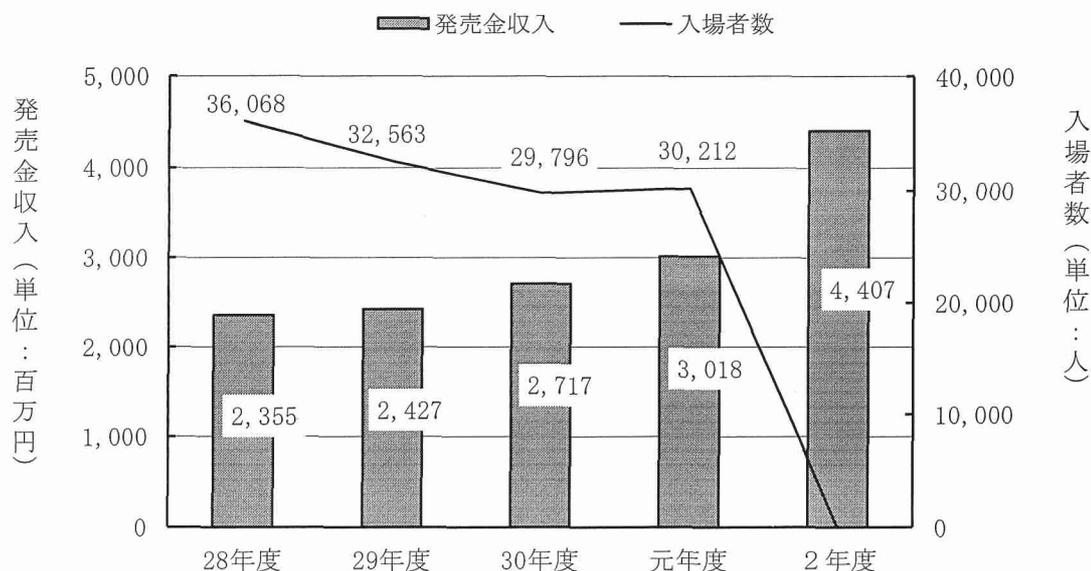
(7) 収入済額を前年度と比べると、13億4,472万円(43.3%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

勝馬投票券発売金収入 13億8,906万3千円(46.0%)  
 雑入 △ 6,245万8千円(△ 79.3%)

(イ) 支出済額を前年度と比べると、12億5,474万3千円(40.7%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

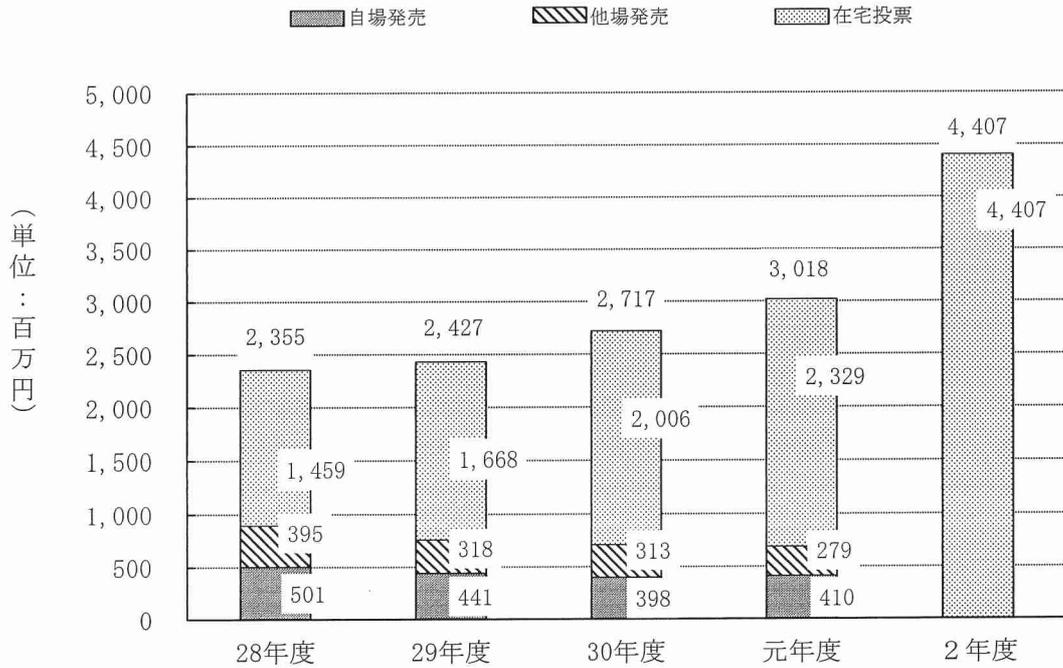
勝馬投票券払戻金 10億2,679万4千円(46.2%)  
 競馬一般管理費 1億7,254万5千円(42.5%)

(ウ) 勝馬投票券発売金収入及び入場者数の推移は、次のとおりである。



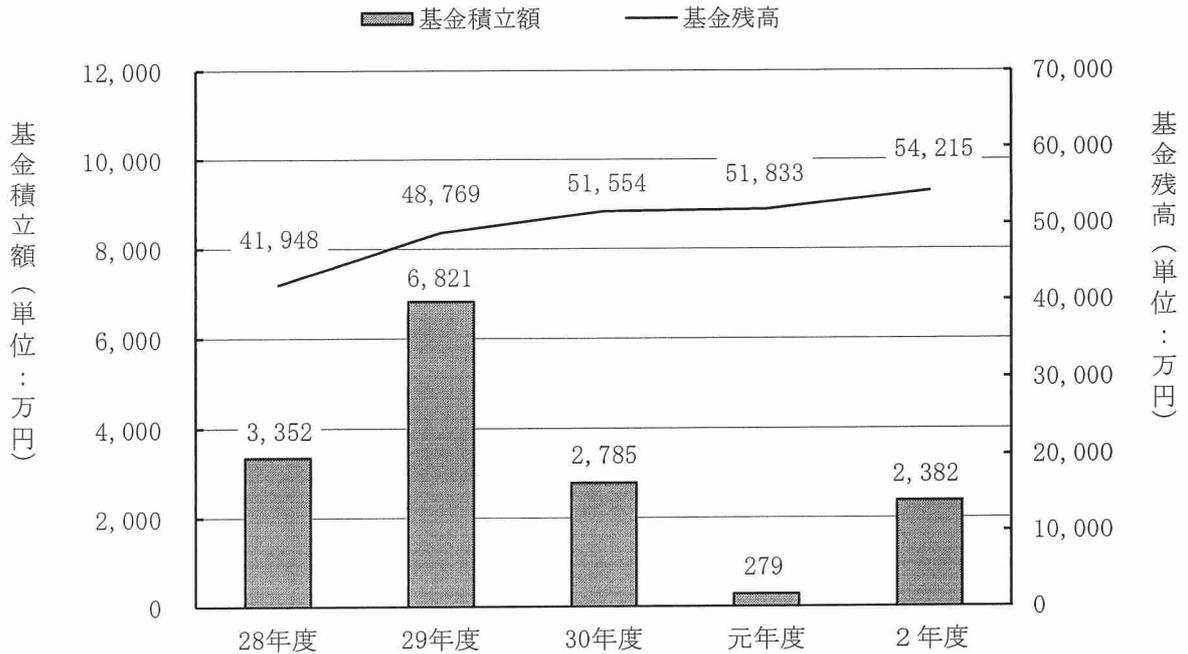
(注) 本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため無観客で開催している。

なお、勝馬投票券発売金収入の状況は、次のとおりである。



(注) 本年度は、無観客開催のため自場発売及び他場発売はない。

(エ) 基金積立額と基金残高の推移は、次のとおりである。



イ 市街地再開発事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
	財 産 収 入	29,470	22,968	-	77.9	△ 6,502
繰 入 金	5,517	7,499	-	135.9	1,982	
諸 収 入	-	2,500	-	-	2,500	
計 (A)	34,987	32,967	-	94.2	△ 2,020	
歳出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
	市街地再開発事業費 (B)	34,987	32,967	-	94.2	2,020
形 式 収 支 (A)-(B)		0				
実 質 収 支		0				

(ア) 収入済額を前年度と比べると、114万2千円(3.6%)増加しており、内訳は次のとおりである。

一般会計繰入金	731万6千円( 4,014.8%)
雑入	△ 109万4千円(△ 30.4%)
財産貸付収入	△ 508万円 (△ 18.1%)

(イ) 支出済額を前年度と比べると、114万2千円(3.6%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

金沢駅武蔵北地区第五工区 保留床処分事業費	134万1千円( 18.6%)
金沢駅武蔵北地区第一工区 保留床処分事業費	55万4千円( 5.0%)
一般経費	48万3千円( 47.9%)
公債費	△ 127万9千円(△ 22.4%)

(ウ) 主な事務事業は、次のとおりである。

	2年度	元年度
金沢駅武蔵北地区第一工区 保留床処分事業費	1,153万3千円	1,097万9千円
金沢駅武蔵北地区第五工区 保留床処分事業費	854万7千円	720万6千円

(エ) 保留床の状況は次のとおりであり、前年度と比べ増減はない。

第一工区(ライブ1)	2,314㎡
第五工区(リファール)	2,269㎡

(オ) 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高579万円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は188万1千円とされている。

ウ 公共用地先行取得事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に
						対 する 増 減
入	使用料及び手数料	436	2,386	-	547.2	1,950
	財 産 収 入	1,583,300	1,583,229	-	100.0	△ 71
	繰 入 金	279,076	278,354	-	99.7	△ 722
	諸 収 入	1	-	-	0.0	△ 1
	市 債	612,400	610,800	-	99.7	△ 1,600
	計 (A)	2,475,213	2,474,769	-	100.0	△ 444
歳	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
出	公共用地先行取得事業費(B)	2,475,213	2,474,769	-	100.0	444
	うち繰出金	19,465	19,459	-	100.0	6
形 式 収 支 (A)-(B)		0				
実 質 収 支		0				

(7) 収入済額を前年度と比べると、20億898万3千円(431.3%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

財産売払収入 14億3,590万5千円( 974.7%)  
市債 5億7,480万円 (1,596.7%)

(イ) 支出済額を前年度と比べると、20億898万3千円(431.3%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

公債費 15億2,266万5千円( 479.0%)  
公共施設事業費 5億8,147万3千円(皆 増)

(ロ) 用地の取得及び処分状況は、次のとおりである。

取得

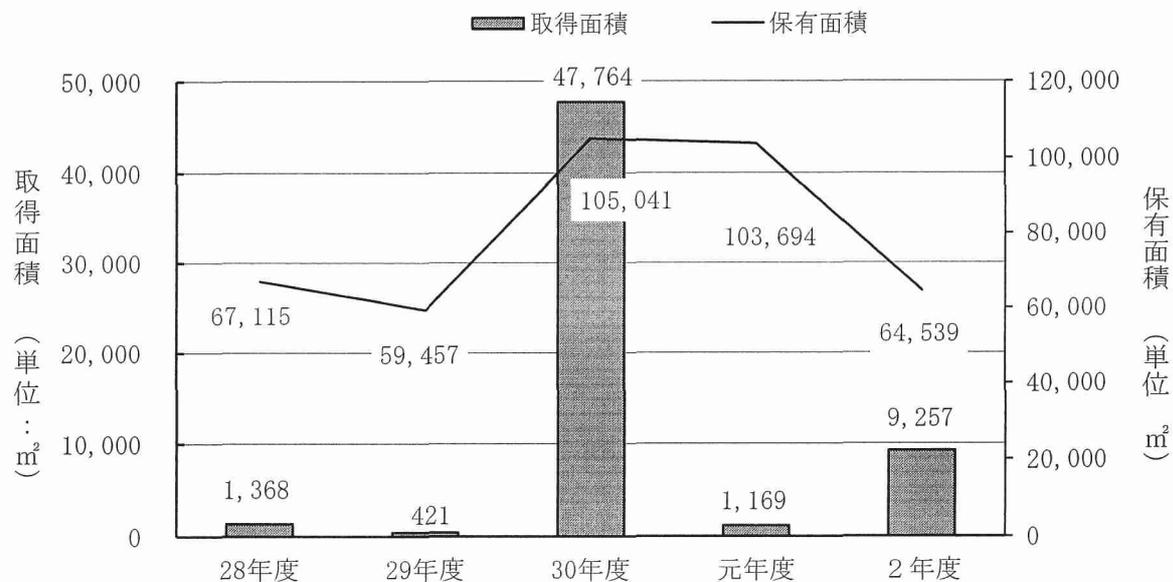
新共同調理場建設用地(泉本町6丁目) 5億7,883万1千円 8,218㎡  
西部緑道(大河端西1丁目) 3,221万1千円 1,039㎡

処分

(一般会計へ)

金沢美術工芸大学移転整備事業用地(小立野2丁目) 15億2,298万1千円 47,275㎡  
西部緑道(直江町) 6,024万8千円 1,137㎡

(エ) 公共用地取得と保有状況の推移は、次のとおりである。



(オ) 地方債の償還に係る将来負担額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高7億9,479万1千円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は全額とされている。

エ 工業団地造成事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
	繰 入 金	527,838	526,652	-	99.8	△ 1,186
繰 越 金	45,138	45,138	-	100.0	0	
市 債	559,000	306,600	-	54.8	△ 252,400	
計 (A)	1,131,976	878,390	-	77.6	△ 253,586	
歳出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	執 行 率	不 用 額
	工業団地造成事業費 (B)	1,131,976	541,629	563,461	47.8	26,886
形 式 収 支 (A)-(B)		336,761				
翌年度へ繰越すべき財源		336,761				
実 質 収 支		0				

(ア) 収入済額を前年度と比べると、39億6,027万1千円(81.8%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

市債	△ 43億7,860万円 (△ 93.5%)
一般会計繰入金	3億7,319万2千円 ( 243.2%)

(イ) 支出済額を前年度と比べると、42億5,189万4千円(88.7%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

第5次安原異業種工業団地造成事業費	△ 35億3,590万4千円 (△ 88.4%)
第2次いなほ工業団地造成事業費	△ 7億1,880万円 (△ 90.7%)

(ウ) 主な事務事業は、次のとおりである。

	2 年 度	元 年 度
第5次安原異業種工業団地造成事業費	4億6,456万9千円	40億 47万3千円
第2次いなほ工業団地造成事業費	7,394万9千円	7億9,274万9千円
販売推進費	—	30万1千円

(エ) 工業団地は、30年度に全ての分譲を完了したため、本年度保有する区画はない。

(オ) 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高49億9,180万円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は皆無とされている。

オ 住宅団地建設事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款別	予算現額	収入済額	収入未済額	執行率	予算現額に対する増減
	財産収入	200,321	121,833	-	60.8	△ 78,488
使用料及び手数料	-	1	-	-	1	
諸収入	14	14	-	100.0	0	
計 (A)	200,335	121,848	-	60.8	△ 78,487	

歳出	款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	不用額
	住宅団地建設事業費(B)	200,335	121,848	-	60.8	78,487
うち繰出金	138,502	82,770	-	59.8	55,732	

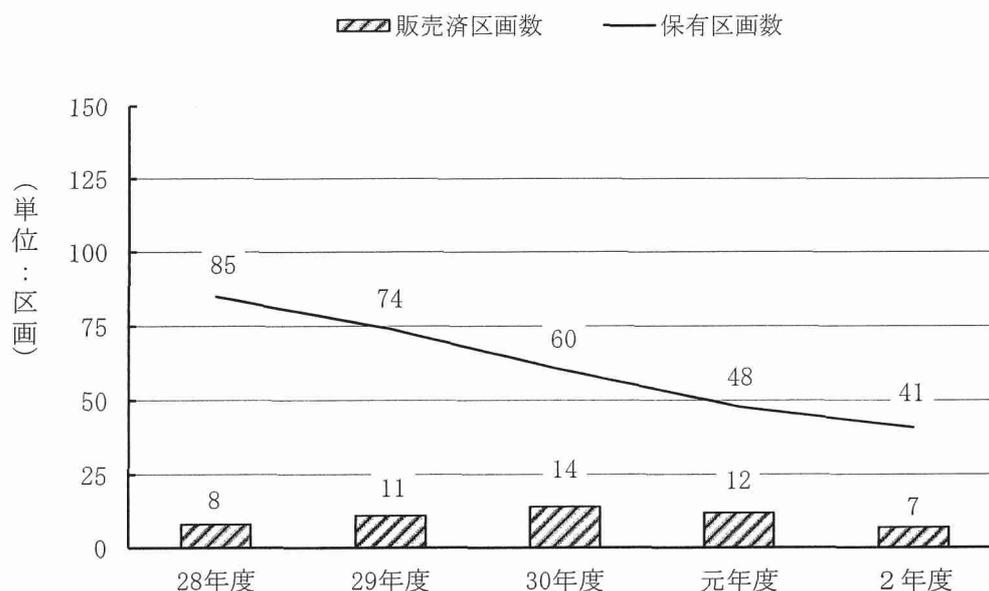
形式収支 (A)-(B)	0
実質収支	0

(ア) 収入済額を前年度と比べると、9,796万円(44.6%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

財産売払収入  $\Delta$  7,342万7千円( $\Delta$  37.6%)  
 繰越金  $\Delta$  2,452万6千円(皆 減)

(イ) 支出済額を前年度と比べると、主に公債費8,406万4千円(皆減)の減少により、9,796万円(44.6%)減少している。

(ウ) 販売済区画数と保有状況の推移は、次のとおりである。



(注) 平成28年度の保有区画数は、区画再編による2区画の増を含む。

カ 駐車場事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
		使用料及び手数料	54,270	59,642	-	109.9
	繰 入 金	40,000	33,206	-	83.0	△ 6,794
	諸 収 入	59,506	59,652	-	100.2	146
	市 債	48,000	47,100	-	98.1	△ 900
	計 (A)	201,776	199,600	-	98.9	△ 2,176
歳出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
	駐車場事業費 (B)	201,776	199,600	-	98.9	2,176
	うち繰出金	5,523	5,522	-	100.0	1
形 式 収 支 (A)-(B)		0				
実 質 収 支		0				

〈決算の内訳〉

(単位：千円)

区 分	決 算 額	左 の 内 訳		
		金沢駅東駐車場・武蔵地下駐車場	金沢市役所・美術館駐車場	
歳入	使用料及び手数料	59,642	206	59,436
	繰 入 金	33,206	-	33,206
	諸 収 入	59,652	59,652	-
	市 債	47,100	-	47,100
	合 計 額	199,600	59,858	139,742
歳出	事業費	173,764	59,858	113,906
	駐車場管理費	168,242	54,336	113,906
	繰 出 金	5,522	5,522	-
	公 債 費	25,836	-	25,836
	合 計 額	199,600	59,858	139,742
歳入歳出差引金額		0	0	0

(ア) 前年度と比べると、収入済額及び支出済額は、3,860万3千円(16.2%)それぞれ減少している。

(イ) 金沢駅東駐車場及び武蔵地下駐車場では、本年度から、利用料金制度を導入している。

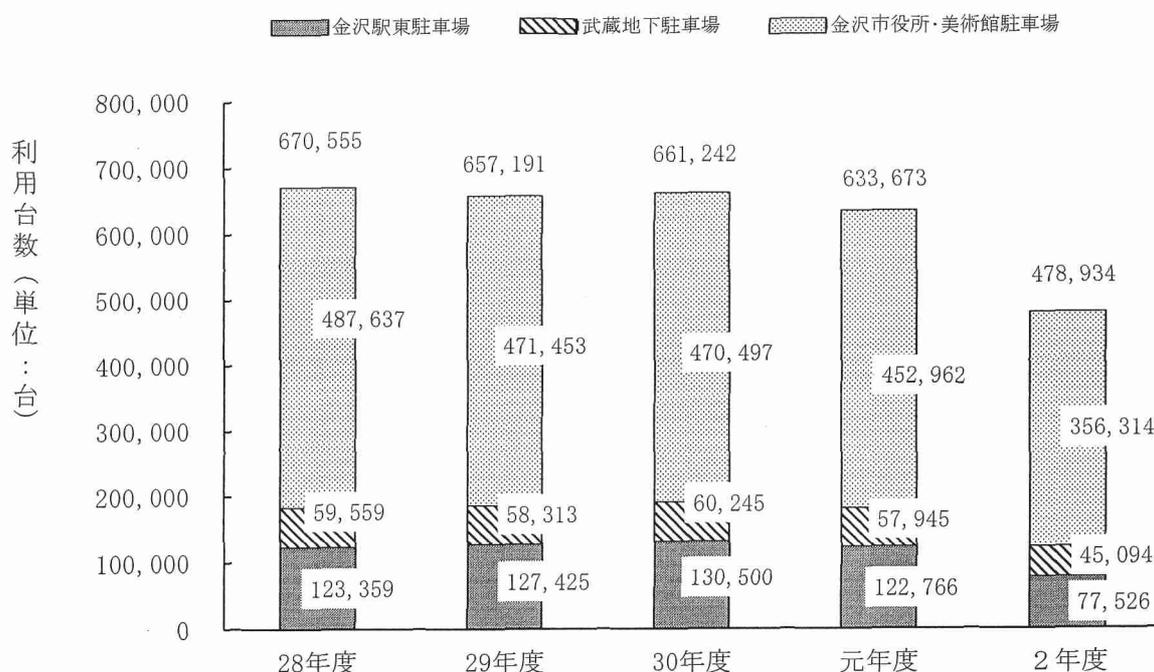
(ウ) 金沢駅東駐車場及び武蔵地下駐車場を前年度と比べると、歳入では駐車場使用料が1億3,243万6千円(皆減)減少し、諸収入のうち指定管理納付金が5,852万1千円(皆増)増加している。歳出では委託料が7,019万5千円(金沢駅東駐車場事業費3,333万8千円皆減、武蔵地下駐車場事業3,685万7千円皆減)減少している。

(エ) 金沢市役所・美術館駐車場を前年度と比べると、歳入では駐車場使用料が4,570万9千円(43.5%)減少する一方、市債が4,710万円(皆増)、一般会計繰入金が3,320万6千円(皆増)それぞれ増加している。歳出では工事請負費が4,719万6千円(皆増)している。

(オ) 主な事務事業は、次のとおりである。

	2年度	元年度
金沢市役所・美術館駐車場事業費	1億1,390万6千円	6,904万2千円
金沢駅東駐車場事業費	2,751万3千円	7,032万6千円
武蔵地下駐車場事業費	2,558万3千円	5,313万8千円

(カ) 駐車場利用台数の推移は、次のとおりである。



(キ) 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高1億4,290万8千円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は571万6千円とされている。

キ 国民健康保険費特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
		国民健康保険料	8,893,026	8,950,561 (35,677)	286,053	1,553,387	100.6
	国庫支出金	132,000	166,432	-	-	126.1	34,432
	県支出金	31,437,486	31,188,441	-	-	99.2	△ 249,045
	財産収入	300	166	-	-	55.3	△ 134
	繰入金	3,101,044	3,069,015	-	-	99.0	△ 32,029
	繰越金	199,759	199,759	-	-	100.0	0
	諸収入	212,166	197,873	-	5,703	93.3	△ 14,293
	計 (A)	43,975,781	43,772,247 (35,677)	286,053	1,559,090	99.5	△ 203,534
歳出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率	不 用 額	
	総務費	476,411	461,049	-	96.8	15,362	
	保険給付費	42,858,227	42,450,197	-	99.0	408,030	
	保健事業費	255,086	231,159	-	90.6	23,927	
	基金積立金	385,057	385,057	-	100.0	0	
	公債費	1,000	-	-	0.0	1,000	
	計 (B)	43,975,781	43,527,462	-	99.0	448,319	
形式収支 (A)-(B)		244,785					
実質収支		244,785					

(注) 収入済額には、( )書きの還付未済額を含む。

〈決算の内訳〉

(単位：千円)

区 分	決 算 額	左 の 内 訳			
		医 療 分	支 援 分	介 護 分	
歳入	国民健康保険料	8,950,561	6,239,788	1,973,606	737,167
	国庫支出金	166,432	166,432	-	-
	県支出金	31,188,441	31,188,441	-	-
	財産収入	166	166	-	-
	繰入金	3,069,015	2,312,681	561,087	195,247
	繰越金	199,759	199,759	-	-
	諸収入	197,873	183,335	8,908	5,630
	合 計 額	43,772,247	40,290,602	2,543,601	938,044
歳出	総務費	461,049	461,049	-	-
	保険給付費	42,450,197	38,968,552	2,543,601	938,044
	(うち療養給付費等)	30,425,048	30,425,048	-	-
	( // 国保事業費納付金医療分)	8,543,504	8,543,504	-	-
	( // 国保事業費納付金支援分)	2,543,601	-	2,543,601	-
	( // 国保事業費納付金介護分)	938,044	-	-	938,044
	保健事業費	231,159	231,159	-	-
	基金積立金	385,057	385,057	-	-
合 計 額	43,527,462	40,045,817	2,543,601	938,044	
歳入歳出差引金額		244,785	244,785	-	-

なお、基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

基金名	2年度末現在高	元年度末現在高	増減	
			金額	比率
国民健康保険財政調整基金	3,141,204	2,756,147	385,057	14.0

(ア) 収入済額を前年度と比べると15億8,521万8千円(3.5%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	2年度		元年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
国民健康保険料	8,950,561	20.4	9,186,748	20.3	△ 236,187	△ 2.6
国庫支出金	166,432	0.4	1,194	0.0	165,238	-
県支出金	31,188,441	71.2	32,462,709	71.5	△ 1,274,268	△ 3.9
財産収入	166	0.0	299	0.0	△ 133	△ 44.5
繰入金	3,069,015	7.0	3,344,006	7.4	△ 274,991	△ 8.2
一般会計繰入金	3,069,015	7.0	3,131,944	6.9	△ 62,929	△ 2.0
基金繰入金	-	-	212,062	0.5	△ 212,062	△ 100.0
繰越金	199,759	0.5	119,627	0.3	80,132	67.0
諸収入	197,873	0.5	242,882	0.5	△ 45,009	△ 18.5
計	43,772,247	100.0	45,357,465	100.0	△ 1,585,218	△ 3.5

a 国民健康保険料の軽減対象世帯は、国保加入世帯の55.6%(増減なし)である。

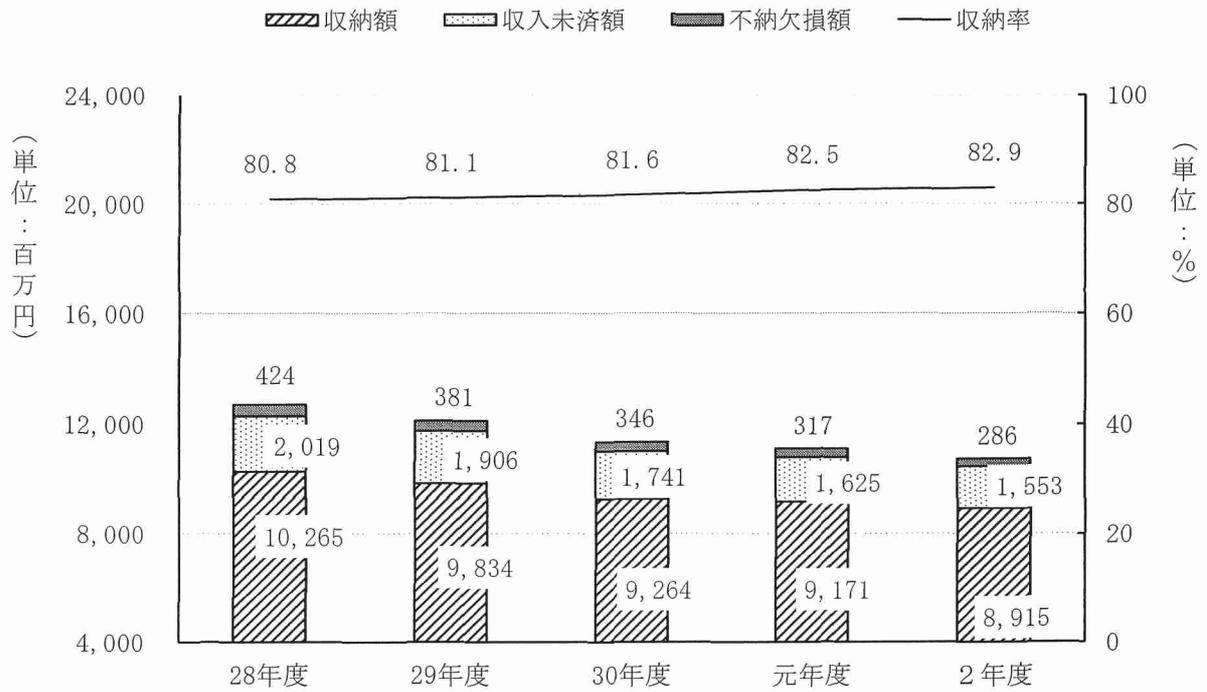
(イ) 国民健康保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年賦課分	8,511,790	9,163,663	8,522,928	-	640,735	93.0
医療分	5,797,292	6,225,064	5,806,237	-	418,827	93.3
支援分	1,986,494	2,132,657	1,989,332	-	143,326	93.3
介護分	728,004	805,942	727,359	-	78,582	90.2
滞納繰越分	381,236	1,590,660	391,956	286,053	912,652	24.6
医療分	253,038	1,056,972	260,303	191,952	604,716	24.6
支援分	81,465	340,335	84,620	61,769	193,947	24.9
介護分	46,733	193,353	47,033	32,332	113,989	24.3
計	8,893,026	10,754,323	8,914,884	286,053	1,553,387	82.9
医療分計	6,050,330	7,282,036	6,066,540	191,952	1,023,543	83.3
支援分計	2,067,959	2,472,992	2,073,952	61,769	337,273	83.9
介護分計	774,737	999,295	774,392	32,332	192,571	77.5

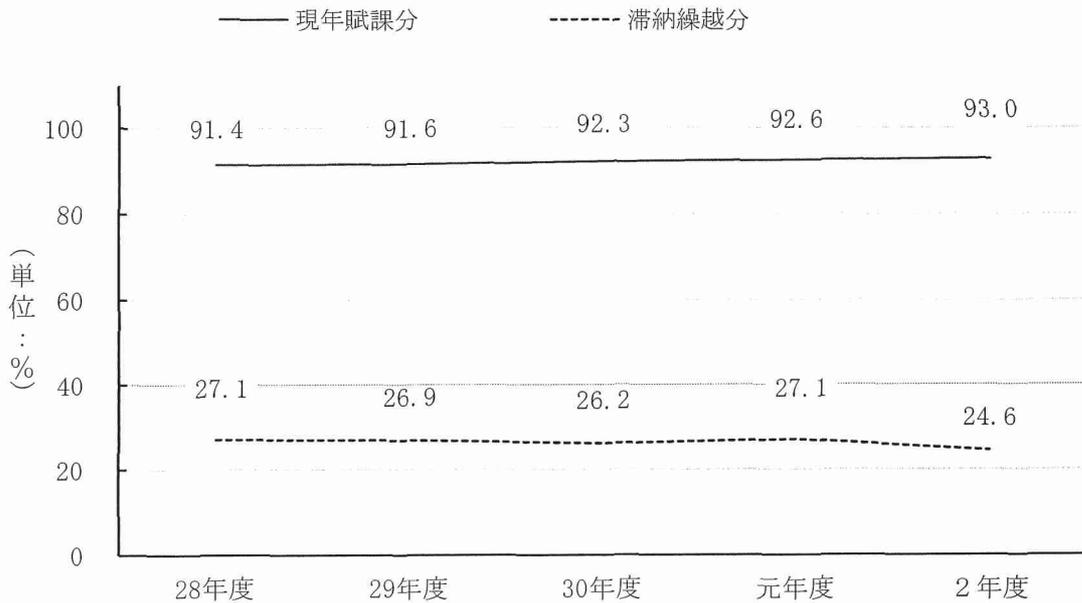
(注) 収納額＝収入済額－還付未済額

a 国民健康保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。



(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

なお、現年賦課分と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



(注) 収納率は還付未済額を控除して計算している。

b 国民健康保険料(年額)の推移は、次のとおりである。

年 度			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
料 率	所得割	医療分	率	8.72/100	8.72/100	8.47/100	8.49/100	8.00/100	
		支援分		2.19/100	2.19/100	2.44/100	2.55/100	2.56/100	
		介護分		3.11/100	3.11/100	2.13/100	2.15/100	2.47/100	
	均等割	医療分	円	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	
		支援分		9,480	9,480	9,840	10,200	10,320	
		介護分		11,520	11,520	11,160	11,160	12,600	
	平等割	医療分	特定世帯又は 特定継続世帯以外	円	24,000	24,000	22,200	22,200	22,200
			特定世帯		12,000	12,000	11,100	11,100	11,100
			特定継続世帯		18,000	18,000	16,650	16,650	16,650
		支援分	特定世帯又は 特定継続世帯以外		9,120	9,120	6,960	7,080	7,080
			特定世帯		4,560	4,560	3,480	3,540	3,540
			特定継続世帯		6,840	6,840	5,220	5,310	5,310
介護分		7,320	7,320		5,040	5,520	6,240		
賦課限度額	医療分	円	520,000	520,000	540,000	580,000	610,000		
	支援分		170,000	170,000	190,000	190,000	190,000		
	介護分		160,000	160,000	160,000	160,000	160,000		

(注) 1 特定継続世帯とは、同一世帯にいる国保の被保険者が後期高齢者医療制度に移行し、被保険者が1人となる世帯であって、以後6年目から8年目の間にあるものをいう。なお、以後5年目の間にあるものは特定世帯という。

2 平成28年度 所得割料率、賦課限度額改定

3 平成30年度 料率、賦課限度額改定

4 令和元年度 料率、賦課限度額改定

c 国民健康保険料の収入未済額を前年度と比べると、7,165万1千円(4.4%)減少している。

d 国民健康保険料の不納欠損額を前年度と比べると、3,085万3千円(9.7%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	2年度			元年度			増 減		
	世帯数	金 額	構成比率	世帯数	金 額	構成比率	世帯数	金 額	比 率
生活保護開始	730	11,603	4.1	763	11,519	3.6	△ 33	84	0.7
生活困窮者	3,344	55,130	19.3	3,433	59,884	18.9	△ 89	△ 4,754	△ 7.9
所在・財産不明	1,852	29,582	10.3	1,940	29,922	9.5	△ 88	△ 340	△ 1.1
滞納処分する 財 産 な し	3,648	121,046	42.3	4,023	121,136	38.2	△ 375	△ 90	△ 0.1
そ の 他	3,275	68,692	24.0	3,975	94,445	29.8	△ 700	△ 25,753	△ 27.3
計	12,849	286,053	100.0	14,134	316,906	100.0	△ 1,285	△ 30,853	△ 9.7

(ウ) 国庫支出金、県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
国 庫 支 出 金	166,432	1,194	165,238	-
一 般 管 理 費 補 助 金	44,447	1,076	43,371	4,030.8
国民健康保険災害臨時特例補助金	121,985	118	121,867	-
県 支 出 金	31,188,441	32,462,709	△ 1,274,268	△ 3.9
普 通 交 付 金	30,295,361	31,253,176	△ 957,815	△ 3.1
特 別 交 付 金	893,080	1,209,533	△ 316,453	△ 26.2

(エ) 一般会計繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

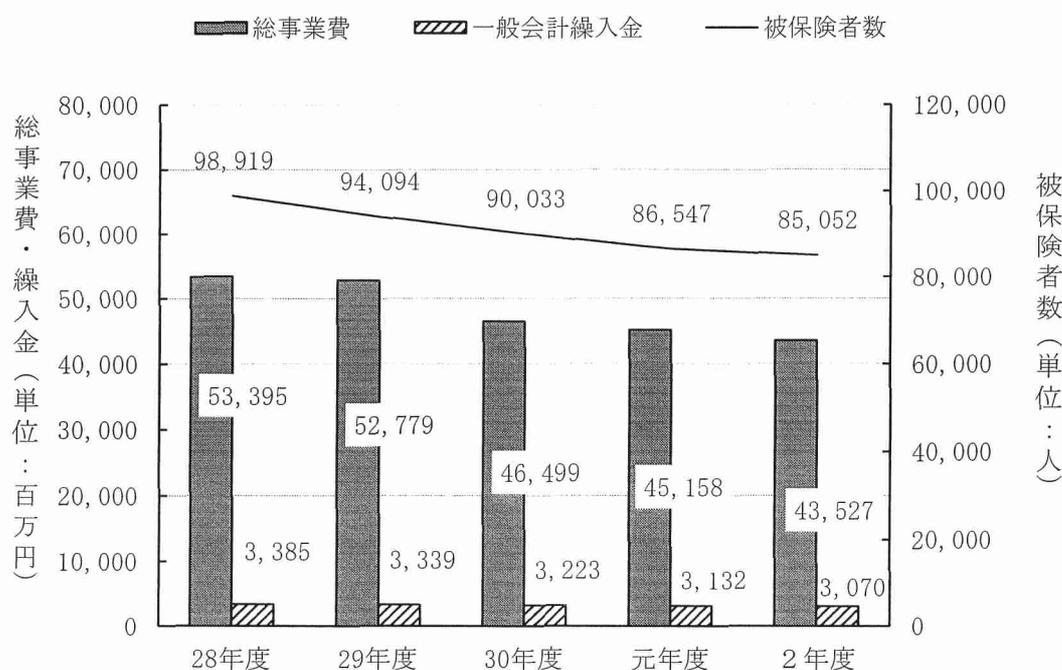
区 分	2年度	元年度	増 減		
			金 額	比 率	
国 の 制 度	職員給与費等繰入金	202,666	192,397	10,269	5.3
	保険基盤安定繰入金	2,261,832	2,293,303	△ 31,471	△ 1.4
	出産育児一時金繰入金	64,541	61,482	3,059	5.0
	財政安定化支援事業 繰 入 金	168,897	194,807	△ 25,910	△ 13.3
市 単 独	市単独事業波及繰入金	235,390	229,688	5,702	2.5
	葬祭費等繰入金	-	30,741	△ 30,741	△ 100.0
	負担緩和特例繰入金	78,864	66,542	12,322	18.5
	事務費繰入金	56,825	62,984	△ 6,159	△ 9.8
計	3,069,015	3,131,944	△ 62,929	△ 2.0	

(オ) 支出済額を前年度と比べると、16億3,024万4千円(3.6%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 務 費	461,049	1.1	367,832	0.8	93,217	25.3
保 険 給 付 費	42,450,197	97.5	44,528,378	98.6	△ 2,078,181	△ 4.7
療 養 給 付 費	25,931,083	59.6	26,859,410	59.5	△ 928,327	△ 3.5
療 養 費	230,801	0.5	255,963	0.6	△ 25,162	△ 9.8
高 額 療 養 費	4,079,270	9.4	4,093,889	9.1	△ 14,619	△ 0.4
そ の 他 保 険 給 付 費	122,945	0.3	117,265	0.3	5,680	4.8
共 同 事 業 拠 出 金	6	0.0	7	0.0	△ 1	△ 14.3
審 査 支 払 手 数 料	60,943	0.1	65,652	0.1	△ 4,709	△ 7.2
一般被保険者医療給付費分	8,542,687	19.6	9,640,578	21.3	△ 1,097,891	△ 11.4
退職被保険者等医療給付費分	817	0.0	12,185	0.0	△ 11,368	△ 93.3
一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,543,358	5.8	2,616,392	5.8	△ 73,034	△ 2.8
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	243	0.0	3,683	0.0	△ 3,440	△ 93.4
事業費納付金(介護納付金分)	938,044	2.2	863,354	1.9	74,690	8.7
保 健 事 業 費	231,159	0.5	261,496	0.6	△ 30,337	△ 11.6
基 金 積 立 金	385,057	0.9	-	-	385,057	100.0
計	43,527,462	100.0	45,157,706	100.0	△ 1,630,244	△ 3.6

(カ) 総事業費、一般会計繰入金及び平均被保険者数の推移は、次のとおりである。



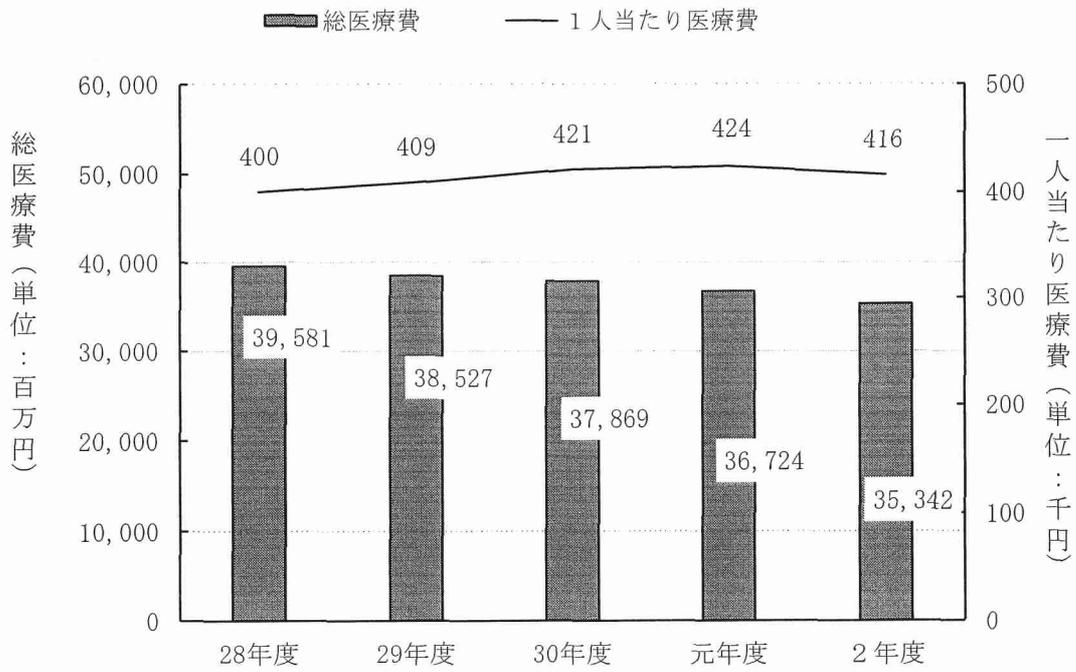
(注) 被保険者数は、当該年度の年間被保険者数の月平均である。

(キ) 総医療費等を前年度と比べると、次のとおりである。

区 分	単 位	2年度	元年度	増 減	
				金 額 等	比 率
療 養 の 給 付 等 (a)	件 数 件	1,261,684	1,368,317	△ 106,633	△ 7.8
	金 額 千 円	35,029,028	36,376,485	△ 1,347,457	△ 3.7
療 養 費 等 (b)	件 数 件	31,447	36,546	△ 5,099	△ 14.0
	金 額 千 円	312,743	347,659	△ 34,916	△ 10.0
総 医 療 費 (a)+(b)	件 数 件	1,293,131	1,404,863	△ 111,732	△ 8.0
	金 額 千 円	35,341,771	36,724,144	△ 1,382,373	△ 3.8
平 均 被 保 険 者	人	85,052	86,547	△ 1,495	△ 1.7
世 帯 数	戸	56,802	57,290	△ 488	△ 0.9
被 保 険 者 1 人 当 たり 医 療 費	円	415,531	424,326	△ 8,795	△ 2.1
1 件 当 たり 医 療 費	円	27,330	26,141	1,189	4.5

(注) 療養の給付等とは保険診療機関での医療費をいい、療養費等とは柔道整復、マッサージ、鍼灸、コルセット等に係る医療費等をいう。

(ク) 総医療費及び被保険者1人当たり医療費の推移は、次のとおりである。



ク 後期高齢者医療費特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,163,239	5,145,291 (7,815)	12,128	48,605	99.7	△ 17,948
繰 入 金	1,275,773	1,270,153	-	-	99.6	△ 5,620	
繰 越 金	11,638	11,638	-	-	100.0	0	
諸 収 入	12,534	8,124	-	-	64.8	△ 4,410	
計 (A)	6,463,184	6,435,206 (7,815)	12,128	48,605	99.6	△ 27,978	
歳出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	執 行 率	不 用 額	
	総 務 費	80,956	74,129	-	91.6	6,827	
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,381,728	6,352,364	-	99.5	29,364		
公 債 費	500	-	-	0.0	500		
計 (B)	6,463,184	6,426,493	-	99.4	36,691		
形 式 収 支 (A)-(B)		8,713					
実 質 収 支		8,713					

(注) 収入済額には、( )書きの還付未済額を含む。

(ア) 収入済額を前年度と比べると1億5,387万8千円(2.4%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
後期高齢者医療保険料	5,145,291	80.0	5,028,404	80.1	116,887	2.3
繰 入 金	1,270,153	19.7	1,228,059	19.5	42,094	3.4
事 務 費 繰 入 金	247,755	3.8	231,617	3.7	16,138	7.0
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	1,022,398	15.9	996,442	15.8	25,956	2.6
繰 越 金	11,638	0.2	17,087	0.3	△ 5,449	△ 31.9
諸 収 入	8,124	0.1	7,778	0.1	346	4.4
計	6,435,206	100.0	6,281,328	100.0	153,878	2.4

(イ) 後期高齢者医療保険料の収納状況は次のとおりである。

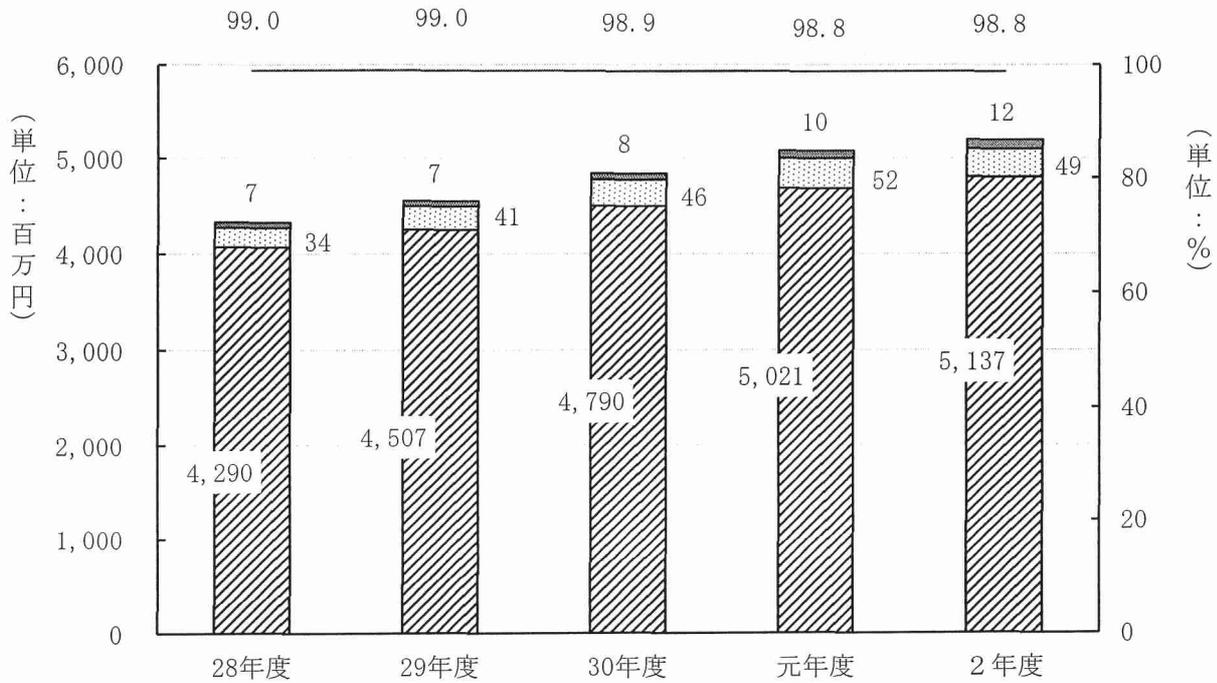
(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 賦 課 分	5,149,039	5,145,970	5,121,468	-	24,502	99.5
特別徴収分	2,829,941	2,803,081	2,803,081	-	-	100.0
普通徴収分	2,319,098	2,342,889	2,318,387	-	24,502	99.0
滞 納 繰 越 分	14,200	52,239	16,008	12,128	24,103	30.6
普通徴収分	14,200	52,239	16,008	12,128	24,103	30.6
計	5,163,239	5,198,209	5,137,476	12,128	48,605	98.8
特別徴収分計	2,829,941	2,803,081	2,803,081	-	-	100.0
普通徴収分計	2,333,298	2,395,128	2,334,395	12,128	48,605	97.5

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

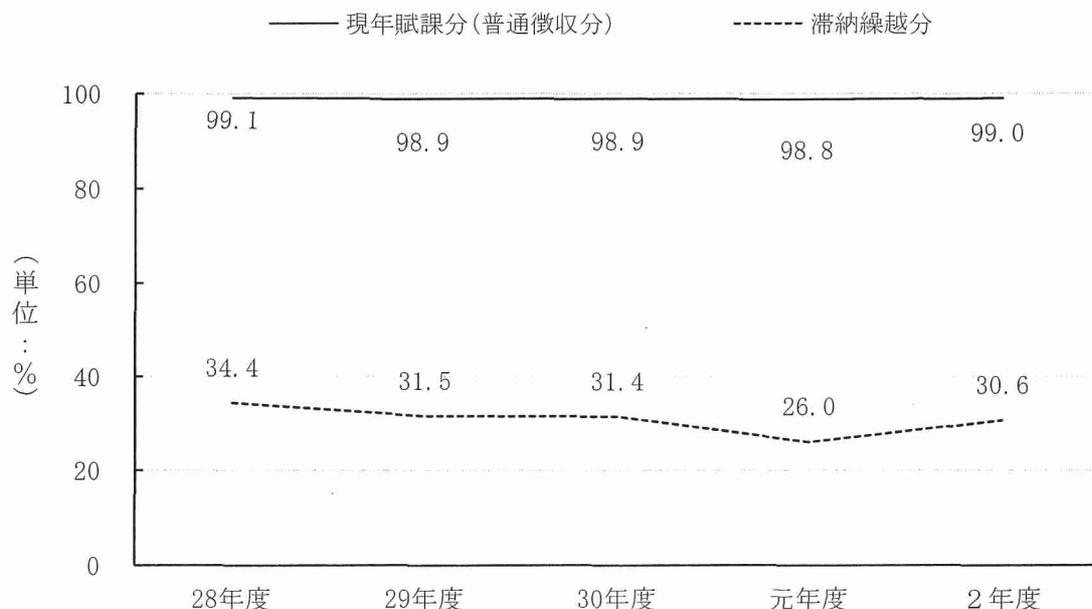
a 後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

■ 収納額    ▨ 収入未済額    ■ 不納欠損額    — 収納率



(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

なお、現年賦課分(普通徴収)と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



(注) 収納率は還付未済額を控除して計算している。

b 被保険者数と1人当たりの調定額の推移は、次のとおりである。

区分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
月平均被保険者	人	53,984	56,106	58,166	59,894	60,436
75歳以上	人	52,583	54,736	56,828	58,609	59,171
65～74歳の障害者	人	1,401	1,370	1,338	1,285	1,265
被保険者1人当たり調定額	円	79,606	80,568	82,596	84,114	85,147

なお、後期高齢者医療保険料(年額)は、次のとおりである。

区分		26～29年度	30～元年度	2年度
料率	所得割率	9.33%	9.33%	9.33%
	均等割	円 47,520	円 47,520	円 47,520
賦課限度額		円 570,000	円 620,000	円 640,000

(注) 1 平成30年度 賦課限度額改定  
2 令和2年度 賦課限度額改定

c 後期高齢者医療保険料の収入未済額を前年度と比べると、386万7千円(7.4%)減少している。

d 後期高齢者医療保険料の不納欠損額を前年度と比べると、195万4千円(19.2%)増加している。

(ウ) 支出済額を前年度と比べると、1億5,680万3千円(2.5%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 務 費	74,129	1.2	57,052	0.9	17,077	29.9
一 般 管 理 費	66,109	1.1	49,402	0.8	16,707	33.8
保 険 料 還 付 金	8,020	0.1	7,650	0.1	370	4.8
後期高齢者医療広域連合納付金	6,352,364	98.8	6,212,638	99.1	139,726	2.2
後期高齢者医療事務費負担金	181,655	2.8	182,257	2.9	△ 602	△ 0.3
後期高齢者医療保険料負担金	5,148,311	80.1	5,033,939	80.3	114,372	2.3
保 険 基 盤 安 定 拠 出 金	1,022,398	15.9	996,442	15.9	25,956	2.6
計	6,426,493	100.0	6,269,690	100.0	156,803	2.5

#### ケ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

(単位：千円・%)

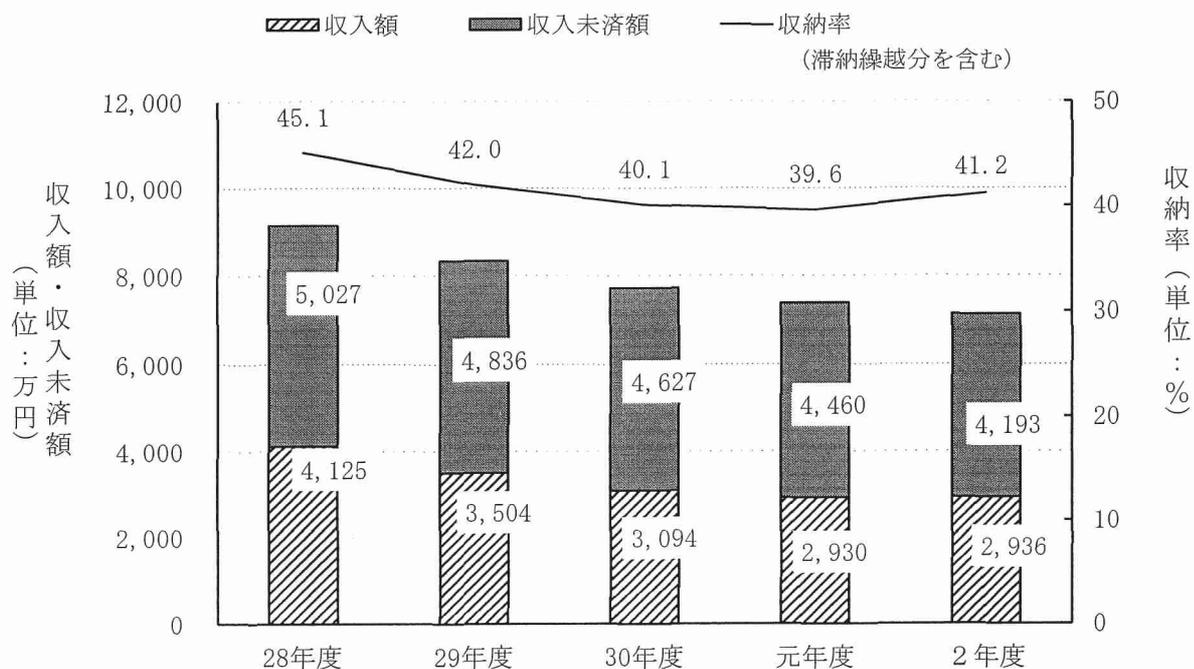
歳 入	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
		繰 越 金	22,252	31,354	-	140.9
	諸 収 入	28,227	29,356	41,933	104.0	1,129
	計 (A)	50,479	60,710	41,933	120.3	10,231
歳 出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
	民 生 費	21,550	6,626	-	30.7	14,924
	公 債 費	100	-	-	0.0	100
	予 備 費	28,829	-	-	0.0	28,829
	計 (B)	50,479	6,626	-	13.1	43,853
形 式 収 支 (A)-(B)		54,084				
実 質 収 支		54,084				

(ア) 収入済額を前年度と比べると、1,635万1千円(36.9%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

繰越金 1,629万5千円(108.2%)  
 諸収入(主に貸付金元利収入) 5万6千円(0.2%)

(イ) 収入未済額を前年度と比べると、貸付金償還元利収入で266万3千円(6.0%)減少している。

(ウ) 貸付金償還元利収入の収納状況は、次のとおりである。



(エ) 支出済額を前年度と比べると、637万9千円(49.1%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

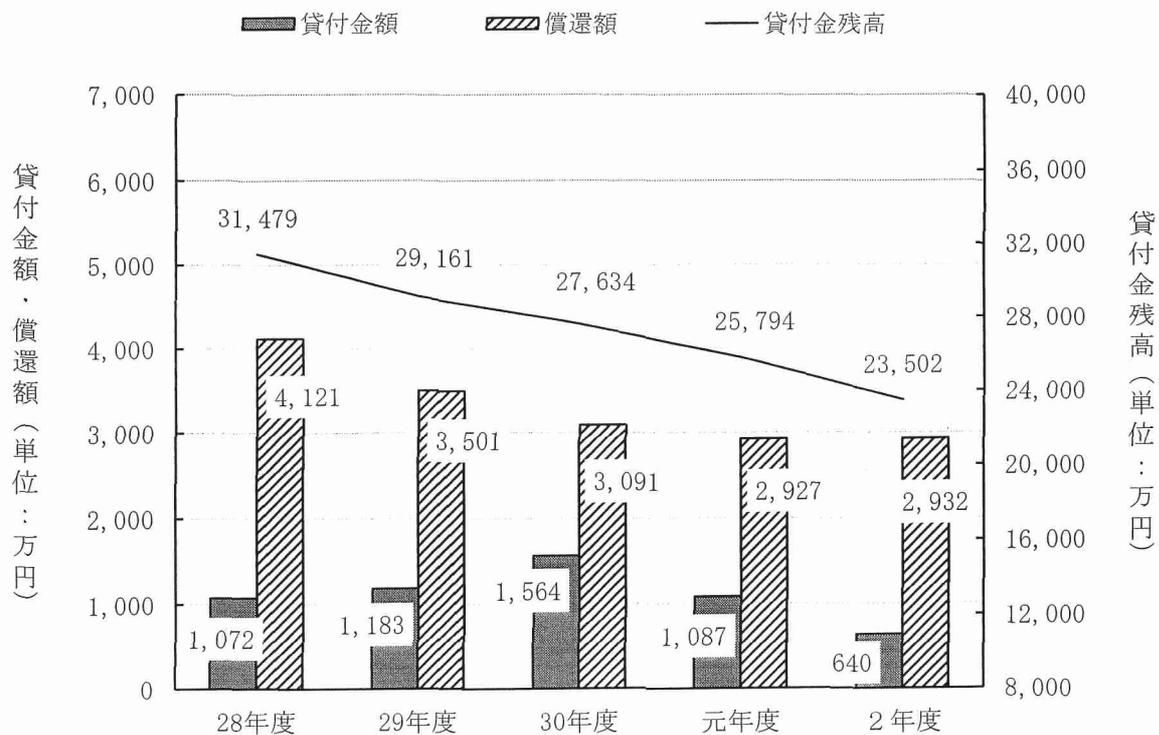
母子父子寡婦福祉資金貸付金	△ 447万7千円 (△ 41.2%)
母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	△ 116万7千円 (皆 減)
母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	△ 73万5千円 (△ 76.1%)

(オ) 貸付金額の種別ごとの推移は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
修学資金	件数	11	13	22	18	10
	貸付金額	6,836	7,890	14,038	10,572	5,237
就学支度資金	件数	4	6	4	1	2
	貸付金額	1,240	2,858	1,350	300	1,158
その他	件数	4	3	1	-	-
	貸付金額	2,652	1,078	255	-	-
計	件数	19	22	27	19	12
	貸付金額	10,728	11,826	15,643	10,872	6,395

(カ) 貸付金額、償還額、貸付金残高の推移は、次のとおりである。



(注) 償還額は、償還元金のみで償還利息を含まない。

(キ) 地方債の償還に係る将来負担額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高1億9,485万2千円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は全額とされている。

コ 介護保険費特別会計

(単位：千円・%)

	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	予 算 現 額 に
							対 する 増 減
歳 入	介 護 保 険 料	8,926,521	8,950,706 (10,629)	60,157	136,659	100.3	24,185
	国 庫 支 出 金	8,643,922	8,966,726	-	-	103.7	322,804
	支 払 基 金 交 付 金	10,077,867	10,078,820	-	-	100.0	953
	県 支 出 金	5,427,518	5,386,024	-	-	99.2	△ 41,494
	財 産 収 入	500	118	-	-	23.6	△ 382
	繰 入 金	5,691,396	5,577,759	-	-	98.0	△ 113,637
	繰 越 金	877,939	877,938	-	-	100.0	△ 1
	諸 収 入	1,163	14,569	-	707	1,252.7	13,406
	計 (A)	39,646,826	39,852,660 (10,629)	60,157	137,366	100.5	205,834
歳 出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	執 行 率	不 用 額	
	総 務 費	612,462	595,185	-	97.2	17,277	
	保 険 給 付 費	36,408,713	35,783,692	-	98.3	625,021	
	地 域 支 援 事 業 費	2,168,954	2,069,601	-	95.4	99,353	
	基 金 積 立 金	455,697	455,697	-	100.0	0	
	公 債 費	1,000	-	-	0.0	1,000	
	計 (B)	39,646,826	38,904,175	-	98.1	742,651	
形 式 収 支 (A)-(B)		948,485					
実 質 収 支		948,485					

(注) 収入済額には、( )書きの還付未済額を含む。

なお、基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

基 金 名	2 年 度 末 現 在 高	元 年 度 末 現 在 高	増 減	
			金 額	比 率
介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,424,922	1,969,225	455,697	23.1

(7) 収入済額を前年度と比べると、4億3,163万円(1.1%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2年度		元年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
介 護 保 険 料	8,950,706	22.5	9,053,998	23.0	△ 103,292	△ 1.1
国 庫 支 出 金	8,966,726	22.5	8,759,113	22.2	207,613	2.4
支 払 基 金 交 付 金	10,078,820	25.3	9,800,903	24.9	277,917	2.8
県 支 出 金	5,386,024	13.5	5,262,373	13.3	123,651	2.3
財 産 収 入	118	0.0	348	0.0	△ 230	△ 66.1
繰 入 金	5,577,759	14.0	5,318,122	13.5	259,637	4.9
繰 越 金	877,938	2.2	1,210,088	3.1	△ 332,150	△ 27.4
諸 収 入	14,569	0.0	16,085	0.0	△ 1,516	△ 9.4
計	39,852,660	100.0	39,421,030	100.0	431,630	1.1

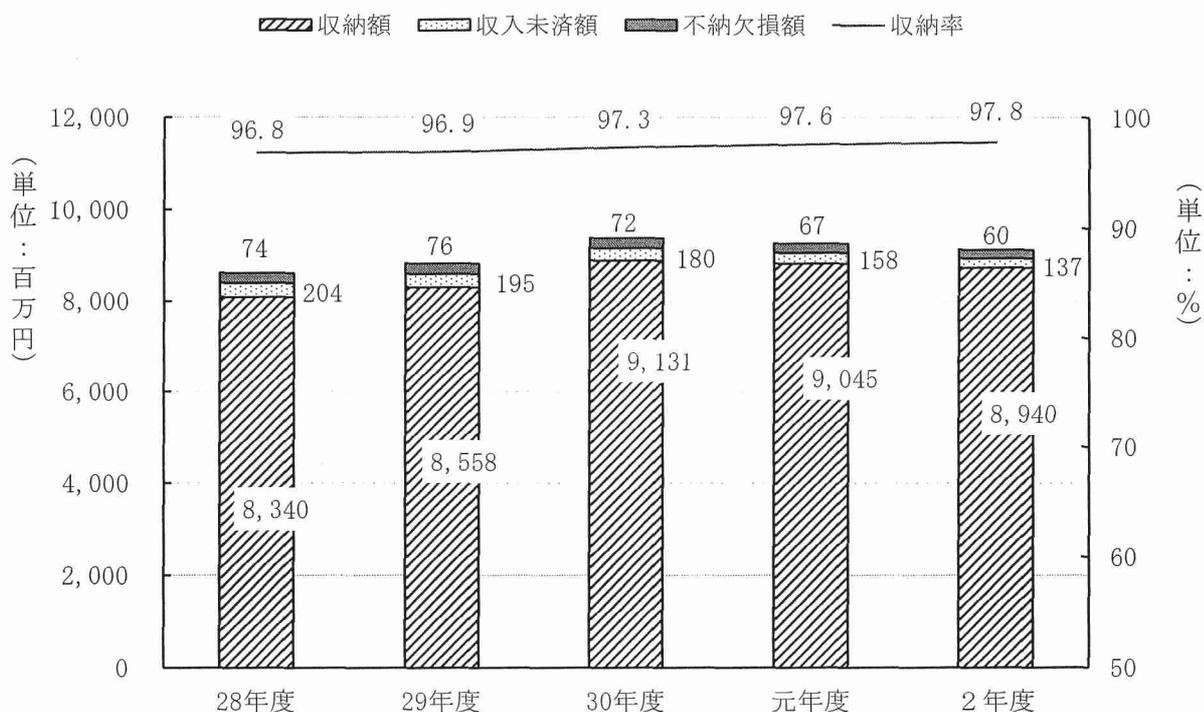
(イ) 介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 賦 課 分	8,901,981	8,979,829	8,915,662	-	64,167	99.3
特 別 徴 収	8,207,658	8,212,816	8,212,816	-	-	100.0
普 通 徴 収	694,323	767,013	702,846	-	64,167	91.6
滞 納 繰 越 分	24,540	157,064	24,415	60,157	72,492	15.5
普 通 徴 収	24,540	157,064	24,415	60,157	72,492	15.5
計	8,926,521	9,136,893	8,940,077	60,157	136,659	97.8
特 別 徴 収 計	8,207,658	8,212,816	8,212,816	-	-	100.0
普 通 徴 収 計	718,863	924,077	727,261	60,157	136,659	78.7

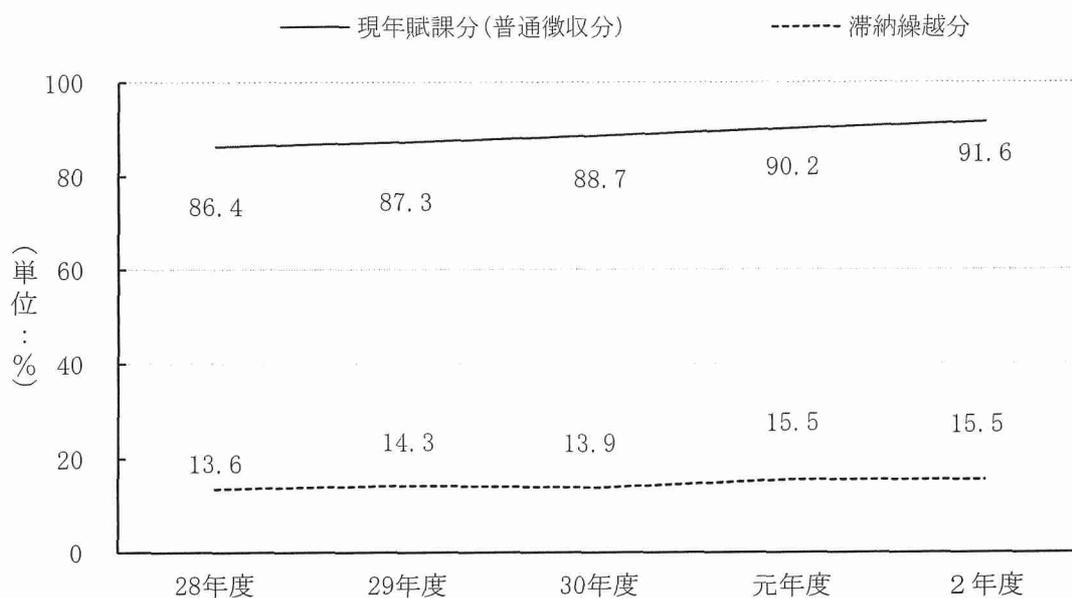
(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

a 介護保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。



(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

なお、現年賦課分(普通徴収)と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



(注) 収納率は還付未済額を控除して計算している。

b 第1号被保険者の介護保険料(年額)の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

平成27年度～平成29年度所得段階区分			平成30年度～令和2年度所得段階区分		
第1段階	生活保護の受給者の方、老齢福祉年金の受給者の方で世帯全員が市民税非課税の方 世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第1号該当者)	30,144	第1段階	生活保護の受給者の方、老齢福祉年金の受給者の方で世帯全員が市民税非課税の方 世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第1号該当者)	19,770
第2段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第2号該当者)	48,984	第2段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第2号該当者)	31,632
第3段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第3号該当者)	52,752	第3段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第3号該当者)	51,402
第4段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第4号該当者)	64,056	第4段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第4号該当者)	67,218
第5段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第5号該当者)	75,360	第5段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第5号該当者)	79,080
第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第6号該当者)	86,664	第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第6号該当者)	90,942
第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円以上190万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第7号該当者)	94,200	第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円以上200万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第7号該当者)	98,850
第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額が190万円以上290万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第8号該当者)	105,504	第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額が200万円以上300万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第8号該当者)	110,712
第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額が290万円以上500万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	113,040	第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額が300万円以上500万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	118,620
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額が500万円以上800万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	131,880	第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額が500万円以上800万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	138,390
第11段階	本人が市民税課税で合計所得金額が800万円以上の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	150,720	第11段階	本人が市民税課税で合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	158,160
			第12段階	本人が市民税課税で合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	170,022
			第13段階	本人が市民税課税で合計所得金額が1,500万円以上の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	181,884

(注) 平成27年度 保険料改定(改定率10.6%)  
 平成30年度 保険料改定(改定率4.9%)  
 令和元年度 低所得者層に対する保険料の軽減措置を拡大  
 令和2年度 低所得者層に対する保険料の軽減措置を拡大

c 介護保険料の収入未済額を前年度と比べると、2,098万円(13.3%)減少している。

d 介護保険料の不納欠損額を前年度と比べると、636万3千円(9.6%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

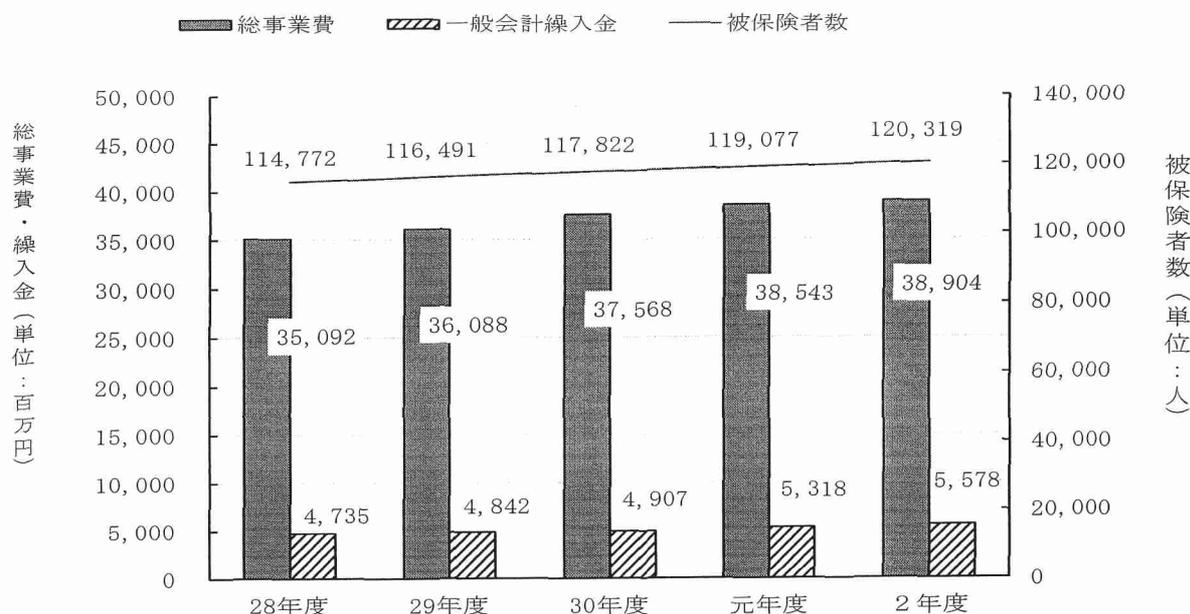
区 分	2 年度			元年度			増 減		
	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	比 率
生活保護開始	149	2,527	4.2	170	3,059	4.6	△ 21	△ 532	△ 17.4
生活困窮者	1,356	34,508	57.4	1,539	38,651	58.1	△ 183	△ 4,143	△ 10.7
所在・財産不明	172	3,266	5.4	172	3,336	5.0	0	△ 70	△ 2.1
滞納者死亡	238	4,027	6.7	290	5,817	8.8	△ 52	△ 1,790	△ 30.8
その他	427	15,829	26.3	456	15,657	23.5	△ 29	172	1.1
計	2,342	60,157	100.0	2,627	66,520	100.0	△ 285	△ 6,363	△ 9.6

(り) 支出済額を前年度と比べると、3億6,108万3千円(0.9%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年度		元年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 務 費	595,185	1.5	783,342	2.0	△ 188,157	△ 24.0
保 険 給 付 費	35,783,692	92.0	34,971,141	90.8	812,551	2.3
居宅サービス給付費	14,810,593	38.1	14,437,267	37.5	373,326	2.6
施設サービス給付費	9,139,174	23.5	9,116,455	23.7	22,719	0.2
地域密着型サービス給付費	7,859,560	20.2	7,561,390	19.6	298,170	3.9
その他の介護給付費	3,946,908	10.1	3,828,944	9.9	117,964	3.1
審査支払手数料	27,457	0.1	27,085	0.1	372	1.4
地域支援事業費	2,069,601	5.3	2,174,010	5.6	△ 104,409	△ 4.8
基金積立金	455,697	1.2	614,599	1.6	△ 158,902	△ 25.9
計	38,904,175	100.0	38,543,092	100.0	361,083	0.9

(エ) 総事業費、一般会計繰入金及び被保険者数の推移は、次のとおりである。

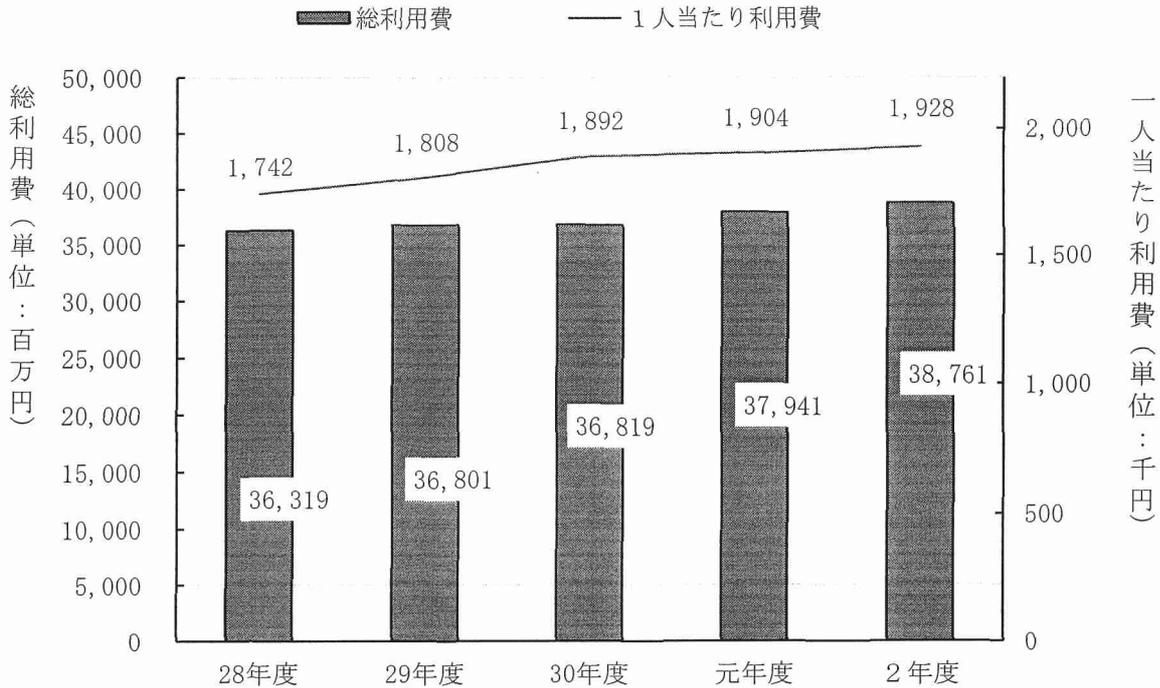


(オ) 介護サービス総利用費等の状況を前年度と比べると、次のとおりである。

区 分	単 位	2 年 度	元 年 度	増 減		
				金 額 等	比 率	
居 宅 サ ー ビ ス (a)	訪問通所サービス	件数	243,934	241,756	2,178	0.9
		千円	12,945,986	12,625,559	320,427	2.5
	短期入所サービス	件数	13,900	15,540	△ 1,640	△ 10.6
		千円	2,006,004	1,931,128	74,876	3.9
	そ の 他	件数	71,931	67,179	4,752	7.1
		千円	1,824,625	1,800,827	23,798	1.3
計	件数	329,765	324,475	5,290	1.6	
	千円	16,776,615	16,357,514	419,101	2.6	
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス (b)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	件数	333	317	16	5.0
		千円	66,049	63,404	2,645	4.2
	地域密着型通所介護	件数	16,321	18,213	△ 1,892	△ 10.4
		千円	1,274,871	1,419,823	△ 144,952	△ 10.2
	認知症対応型通所介護	件数	1,367	1,376	△ 9	△ 0.7
		千円	197,177	185,875	11,302	6.1
	小規模多機能型居宅介護	件数	5,941	5,654	287	5.1
		千円	1,064,360	1,009,458	54,902	5.4
	認知症対応型共同生活介護	件数	12,096	11,580	516	4.5
		千円	3,443,346	3,241,746	201,600	6.2
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	件数	7,635	7,424	211	2.8
		千円	2,411,274	2,310,287	100,987	4.4
看護小規模多機能型居宅介護	件数	1,469	1,022	447	43.7	
	千円	388,423	277,834	110,589	39.8	
計	件数	45,162	45,586	△ 424	△ 0.9	
	千円	8,845,500	8,508,427	337,073	4.0	
施 設 サ ー ビ ス (c)	介護老人福祉施設	件数	18,077	18,302	△ 225	△ 1.2
		千円	5,046,674	5,044,134	2,540	0.1
	介護老人保健施設	件数	13,858	14,152	△ 294	△ 2.1
		千円	4,242,564	4,246,720	△ 4,156	△ 0.1
	介護療養型医療施設	件数	492	966	△ 474	△ 49.1
		千円	193,391	381,696	△ 188,305	△ 49.3
	介護医療院	件数	1,872	1,374	498	36.2
		千円	755,724	555,243	200,481	36.1
計	件数	34,299	34,794	△ 495	△ 1.4	
	千円	10,238,353	10,227,793	10,560	0.1	
そ の 他 の サ ー ビ ス (d)	住宅改修	件数	1,084	1,209	△ 125	△ 10.3
		千円	123,351	136,441	△ 13,090	△ 9.6
	福祉用具購入	件数	1,284	1,160	124	10.7
		千円	38,472	32,495	5,977	18.4
	居宅介護支援	件数	143,963	141,766	2,197	1.5
		千円	1,715,188	1,679,560	35,628	2.1
計	件数	146,331	144,135	2,196	1.5	
	千円	1,877,011	1,848,496	28,515	1.5	
特定入所者介護サービス費(e)	千円	1,023,274	998,685	24,589	2.5	
総 利 用 費 (a) + (b) + (c) + (d) + (e)	件数	555,557	548,990	6,567	1.2	
	千円	38,760,753	37,940,915	819,838	2.2	
被 保 険 者 数	人	120,319	119,077	1,242	1.0	
要 介 護 認 定 者 数	人	23,093	22,724	369	1.6	
利 用 者 数	人	20,101	19,924	177	0.9	
利 用 者 1 人 当 た り 費 用	円	1,928,300	1,904,282	24,018	1.3	
被 保 険 者 1 人 当 た り 費 用	円	322,150	318,625	3,525	1.1	
1 件 当 た り 費 用	円	69,769	69,110	659	1.0	

- (注) 1 被保険者数、要介護認定者数及び利用者数は、各年度における4月から3月までの年間被保険者数、年間認定者数及び年間利用者数の月平均である。
- 2 サービスの利用状況は、各年度における3月から2月までの利用分である。
- 3 特定入所者介護サービス費は、施設サービス等における居住費及び食費の自己負担を利用者の所得に応じて軽減するために給付するものである。

(カ) 総利用費及び1人当たりの利用費の推移は、次のとおりである。



#### 4 財産の状況

区 分	単 位	2年度末	元年度末	増 減		
				金 額 等	比 率 (%)	
公 有 財 産	土 地	m <sup>2</sup>	11,031,493.82	11,020,027.52	11,466.30	0.1
	建 物	m <sup>2</sup>	1,513,468.53	1,531,075.71	△ 17,607.18	△ 1.1
	山 林	m <sup>2</sup>	21,780,482.49	21,924,582.49	△ 144,100.00	△ 0.7
	物 権	m <sup>2</sup>	13,285,433.72	13,290,067.83	△ 4,634.11	△ 0.0
	無体財産権	件	8	6	2	33.3
	有価証券	千円	679,390	685,390	△ 6,000	△ 0.9
	出資による権利	千円	4,292,848	4,292,654	194	0.0
	物 品	点	4,128	4,104	24	0.6
	債 権	千円	1,660,950	1,693,502	△ 32,552	△ 1.9
	基 金	千円	25,714,720	23,593,996	2,120,724	9.0

- (注) 1 土地は、道路、河川等に係る用地や工業団地等開発事業用地は含まない。  
 2 建物は、市街地開発等開発事業に係る建物は含まない。  
 3 物品は、取得価格1点100万円(美術工芸品については50万円)以上の重要物品である。

#### (1) 公有財産

##### ア 土地

(単位：m<sup>2</sup>・%)

区 分	2年度末	元年度末	増 減		
			面 積	比 率	
行 政 財 産	庁 舎	17,748.80	17,922.11	△ 173.31	△ 1.0
	用 途	43,326.79	43,806.23	△ 479.44	△ 1.1
	財 産	357,381.45	357,381.45	0.00	0.0
	山 林	406,648.27	403,224.89	3,423.38	0.8
	そ の 他	1,541,607.40	1,533,574.03	8,033.37	0.5
	学 校	312,178.08	312,178.08	0.00	0.0
	公 営 住 宅	2,680,110.17	2,683,321.26	△ 3,211.09	△ 0.1
	公 園	1,538,201.04	1,538,201.04	0.00	0.0
	山 林	3,748,854.53	3,743,000.00	5,854.53	0.2
	そ の 他	10,646,056.53	10,632,609.09	13,447.44	0.1
小 計	300,101.19	301,679.49	△ 1,578.30	△ 0.5	
普 通 財 産	貸付財産	85,336.10	85,738.94	△ 402.84	△ 0.5
	そ の 他	385,437.29	387,418.43	△ 1,981.14	△ 0.5
	小 計	11,031,493.82	11,020,027.52	11,466.30	0.1
合 計					

(ア) 行政財産を前年度と比べると、13,447㎡(0.1%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

公用財産

薬師谷埋蔵文化財保管庫用地 2,434㎡

公共用財産

新共同調理場建設用地 8,218㎡

次期廃棄物埋立場用地 1,225㎡

(イ) 普通財産を前年度と比べると、認定子ども園用地を社会福祉法人ひばり園に売却したこと等により、1,981㎡(0.5%)減少している。

イ 建 物

(単位：㎡・%)

区 分			2年度末	元年度末	増 減	
					面 積	比 率
行政 財 産	公用 財 産	庁 舎	41,425.91	42,574.41	△ 1,148.50	△ 2.7
		消 防 施 設	22,224.95	22,524.42	△ 299.47	△ 1.3
		そ の 他	69,726.71	67,683.37	2,043.34	3.0
	公 共 用 財 産	学 校	635,096.77	643,505.84	△ 8,409.07	△ 1.3
		公 営 住 宅	252,025.89	252,025.89	0.00	0.0
		公 園	39,387.49	39,387.49	0.00	0.0
		山 林	188.68	188.68	0.00	0.0
		そ の 他	407,421.28	411,519.05	△ 4,097.77	△ 1.0
	小 計		1,467,497.68	1,479,409.15	△ 11,911.47	△ 0.8
	普 通 財 産	貸 付 財 産	28,176.69	29,133.21	△ 956.52	△ 3.3
そ の 他		17,794.16	22,533.35	△ 4,739.19	△ 21.0	
小 計		45,970.85	51,666.56	△ 5,695.71	△ 11.0	
合 計			1,513,468.53	1,531,075.71	△ 17,607.18	△ 1.1

(ア) 行政財産を前年度と比べると、11,911㎡(0.8%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

公用財産

旧南分室仮庁舎 1,033㎡

公共用財産

旧菊川町小学校 △ 5,567㎡

玉川子ども図書館 △ 4,893㎡

(イ) 普通財産を前年度と比べると、旧材木町小学校の取り壊し等により、5,696㎡(11.0%)減少している。

## ウ 山 林

(単位：m<sup>2</sup>・%)

区 分	2年度末	元年度末	増 減	
			面 積	比 率
市 有 林	1,895,582.49	1,895,582.49	0.00	0.0
分 収 林	19,884,900.00	20,029,000.00	△ 144,100.00	△ 0.7
計	21,780,482.49	21,924,582.49	△ 144,100.00	△ 0.7

(注) 市有林は土地における山林の再掲で、分収林は民有地である。

(ア) 前年度と比べると、分収林の減により144,100m<sup>2</sup>(0.7%)減少している。

(イ) 立木の推定蓄積量は、次のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	2年度末	元年度末	増 減	
			蓄 積 量	比 率
市 有 林	71,076.00	67,691.00	3,385.00	5.0
分 収 林	705,376.00	694,632.00	10,744.00	1.5
計	776,452.00	762,323.00	14,129.00	1.9

(注) 立木の推定蓄積量の増加は、立木の自然成長によるものである。

## エ 物 権 ( 地 上 権 )

(単位：m<sup>2</sup>・%)

区 分	2年度末	元年度末	増 減	
			面 積	比 率
行政財産 公用財産	13,067,837.52	13,067,837.52	0.00	0.0
公共用財産	217,150.50	221,784.61	△ 4,634.11	△ 2.1
普通財産	445.70	445.70	0.00	0.0
計	13,285,433.72	13,290,067.83	△ 4,634.11	0.0

## オ 無体財産権

(単位：件・%)

区 分	2年度末	元年度末	増 減	
			件 数	比 率
行政財産 商標権	7	5	2	40.0
育成者権	1	1	0	0.0
計	8	6	2	33.3

## カ 有価証券

(単位：千円・%)

区 分		2年度末	元年度末	増 減	
				金 額	比 率
株 券	I R いしかわ鉄道(株)	270,000	270,000	0	0.0
	金 沢 ケ ー ブ ル (株)	112,000	112,000	0	0.0
	北陸エアターミナルビル(株)	101,000	101,000	0	0.0
	(株)北陸メディアセンター	40,000	40,000	0	0.0
	(株)金 沢 港 運	28,400	28,400	0	0.0
	(株)金沢商業活性化センター	23,000	23,000	0	0.0
	金 沢 総 合 花 き (株)	-	6,000	△ 6,000	△ 100.0
	そ の 他 15 社	104,990	104,990	0	0.0
計		679,390	685,390	△ 6,000	△ 0.9

(ア) 株券の保有は前年度と比べると1社減少し、21社である。

これは金沢総合花き(株)の株券を公設花き地方卸売市場事業特別会計に所管替えしたことに伴う減少である。

## キ 出資による権利

(単位：千円・%)

区 分		2年度末	元年度末	増 減	
				金 額	比 率
公立大学法人金沢美術工芸大学		3,139,739	3,139,739	0	0.0
(公財)金沢子ども科学財団		230,000	230,000	0	0.0
(一財)石川県文化・産業振興基金		213,260	213,260	0	0.0
(一財)石川県労働者信用基金協会		94,770	94,770	0	0.0
石 川 県 信 用 保 証 協 会		73,820	73,820	0	0.0
(公財)横浜記念金沢の文化創生財団		70,000	70,000	0	0.0
そ の 他 40 団 体		471,259	471,065	194	0.0
計		4,292,848	4,292,654	194	0.0

(ア) 出資額を前年度と比べると、金沢森林組合の出資配当金の増加により19万4千円(0.0%)増加している。

(2) 物 品

(単位：点・%)

区 分	2 年度末	元年度末	増 減	
			数 量	比 率
美術工芸品類	2,080	2,066	14	0.7
車 両 類	454	453	1	0.2
教科用器具類	210	210	0	0.0
計測、試験機器類	128	121	7	5.8
ちゅう房用具類	275	275	0	0.0
そ の 他	981	979	2	0.2
計	4,128	4,104	24	0.6

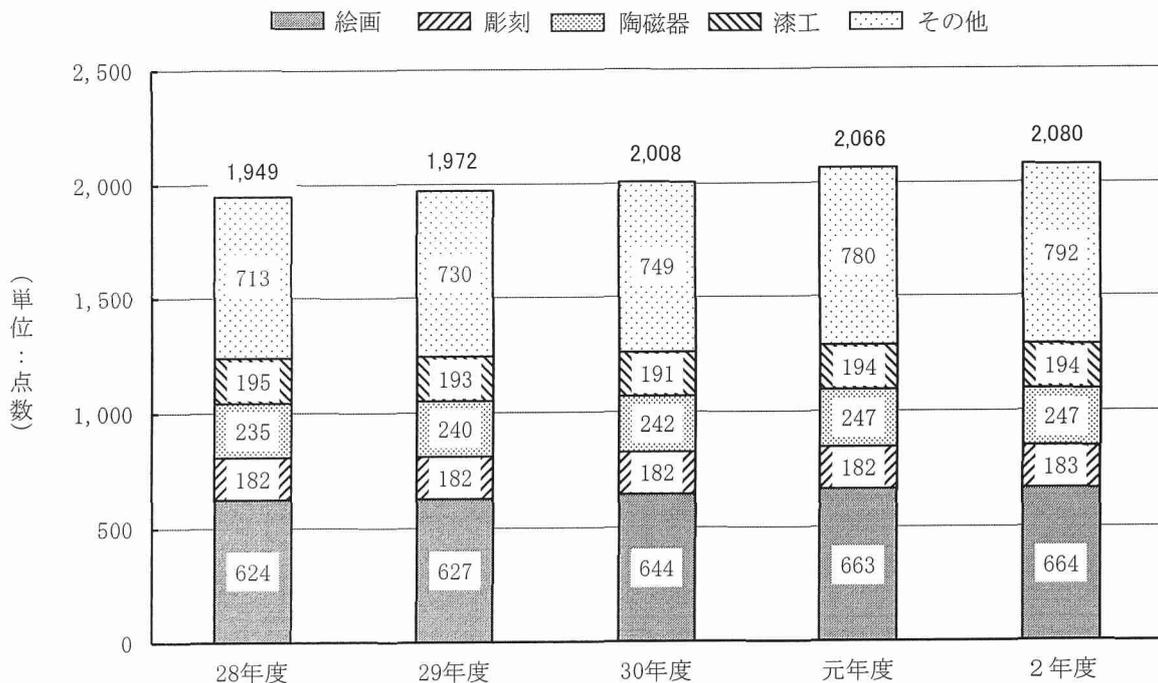
(ア) 前年度と比べると、24点増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

美術工芸品類 14点  
 (うち美術館美術品購入基金からの再取得5点を含む。)  
 計測、試験機器類 7点

なお、新たに取得した主な美術工芸品類は、次の作品である。  
 (美術館美術品については美術館美術品購入基金で後述する。)

金工 「七宝四霊文三足合子」  
 彫刻 「鳳凰龍人物木彫高卓」 武田 友月

(イ) 美術工芸品の現在高の推移は、次のとおりである。



## (3) 債 権

(単位：千円・%)

区 分	2年度末	元年度末	増 減	
			金 額	比 率
東京事務所等敷金	11,975	11,822	153	1.3
金沢公舎敷金	430	430	0	0.0
「dining gallery 銀座の金沢」 敷 金	35,089	35,089	0	0.0
地域総合整備資金貸付金	70,376	77,782	△ 7,406	△ 9.5
石川県金沢食肉公社 運営資金貸付金	14,000	14,000	0	0.0
石川県金沢食肉公社 運営安定化資金貸付金	5,000	10,000	△ 5,000	△ 50.0
ほっと石川観光プラン推進 ファンド貸付金	1,330,000	1,330,000	0	0.0
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	194,080	214,379	△ 20,299	△ 9.5
計	1,660,950	1,693,502	△ 32,552	△ 1.9

(7) 前年度と比べると3,255万2千円(1.9%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金	△ 2,029万9千円
地域総合整備資金貸付金	△ 740万6千円

#### (4) 基 金

(単位：千円・%)

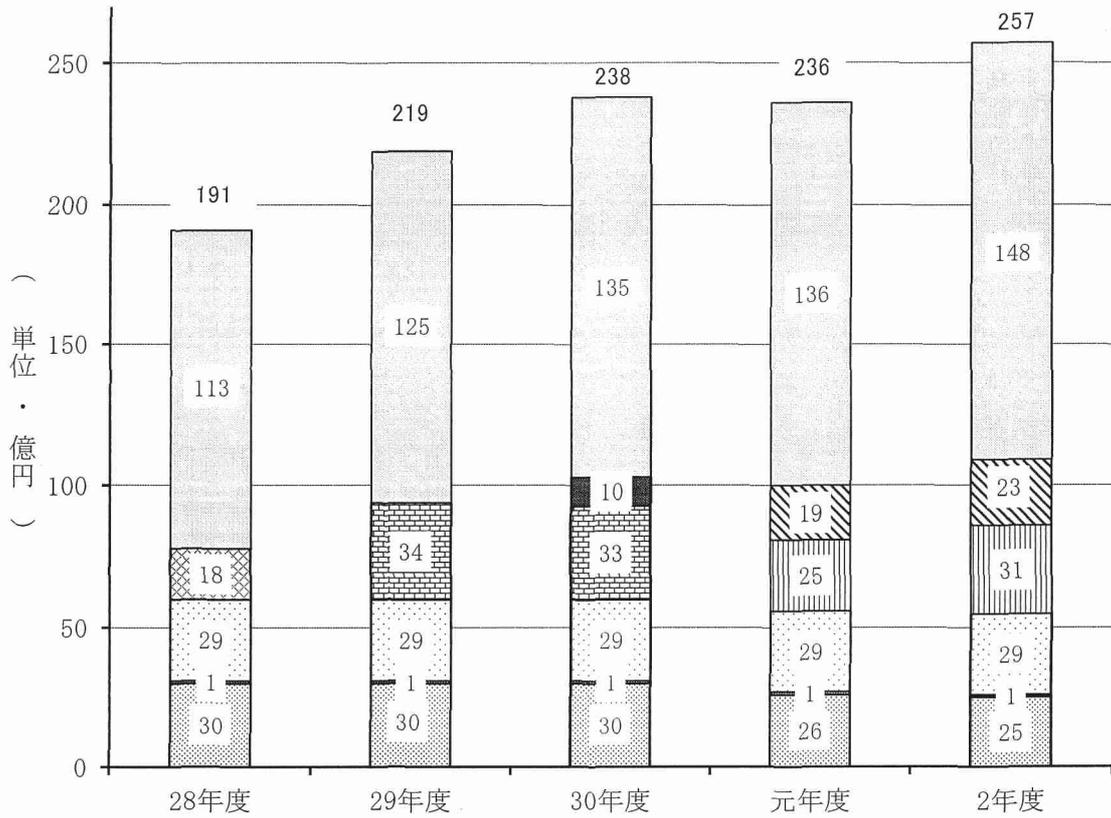
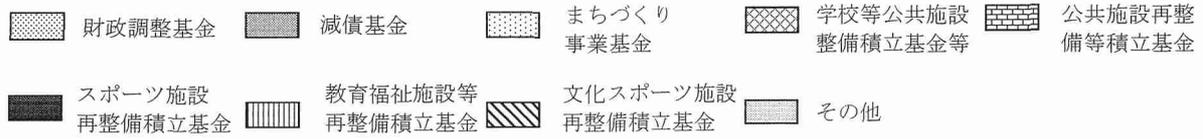
番号	基 金 名	2 年度末現在高	元年度末現在高	増 減	
				金 額	比 率
1	金 沢 市 電 気 事 業 記 念 基 金	1,049,503	1,049,503	0	0.0
2	金 沢 市 民 共 済 生 活 協 同 組 合 貸 付 引 当 基 金	115,575	115,556	19	0.0
3	金 沢 市 財 政 調 整 基 金	2,451,839	2,591,684	△ 139,845	△ 5.4
4	金 沢 市 ま ち づ くり 事 業 基 金	2,943,578	2,942,271	1,307	0.0
5	金 沢 市 営 地 方 競 馬 事 業 益 金 積 立 基 金	542,151	518,326	23,825	4.6
6	減 債 基 金	103,520	103,520	0	0.0
7	金 沢 市 育 英 会 奨 学 基 金	213,159	214,539	△ 1,380	△ 0.6
8	金 沢 市 文 化 の 人 づ くり 基 金	1,308,299	1,198,636	109,663	9.1
9	金 沢 市 福 祉 活 動 育 成 基 金	2,220,886	2,218,787	2,099	0.1
10	美 術 館 美 術 品 購 入 基 金	1,307,470	1,256,230	51,240	4.1
11	介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,424,922	1,969,225	455,697	23.1
12	廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 積 立 基 金	352,978	212,919	140,059	65.8
13	青 少 年 育 成 基 金	235,250	237,262	△ 2,012	△ 0.8
14	地 域 コ ミ ュ ニ テ ィ 活 性 化 基 金	600,978	306,668	294,310	96.0
15	美 術 工 芸 大 学 施 設 整 備 積 立 基 金	1,301,713	1,501,525	△ 199,812	△ 13.3
16	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	3,141,204	2,756,147	385,057	14.0
17	教 育 福 祉 施 設 等 再 整 備 積 立 基 金	3,101,339	2,501,049	600,290	24.0
18	文 化 ス ポ ー ツ 施 設 再 整 備 積 立 基 金	2,300,356	1,900,149	400,207	21.1
	計	25,714,720	23,593,996	2,120,724	9.0

#### ア 主な基金の状況

- (ア) 財政調整基金は、地方財政法に基づき財政の健全な運営に資するための基金である。本年度は、1億4,000万円取り崩し、運用利子15万5千円を積み立てている。
- (イ) まちづくり事業基金は、伝統環境の保存育成等の特別な事業又は大規模な都市開発事業に充てる資金として積み立てるほか、都市施設整備事業に要する資金又は公用・公共用土地をあらかじめ取得するための資金に運用するための基金である。本年度は、運用収入130万7千円を積み立てている。
- (ウ) 市営地方競馬事業益金積立基金は、競馬事業の不時の出資に充てるほか、社会福祉事業資金に運用するための基金である。本年度は、新たに積立金2,373万9千円と運用利子8万6千円を積み立てている。
- (エ) 減債基金は、市債償還財源の計画的確保を図り、長期的視点に立った財政運営に資するための基金である。本年度は、取り崩しを行っていない。

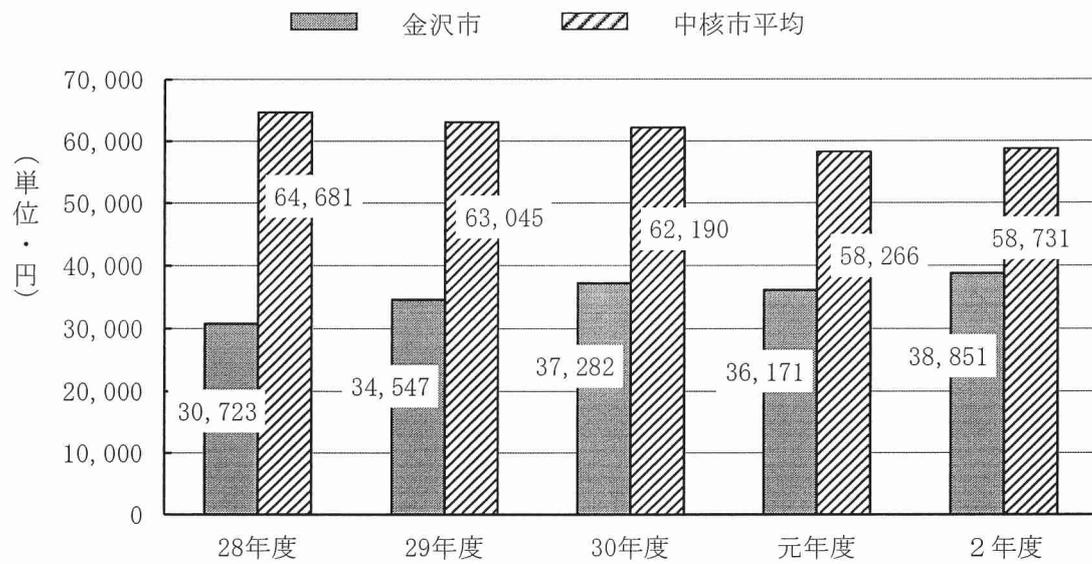
- (オ) 金沢市文化の人づくり基金は、伝統文化の継承発展及び新たな文化の創造を担う人材の育成に資するための基金である。  
本年度は、新たに積立金3,153万5千円と、ふるさと納税7,752万8千円及び寄附金60万円を積み立てている。
- (カ) 福祉活動育成基金は、高齢者及び障害者のための福祉活動並びに地域の福祉活動を助長し、育成するほか、社会福祉事業資金に運用するための基金である。  
本年度は、寄附金209万9千円を積み立てている。
- (キ) 美術館美術品購入基金は、美術館に所蔵する美術品の購入に充てる資金として積み立てるほか、美術品を円滑に購入するための資金に運用するための基金である。  
本年度は、新たに積立金1億4,000万円と運用利子23万円を積み立てし、美術品の購入に充てるために8,899万円を取り崩している。  
新たに購入した美術品5点については、全て一般会計へ移管している。
- (ク) 介護給付費準備基金は、介護保険財政の健全な運営に資するための基金である。  
本年度は、新たに4億5,569万7千円を積み立てている。
- (ケ) 廃棄物処理施設整備積立基金は、廃棄物処理施設の整備に充てる資金を積み立てるための基金である。  
本年度は、積立金1億4,000万円と運用利子5万9千円を積み立てている。
- (コ) 地域コミュニティ活性化基金は、地域におけるコミュニティの充実と市民協働の推進を図り、良好な地域社会の維持及び形成に資するための基金である。  
本年度は、新たに2億9,431万1千円を積み立てている。
- (サ) 美術工芸大学施設整備積立基金は、金沢美術工芸大学の施設の整備に充てる資金を積み立てるための基金である。  
本年度は、2億円を取り崩し、運用利子18万8千円を積み立てている。
- (シ) 国民健康保険財政調整基金は、国民健康保険財政の健全な運営に資するための基金である。  
本年度は、新たに3億8,505万7千円を積み立てている。
- (ス) 教育福祉施設等再整備積立基金は、教育施設及び福祉施設等の再整備に充てる資金を積み立てるための基金である。  
本年度は、新たに積立金6億円と運用利子29万円を積み立てている。
- (セ) 文化スポーツ施設再整備積立基金は、文化スポーツ施設の再整備に充てる資金を積み立てるための基金である。  
本年度は、新たに積立金4億円と運用利子20万7千円を積み立てている。

## イ 基金の現在高の推移



(注) 学校等公共施設整備積立基金等は、学校等公共施設整備積立基金、公共施設維持補修基金及びスポーツ施設整備積立基金の合計額であり、平成29年度に3つを統合し、公共施設再整備等積立基金が創設された。平成30年度に公共施設再整備等積立基金の一部をスポーツ施設再整備積立基金に組替えた。令和元年度に公共施設再整備等積立基金及びスポーツ施設再整備積立基金を改編し、教育福祉施設等再整備積立基金及び文化スポーツ施設再整備積立基金が創設された。

ウ 普通会計における市民1人当たりの基金現在高の推移



(注) 市民1人当たりの基金現在高 =  $\frac{\text{基金現在高}}{\text{住民基本台帳人口(各年度末現在)}}$

## 5 基金の運用状況

### (1) 金沢市まちづくり事業基金

#### ア 土地

(単位：千円)

区 分	元年度末 現在額(高)(A)	2年度中増減額(高)		2年度末 現在額(高)(B)	増減額(高) (B)-(A)
		増	減		
現金					
普通預金	5,730	9,264,860	9,261,458	9,132	3,402
定期預金	1,780,000	9,240,000	9,030,000	1,990,000	210,000
土地					
面積(m <sup>2</sup> )	123,564	4,783	1,164	127,183	3,619
金額	1,156,541	21,458	233,553	944,446	△ 212,095
計	2,942,271	18,526,318	18,525,011	2,943,578	1,307

(ア) 土地の取得は、次のとおりである。

次期廃棄物埋立場用地	4,634m <sup>2</sup>
泉野々市線緑地整備用地	148m <sup>2</sup>

(イ) 土地の処分の主なものは、次のとおりである。

泉が丘おあしす広場整備事業用地	624m <sup>2</sup>
本多町歴史文化ゾーン整備事業用地	343m <sup>2</sup>

(ウ) 本年度末の保有土地の主なものは、次のとおりである。

戸室スポーツ広場拡張整備事業用地	69,365m <sup>2</sup>
戸室新保埋立場用地	26,473m <sup>2</sup>

#### イ 積立額

新たな積立額は、運用収入130万7千円である。

### (2) 金沢市営地方競馬事業益金積立基金

(単位：千円)

区 分	元年度末 現在額(A)	2年度中増減額		2年度末 現在額(B)	増 減 額 (B)-(A)
		増	減		
現金					
普通預金	0	1,060,536	1,060,536	0	0
定期預金	518,326	1,060,536	1,036,711	542,151	23,825
計	518,326	2,121,072	2,097,247	542,151	23,825

#### ア 積立額

新たな積立額は、新規積立金2,373万9千円と運用利子8万6千円である。

## (3) 金沢市福祉活動育成基金

(単位：千円)

区 分	元年度末 現在額(A)	2年度中増減額		2年度末 現在額(B)	増 減 額 (B) - (A)
		増	減		
現金					
普通預金	499,586	2,303,971	2,702,272	101,285	△ 398,301
定期預金	700,000	2,000,000	1,700,000	1,000,000	300,000
貸付金	1,019,201	702,272	601,872	1,119,601	100,400
計	2,218,787	5,006,243	5,004,144	2,220,886	2,099

## ア 貸付金

増加は、社会福祉事業つなぎ資金貸付金4億9,887万2千円と社会福祉施設整備等資金貸付金2億340万円を合わせた7億227万2千円である。

減少は、社会福祉事業つなぎ資金貸付金の返済4億7,309万円と社会福祉施設整備等資金貸付金の返済1億2,878万2千円を合わせた6億187万2千円である。

本年度末現在額11億1,960万1千円は、主に社会福祉施設整備等資金貸付金である。

## イ 積立額

新たな積立額は、寄附金209万9千円である。

## (4) 美術館美術品購入基金

(単位：千円)

区 分	元年度末 現在額(A)	2年度中増減額		2年度末 現在額(B)	増 減 額 (B) - (A)
		増	減		
現金					
普通預金	90,000	88,990	88,990	90,000	0
定期預金	1,166,230	140,230	88,990	1,217,470	51,240
物 品	0	88,990	88,990	0	0
計	1,256,230	318,210	266,970	1,307,470	51,240

## ア 物 品

増加は、美術品5点の購入であり、主な作品は次のとおりである。

平面

「世界庭園地図」 チウ・ジージェ

インスタレーション

「記憶の雨」 塩田 千春

減少は、本年度に購入した美術品5点すべてを一般会計に移管したものである。

## イ 積立額

新たな積立額は、新規積立金1億4,000万円と運用利子23万円である。